

# 平成29年度予算審査特別委員会会議録

平成29年 3 月10日 開会

平成29年 3 月21日 閉会

三川町議会事務局

予算審査特別委員会会議録

○招集場所 三川町役場議場

○開会月日 平成29年3月10日

○閉会月日 平成29年3月21日

○予算審査特別委員会委員長 梅 津 博

○予算審査特別委員会副委員長 町 野 昌 弘

第 1 日 3 月 1 0 日 (金)

○出席委員 (9名)

1 番 鈴 木 重 行委員	2 番 志 田 徳 久委員	3 番 佐 藤 栄 市委員
4 番 佐久間 千 佳委員	5 番 町 野 昌 弘委員	6 番 芳 賀 修 一委員
7 番 田 中 晃 委員	8 番 成 田 光 雄委員	9 番 梅 津 博 委員

○欠席委員 (0名)

な し

○説明のため出席した者の職氏名

阿 部 誠 町 長	工 藤 秀 敏 副 町 長
鈴 木 孝 純 教 育 長	五十嵐 泉 会 計 管 理 者 兼 会 計 課 長
石 川 稔 総 務 課 長	宮 野 淳 一 企 画 調 整 課 長
五十嵐 礼子 町 民 課 長	遠 藤 淳 士 健康福祉課長兼 地域包括支援センター長
齋 藤 仁 志 産 業 振 興 課 長 併 農 業 委 員 会 事 務 局 長	黒 田 浩 建 設 環 境 課 長
齋 藤 茂 義 環 境 整 備 主 幹	本 間 明 教 育 課 長 兼 公 民 館 長 併 農 村 環 境 改 善 セ ン タ ー 所 長 併 健康福祉課保育園主幹
和 田 勉 監 査 委 員	庄 司 正 廣 農 業 委 員 会 会 長

○職務のため出席した者の職氏名

成 田 弘 議会事務局長

吉 田 直 樹 書記

五十嵐章浩 書記

○議長（小林茂吉議員） これより、委員会条例第8条の規定により、この場所で予算審査特別委員会を招集します。

○議長（小林茂吉議員） ただいまより予算審査特別委員会を開会いたします。

（午後 3時15分）

○議長（小林茂吉議員） 委員長がまだ決まっていないので、委員長を互選するまでの間、委員会条例第8条第2項の規定により、年長委員が互選に関する職務を行うことになっております。出席委員中、芳賀修一委員が年長委員でありますのでご紹介申し上げます。

芳賀修一委員、登壇願います。

○臨時委員長（芳賀修一委員） ただいま紹介されました芳賀修一であります。

委員会条例第8条第2項の規定により、委員長が決まるまでの間、臨時に委員長の職務を行いますので、よろしくお願い申し上げます。

○臨時委員長（芳賀修一委員） これより、委員長の互選を行います。

お諮りいたします。選挙の方法については、時間の関係もありますので、地方自治法第118条第2項の規定に準拠し、指名推選によりたいと思います。これにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○臨時委員長（芳賀修一委員） 異議なしと認めます。したがって、選挙の方法については、指名推選によることに決定しました。

○臨時委員長（芳賀修一委員） 指名の方法については、臨時委員長において指名することにしたと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○臨時委員長（芳賀修一委員） 異議なしと認めます。したがって、臨時委員長において指名することに決定しました。

○臨時委員長（芳賀修一委員） 予算審査特別委員会委員長に、9番 梅津 博委員を指名いたします。

お諮りいたします。ただいま指名いたしました梅津 博委員を予算審査特別委員会委員長の当選人と定めることにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○臨時委員長（芳賀修一委員） 全員異議なしと認めます。したがって、ただいま指名いたしました梅津 博委員が予算審査特別委員会委員長に当選されました。

○臨時委員長（芳賀修一委員） ただいま予算審査特別委員会委員長に当選されました梅津 博委員が本議場におりますので、本席より告知します。

○臨時委員長（芳賀修一委員） ただいま委員長が決まりましたので、臨時委員長の職務を退かせていただきます。

ご協力ありがとうございました。

梅津 博委員、登壇願います。

○委員長（梅津 博委員） ただいま予算審査特別委員会委員長に就任いたしました梅津 博であります。

本委員会に与えられた時間の都合もありますので、委員各位のご協力によりまして、定められた時間まで審査を終わるよう努力したいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○委員長（梅津 博委員） これから副委員長の互選を行います。

お諮りいたします。選挙の方法については、時間の関係もありますので、地方自治法第118条第2項の規定に準拠し、指名推選によりたいと思います。これにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○委員長（梅津 博委員） 異議なしと認めます。したがって、選挙の方法については、指名推選によることに決定しました。

○委員長（梅津 博委員） 指名の方法については、委員長において指名することといたしたいと思います。これにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○委員長（梅津 博委員） 異議なしと認めます。したがって、委員長において指名することに決定しました。

○委員長（梅津 博委員） 予算審査特別委員会副委員長に5番 町野昌弘委員を指名いたします。

お諮りいたします。ただいま指名いたしました町野昌弘委員を予算審査特別委員会副委員長の当選人と定めることにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○委員長（梅津 博委員） 全員異議なしと認めます。したがって、ただいま指名いたしました町野昌弘委員が予算審査特別委員会副委員長に当選されました。

○委員長（梅津 博委員） ただいま予算審査特別委員会副委員長に当選されました町野昌弘委員が本議場におりますので、本席より告知します。

○委員長（梅津 博委員） 本日の予算審査特別委員会は、この程度にしたいと思います。

なお、15日、午前9時30分から本議場において、予算審査特別委員会を再開いたしますので、ご参集くださるようお願いいたします。

本日は大変ご苦労さまでした。これをもって散会します。

（午後 3時21分）

第 2 日 3 月 1 5 日 (水)

○出席委員（8名）

1 番 鈴 木 重 行委員	2 番 志 田 徳 久委員	3 番 佐 藤 栄 市委員
4 番 佐久間 千 佳委員	5 番 町 野 昌 弘委員	6 番 芳 賀 修 一委員
7 番 田 中 晃 委員	番 委員	9 番 梅 津 博 委員

○欠席委員（1名）

8 番 成 田 光 雄委員

○説明のため出席した者の職氏名

阿 部 誠 町 長	工 藤 秀 敏 副 町 長
鈴 木 孝 純 教 育 長	五十嵐 泉 会 計 管 理 者 兼 会 計 課 長
石 川 稔 総 務 課 長	宮 野 淳 一 企 画 調 整 課 長
五十嵐 礼子 町 民 課 長	遠 藤 淳 士 健康福祉課長兼 地域包括支援センター長
齋 藤 仁 志 産 業 振 興 課 長 併 農 業 委 員 会 事 務 局 長	黒 田 浩 建 設 環 境 課 長
齋 藤 茂 義 環 境 整 備 主 幹	本 間 明 教 育 課 長 兼 公 民 館 長 併 農 村 環 境 改 善 セ ン タ ー 所 長 併 健康福祉課保育園主幹
本 間 純 総 務 主 査 兼 総 務 係 長	菅 原 勲 危 機 管 理 主 査 兼 危 機 管 理 係 長
高 橋 誠 一 総 務 課 長 補 佐 ( 財 政 担 当 )	佐 藤 亮 企 画 調 整 課 長 補 佐
中 條 一 之 企 画 調 整 主 査	本 多 由 紀 住 民 係 長
鈴 木 亨 税 務 主 査 兼 税 務 係 長	五十嵐 ま な み 国 保 係 長
須 藤 輝 一 健康福祉課長補佐 ( 福 祉 担 当 )	佐 藤 潮 健 康 係 長

齋藤一哉	農政係長	今野徹	商工観光主査兼 商工観光係長
加藤直吉	建設環境課長補佐 (建設担当)	丸山誠司	建設環境課長補佐 (環境整備担当)
加藤善幸	学校教育主査兼 学校教育係長	渋谷淳	保育園係長併 学校教育係長
鈴木武仁	社会教育主査兼 社会教育係長	菅原洋輔	農業委員会事務局長補佐
和田勉	監査委員	庄司正廣	農業委員会会長

○職務のため出席した者の職氏名

成田弘	議会事務局長	高橋朋子	書記	吉田直樹	書記
-----	--------	------	----	------	----

○委員長（梅津 博委員） ただいまから予算審査特別委員会を再開します。

（午前 9時30分）

○委員長（梅津 博委員） 予算審査の方法は、委員全員で本議場において審査することとします。

出席要求として、町長、監査委員、教育委員会教育長及び農業委員会会長より出席のうえ、説明をお願いします。

なお、出席説明者の要求については急を要するものであることから、委員会条例第18条の規定により、この際、議長の下承をお願いします。

審査の期限は、3月21日までであります。

期限までに審査を終えるようご協力をお願いします。

なお、書記には、高橋朋子書記、五十嵐章浩書記、吉田直樹書記よりお願いいたします。

○委員長（梅津 博委員） 直ちに審査に入ります。

付託された本件の審査は、能率的に、かつ、実効の上がるように進めたいと思いますので、委員各位に配付している審査日程により審査を行います。

なお、審査の状況によっては若干の時間的な伸び縮みがあると思いますが、ご了承をお願いします。

審査にあたっては、質疑者も説明者も要点を要領よく行っていただきます。

また、質疑者には、ページ数をはっきり言っていただき、1回の質疑にあまりにも多くの項目にわたりますと説明にも時間をとる結果になりますので、ご留意願います。

なお、会議規則第54条の規定により、質問が偏らないように、一審査区分ごとに1人3回以内としますが、各委員に対して数多くの質疑の機会を与えるということから2回にとどめ、状況を見て残り1回の質疑をするという方法で委員会の運営をいたしますので、ご協力のうえ、十分審査していただくようよろしくお願いします。

それでは、ただいまから、第一審査区分として、一般会計歳入全般について審査を行います。

○委員長（梅津 博委員） 質疑を許します。

1番 鈴木重行委員。

○1番（鈴木重行委員） 私の方から4点ほど質問させていただきたいと思います。ページ順をお願いします。

初めに12ページ、1款町税、5項に入湯税とあります。近年、田田等、経営が厳しいとされていますけれども、近年の来客数の推移というものを教えていただきたいと思います。

続きまして、2番目、13ページ、9款地方交付税であります。前年同額の予算でありますけれども、財政の状況で交付額が変動すると聞いております。ふるさと応援寄附金が好調の中で、その金額は交付金に影響されないのかという点でお願いします。

3番目、21ページでありますけれども、ふるさと応援寄附金、好調ということで、本日も「ふるさとチョイス」というサイトの中で、米の部分では当町のひとめぼれが12位というところにランクされておりました。この好調の理由をどう捉えているか、お願いします。



最後、4点目になりますけれども、15ページ、13款国庫支出金、1項国庫負担金の中の児童手当負担金が来年度は増額されているようでございます。この要因について説明をお願いしたいと思います。

○委員長（梅津 博委員） 五十嵐町民課長。

○説明員（五十嵐礼子町民課長） 入湯者の状況でございますけれども、入湯者数約20万人でございます。昨年よりは若干増えている状況でございます。

○委員長（梅津 博委員） 石川総務課長。

○説明員（石川 稔総務課長） 地方交付税に関しまして、ふるさと応援寄附金の影響に関するご質問でございますが、このふるさと応援寄附金につきましては、地方交付税算定に係る基準財政収入額に含まれないため、影響はないものでございます。

○委員長（梅津 博委員） 齋藤産業振興課長。

○説明員（齋藤仁志産業振興課長） ふるさと応援寄附金返礼品について、好調をキープしている理由ということでございますが、言えば、三川町の場合、返礼品のほとんどがお米が中心になってございます。そのお米についても、いわゆる人に優しい、地球に優しい、そういった自然環境に配慮したお米を取り揃えてございますし、また、お米自体についても、塩ですとかいろんなものを付加しながら、魅力的な登録品に努力をしているところです。寄附者にとってはそれが魅力的な返礼品に映るということで、好調をキープしていると理解しております。

○委員長（梅津 博委員） 遠藤健康福祉課長。

○説明員（遠藤淳士健康福祉課長） ご質問の児童手当負担金につきましては、対前年から比べますと若干の増になっておりますが、内容といたしましては、対象となります中学生までの児童の増による増額ということでご理解いただきたいと思います。

○委員長（梅津 博委員） 1番 鈴木重行委員。

○1番（鈴木重行委員） 3ヵ年計画を見ましても、本年から田田の改修が予定されているようでございます。こういったことで来客数には影響はないのかということをお伺いしたいのと、ふるさと応援寄附金でありますけれども、本日の農業新聞にもトップの記事でありました。米の流通、消費にかかわる大きな販路ということで記事になっております。

ということは、他の自治体も同様のことを計画しようとするわけで、財源としては地方交付税にはかかわらないということで、貴重なものとなると思いますけれども、自治体間の競争が激しくなる中で、予算を達成できるようにさらなる工夫が必要ではないかと思うので、お願いしたいと思います。

○委員長（梅津 博委員） 宮野企画調整課長。

○説明員（宮野淳一企画調整課長） いろり火の里の入浴者の影響はないのかということでございますけれども、29年度につきましては、工事の主なものについてはなの花ホールとか田田の宿等の空調関係の改修工事ということで、田田入浴施設の方の若干の改修部分もございますけれども、極力営業の方に支障がないような形で工事の方は計画をしているところですので、入浴者の影響はほぼないというような形で工事を実施していきたいということで考え

ているところでございます。

○委員長（梅津 博委員） 齋藤産業振興課長。

○説明員（齋藤仁志産業振興課長） ふるさと応援寄附金、こちらの方の登録品、お米が主力になってございますが、米を主産する県、市町村、大変多い中で、三川町の米を評価し、また選んでいただけるということで、これについては一般質問でもありましたが、同じ米でも、より寄附者にとって魅力のあるような形で提供する、そういった努力をしながら、今現在の評価を維持していきたい、そのように考えています。

○委員長（梅津 博委員） 4 番 佐久間千佳委員。

○4 番（佐久間千佳委員） 住民税についてお伺いいたします。予算説明書の2ページの概要では、町民税（個人）については、所得環境の改善や住宅取得の状況等から増収を、町民税（法人）については、企業活動の状況や実績等から減収を見込んでいるとのことでしたが、企業活動の状況が減収を見込んでいるにもかかわらず、本当に所得環境の改善がなされるのか疑問に思います。その根拠をお答えいただければと思います。

○委員長（梅津 博委員） 五十嵐町民課長。

○説明員（五十嵐礼子町民課長） 個人町民税と法人町民税にかかわるご質問でございました。

個人町民税につきましては、昨年から、国民総活躍ということで賃金等の引き上げがされたところでございます。そういったことから、平成28年度におきましては、実績としてある程度の伸びを示したという状況にございます。そういった状況を踏まえまして、平成29年度におきましても同一の考え方で増を見込んだところでございます。

法人町民税でございます。先の補正予算におきましても減額補正をさせていただいております。製造業、また小売業等の減収ということでの減額補正でございました。設備投資等が考えられるということで、その際も述べさせていただいておりますが、企業の設備投資等によりまして減額、そういった現状を踏まえまして、予算計上にありましても同一の考え方で減額という形をとらせていただいたものでございます。

○委員長（梅津 博委員） 4 番 佐久間千佳委員。

○4 番（佐久間千佳委員） 当局といたしましては、企業は減収したけれども所得環境は改善しつつあるという捉え方で、町民税の方を増収に捉えているというところで私は受けとめたんですけれども、予算書の10ページのところで、納税見込人数が平成28年度の予算より108名多くいるようですが、住宅取得の状況を踏まえての数字だと思われそうですが、具体的にどこに取得されたのか、当局で把握しておられる数字なのでしょうか。お答えいただければと思います。

○委員長（梅津 博委員） 五十嵐町民課長。

○説明員（五十嵐礼子町民課長） 予算編成につきましては、実質主義という考え方のもとに、平成28年度の決算見込みをベースにしまして予算編成に取り組んでいるところでございます。

そういった中で、個人町民税でございますけれども、28年度の納税者数が3,690人を超えてございます。そういったところで、平成29年度におきましても、同人数ではございま

せん、かために見るのが通例でございますのでかためには見ておりますけれども、この人数は確保できるだろうということで計上させていただいたところでございます。

○委員長（梅津 博委員） 4 番 佐久間千佳委員。

○4 番（佐久間千佳委員） 住宅取得等の状況が今説明がなされなかったかと思いますので、そこだけ1点、よろしくお願いします。

○委員長（梅津 博委員） 五十嵐町民課長。

○説明員（五十嵐礼子町民課長） 住宅取得につきましては、本町にありましては人口等の減少が、新興住宅地に入居される方が他の地域よりも多いということで、減少幅が少なくなっております。そういったところから、現年度の状況を踏襲できるだろうといったような見込みのもとにこの予算を計上しているという考え方でございます。

○委員長（梅津 博委員） 6 番 芳賀修一委員。

○6 番（芳賀修一委員） 第1点目ですが、10ページの同じような町税の個人町民税の関係ですけれども、先程同僚委員の質問にもありました関係と若干絡みますが、その中の、所得の中の農業の占める割合というのはどれくらいなのかを教えてくださいと思います。

それから、第2点目ですが、軽自動車税についてですけれども……。

○委員長（梅津 博委員） ページ数をお願いします。

○6 番（芳賀修一委員） すみません、11ページです。1款町税、軽自動車税ですが、一つは、軽自動車税が減免になる条例がございまして、改正になった点も一応可決しましたけれども、実際減免になっている台数はどのような状況なのかを教えてくださいと思います。

それから、以前、私が議員をしていたときに、自動車屋が保有している軽自動車がありましたけれども、それに対する減免の要望等がありましたが、それはできないということで今もそういうふうになっていると思いますけれども、自動車屋が保有している、売のために店に置いてある軽自動車の台数というのをもし把握しておられれば教えてくださいと思います。

それから、13ページの地方交付税についてですけれども、先程も同じような質問があったのですが、国の交付税措置は全体的には2.2%減るということの中で、三川町は同額を見込んでいるわけですが、その辺の理由について、概要説明にも若干ありましたけれども、もう少し細かにお願いしたいと思います。以上3点です。

○委員長（梅津 博委員） 五十嵐町民課長。

○説明員（五十嵐礼子町民課長） 3点のご質問がございました。所得、個人町民税における農業に占める割合というご質問でございます。こちら、平成28年度の当初の賦課の段階ということでお聞き願いたいと思いますけれども、農業所得につきましては、町全体を100%とした場合、6.2%を占めてございます。

軽自動車税の減免台数につきましては、鈴木税務主査よりお答え申し上げます。

3点目の自動車業者の減免がされているのかにつきましては、現在も減免がされてございません。保有台数につきましては、今、資料が手持ちでございませので、後程答えさせていただきます。

○委員長（梅津 博委員） 鈴木税務主査。

○説明員（鈴木 亨税務主査） それでは、私の方から、軽自動車税の減免の状況につきましてご説明をさせていただきたいと思います。

本町における軽自動車税の減免対象者につきましては、身体障害者とその家族に対するものでございまして、平成27年度の実績で33台、ほぼ同数で推移しておるところから、平成29年度の予算においても同程度の、30台前後の軽自動車税の減免があるものと見込んで予算計上をさせていただいております。以上でございます。

○委員長（梅津 博委員） 石川総務課長。

○説明員（石川 稔総務課長） 地方交付税につきまして、前年度と同額を計上しているところでございますが、その根拠等につきましては、高橋総務課長補佐よりご答弁申し上げます。

○委員長（梅津 博委員） 高橋総務課長補佐。

○説明員（高橋誠一総務課長補佐） それでは、地方交付税、普通交付税、特別交付税、あるわけでございますけれども、普通交付税については、特に先程委員がおっしゃられましたとおり2.2%の減ということで、地方財政計画の方では示されております。

ただ、国で毎年出しておりますこの計画においては、やはりその時々々の国の財政の状況、あと、財源の確保できる見込み等から毎年増減しているもので、繰り返しになりますが、来年は2.2%の減ということで示されております。

ただ、本町においては、ここ何年かはそういった中でも一定額、やはりこれは事業をどういう具合にやっているかというのも一部事業補正等で関係してくるわけですし、町の規模等についても大きな変化がないことから、例年どおりの歳入は見込めるであろうということで計上いたしました。

先程の税ではありませんけれども、交付税も本町にとって貴重な一般財源であるとともに、仮に決算の段階でマイナスという数字に及ぶ、至るということはできませんので、間違いな数字ということでそれぞれ計上させていただいております。

なお、特別交付税については、その年度、年度において災害等においてはプラスになることもあれば、大きくマイナスになる年もございます。ただ、普通交付税同様に、例年のこれまでの実績等を踏まえまして、間違いなく歳入として見込める額ということで推計をし、計上いたしましたところであります。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 6番 芳賀修一委員。

○6番（芳賀修一委員） 軽自動車税の減免の関係で、今お伺いしましたお話ですと33台という、あくまでもこれは個人の所有というような形になっているようにお伺いしましたけれども、条例の改正の中で、特定非営利法人という条例の改正もありましたが、そのような該当はあるのか。それとも、あと社会福祉関係、例えば社会福祉協議会とか、それから社会福祉事業の事業者の持っているような、そのような車については減免というのはないのでしょうか。それについてお伺いします。

○委員長（梅津 博委員） 五十嵐町民課長。

○説明員（五十嵐礼子町民課長） 最初に、NPO法人等の免除の関係です。これにつきまして

は、今回上程しております税条例の改正の部分だと思いますけれども、その部分につきましては、まだ施行になっていない部分でございます。ですので、現在は該当はないというところでございます。

あと、社会福祉法人等の減免につきましては、鈴木税務主査よりお答え申し上げます。

○委員長（梅津 博委員） 鈴木税務主査。

○説明員（鈴木 亨税務主査） それではご答弁申し上げます。

社会福祉法人等につきましては、減免という形ではなくて、課税免除という形で対応させていただいておりますので、お答え申し上げます。以上でございます。

○委員長（梅津 博委員） 7番 田中 晃委員。

○7 番（田中 晃委員） 私の方から何点か質問します。

まず最初に、8ページの町債についてです。町債が43.5%減額となった、その要因をお聞かせください。

それから、11ページのたばこ税です。前年と同じように8,000万ということになっていますが、中身的にいうと、前年度の旧3級品が100本あたり2,935円。今年度は3,355円に値上がりしている計算で同額ということなんですが、どうしてそういう計算が成り立ったのかというか、旧3級品とそれ以外のものがあるんですが、その辺についての考え方というか、お聞きしたいと思います。

それと、13ページの地方消費税交付金の、これが500万ほど減額と見込んでいるということなんですが、もう一回、その地方消費税の内容についてお聞きしたいと思います。

それから、14ページの分担金及び負担金ということで、総務費負担金がなくなったのはどうしてなのか、お聞きしたいと思います。

それから、15ページの使用料及び手数料ということで、2目衛生手数料、1節清掃手数料、一般廃棄物清掃処理業等許可申請手数料、前年は14万7,000円ほどだったのが6万3,000円ほどに減額した要因、見込んでいるのはなぜかということ。

最後になります、18ページの14款県支出金、骨髓移植ドナー助成事業費補助金7万円の内容を教えてください。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 石川総務課長。

○説明員（石川 稔総務課長） 3点のご質問にお答えいたします。

そのうち、町債の減額の要因、さらに地方消費税に関しましては、高橋総務課長補佐よりお答え申し上げます。

3点目の総務費負担金に関するご質問でございますが、これにつきましては、平成28年度、今年度執行いたしました庄内赤川土地改良区選挙における負担金でございます。それが、29年度はそういった選挙がないということに係る減額でございます。

○委員長（梅津 博委員） 高橋総務課長補佐。

○説明員（高橋誠一総務課長補佐） 29年度におきまして、町債の合計額が相当減額になっている理由についてでございますが、今年度、28年度につきましては、大型事業、当初予算に計上されております防災行政無線のデジタル化の工事、本庁の耐震化、それから非常用発

電設備の整備等、大規模事業に対する起債額が相当額ございました。そういった事業が完了した関係で、今年度も事業に起債充当する部分、ございますけれども、その大型事業が終了したことに伴う起債額の減額ということでご理解をいただきたいと思います。

次に、地方消費税についてであります。

消費税につきましては、残念ながら個人消費の伸び悩みという現状にあります。そうした状況を踏まえまして、県の方でも29年度に交付いたします各市町村への交付金については減額になる見込みということで出しております。そういった情報等に基づきまして、29年度は減額ということにさせていただきました。

なお、消費税、現在8%でございますけれども、そのうち、法令等によりまして市町村に配分される割合というのがございます。全体として、市町村に交付になる分につきましては17/63という細かい数字になるんですが、そのうち10/17が従来の一般財源分ということで使用できる、使途できる金額。7/17が社会保障財源、いわゆる社会4保障でしたか、そういったものへの充当の財源として交付されるものでございます。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 五十嵐町民課長。

○説明員（五十嵐礼子町民課長） たばこ税に関するご質問でございました。

たばこ税、旧3級品以外につきましては、現在5,262円、1,000本あたりですけれども、そのようになってございます。旧3級品につきましては、平成28年度2,925円、平成29年度3,355円、平成30年度4,000円、平成31年度に旧3級品以外と同じく5,262円になるものでございます。

本数ですけれども、平成27年度、また平成28年度におきまして、前年度比で約2%強ずつ本数が減っております。そういったことから推計いたしまして、この本数で予算計上をさせていただいたところでございます。

○委員長（梅津 博委員） 齋藤環境整備主幹。

○説明員（齋藤茂義環境整備主幹） 一般廃棄物清掃処理業等許可申請手数料の減額要因は何かということでございますけれども、これにつきましては、2年間の期限で許可証を発行しているものでございまして、平成29年度中、許可更新を行うであろう業者、現在許可を持っている業者数が9件ということで、隔年で許可手数料が違うということでご理解をお願いしたいと思います。以上でございます。

○委員長（梅津 博委員） 遠藤健康福祉課長。

○説明員（遠藤淳士健康福祉課長） 14款2項県補助金の中の骨髄移植ドナー助成事業費補助金についてのご質問でございますが、これにつきましては、歳出の4款1項1目にあります骨髄移植ドナー助成金に絡む補助金でございます。

なお、詳細につきましては、担当の佐藤健康係長よりご答弁いたさせます。

○委員長（梅津 博委員） 佐藤健康係長。

○説明員（佐藤 潮健康係長） では、私の方から骨髄移植ドナー助成事業についてご説明いたします。

昨年、県で開始しましたものを受けまして三川町の方でも昨年12月に補正をいたしまし

て、三川町骨髓移植ドナー助成事業を開始いたしました。中身につきましては、実施する骨髓バンク事業におきまして、休暇をとれないドナーの方々に対しまして、骨髓提供を推進するとともに、休暇制度がない方に助成をするものになっております。

中身ですけれども、通院、面接、治療費などについて、最大7日間を上限といたしまして、2万円の7日間、お一人分の助成ということで、県の方からは1/2補助を受けまして、7万円歳入ということで計上しております。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 7番 田中 晃委員。

○7番（田中 晃委員） 町債の方は、大型事業がほとんどが終わってということで、そのことで43.5%減額ということはよく分かります。

それと、今言った骨髓ドナーなんですけど、これを利用するという方が町内で何人ぐらいいらっしゃるのか、その点をお聞きしたいと思います。

それと、19ページになります、14款の県支出金の方で、産地パワーアップ事業費補助金の具体的な内容をお聞かせください。

それから、同じく19ページの3項委託金なんですけど、就業構造基本調査、住宅・土地統計単位区設定事業、商業統計調査委託金の内容と、調査と事業期間をお聞かせください。

それから、20ページにあります教育費委託金20万円、道徳教育総合支援事業の内容をお聞かせください。

それから、22ページにあります諸収入、農業施設管理負担金、土地改良施設維持管理適正化事業負担金17万8,000円減額になった要因はなぜか、お聞かせください。

それから、23ページにあります宝くじ収益金市町村交付金225万1,000円から376万1,000円に151万ほど増額した、この中身をお聞かせください。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 遠藤健康福祉課長。

○説明員（遠藤淳士健康福祉課長） ご質問の骨髓移植ドナーにつきましては、先程この補助事業の開始についてご説明申し上げたのですが、過去においてはドナー提供者が1名いらっしゃったようでございますが、今現在のところ、登録はゼロというところでございます。

○委員長（梅津 博委員） 齋藤産業振興課長。

○説明員（齋藤仁志産業振興課長） 1点目の産地パワーアップ事業の内容でございますが、これにつきましては、産地としての収益力強化に向けた農業関係の機械設備の導入に対する支援、国庫補助事業になります。コンバインその他導入を想定しまして、2,000万円の1/2を予算計上しているところでございます。

それから、もう1点の土地改良施設維持管理適正化事業の負担金でございます。こちらにつきましては、尾花排水機場、沖堰排水機場、こちらの方の修繕等に対する積立をしながら対応する事業でございましたが、平成28年度で終了ということで、29年度は当初にないものでございます。

○委員長（梅津 博委員） 宮野企画調整課長。

○説明員（宮野淳一企画調整課長） 19ページの就業構造基本調査の関係でございますけれども、こちらの方につきましては、国民の就業、不就業の基本的構造を全国並びに地域別に明

らかにするということで実施するものでございます。基準としては、29年10月1日を基準日といたしまして、5年に一度の調査ということでなっております。

内容につきましては、世帯、それから世帯に常住する15歳以上の人から抽出して、収入の種類とか税収、それから就業の状態を調査するということで、本町では3名の調査員で調査を実施する予定にしております。まだ細部は決まっておりますけれども、新しく年度が変わって調査内容は詳しく説明があると思いますが、4日から5日ぐらいの調査期間で3名の調査員で実施するというような形になろうかと思っているところでございます。

それから、住宅・土地統計調査の関係でございますけれども、こちらの方につきましては、住宅とそこに居住する世帯の居住状況、あと、世帯の保有する土地等の実態を把握するというので、これも全国的、地域別に調査するものでございます。

この部分につきましては、基準日としては平成30年になるわけですがけれども、その前年の年ということで、これの基礎的な調査ということで、本町では1名の調査員で事前調査を行って、30年の基準の年に備えるということで予定しているところでございます。

○委員長（梅津 博委員） 本間教育課長。

○説明員（本間 明教育課長） 20ページの道徳教育総合支援事業委託金でございますが、これにつきましては、学校教育において道徳が教科化されるにあたって、県の方でもモデル校を選びまして、道徳を進めるための方策を研究するところでございます。

今回、三川中学校においてその道徳のモデル校として採択されまして、県の方から委託をされ、1年間にわたりこの研修を行うものでございます。

○委員長（梅津 博委員） 石川総務課長。

○説明員（石川 稔総務課長） 宝くじ収益金市町村交付金に関するご質問でございますが、この交付金につきましては、ここ数年400万円台で推移してきたところでございますが、歳入不足にならないようにということで、かたく見ていたところでございます。

しかしながら、平成29年度においてはもう少し決算額に近い額で計上すべきという判断のもとに、376万1,000円を計上したところでございます。

○委員長（梅津 博委員） 5番 町野昌弘委員。

○5 番（町野昌弘委員） 私の方からも少し、数点聞きます。

まず初めに、予算書の10ページであります。歳入の町税で、先程、個人町民税で均等割の人数が増えたということで説明がありました。それで、その後に所得割というところで、昨年より増えております。農業所得は全体の6.2%ということでありましたので、この辺、人数が増えたから増えたのだらうというふうに思います。平成28年度の決算はまだ終わっていませんけれども、決算からの数字かというふうに思われますが、その辺1点確認と、収納見込率98%、去年もそうでありました。実際はもう少しいいのかなと、かたみに見ているかというふうに思いますけれども、この辺は妥当だというふうには思いますが、平成28年度の実績、まだ出ていませんけれども、大体見込みをお知らせください。

それから19ページ、14款県支出金の、一つは土木費県補助金、リフォーム総合支援事業費補助金ですがけれども、これも去年より増えております。今、リフォームに対する町民の



関心も強いというところで、需要もあるのかなというふうに思われます。この辺、見込み、県からこのくらいあるというふうなのか、それとも町の方でこれだけあるからこのくらいくれと言って出しておいて、県からの支出がもらえるのか、それが一つ。

その次の消防費県補助金で、市町村防災行政無線整備促進事業費補助金、平成28年度、今年度で防災無線のデジタル化というところで、事業は完成したのかというふうに思っておりますけれども、また別の新たな補助金でいただくということでもありますので、まだ何かやられるのか、その補助金の中身を教えてください。

最後、23ページ、町債であります。6目臨時財政対策債ということで、これもそのとき増えたり減ったりしているようでもありますけれども、この臨時財政対策債、私が少し調べてきたところ、国の財源が不足し、交付すべき財源が不足した場合、その穴埋めで地方が発行するというところでありました。

今、国の財源が不足するような、何かそういうふうな見込みがあって、それでもらえる金が少ないから臨時財政対策債というところで見ているのかと思いますけれども、その辺、何に臨時財政対策債を使うのか教えてください。

○委員長（梅津 博委員） 五十嵐町民課長。

○説明員（五十嵐礼子町民課長） 個人町民税にかかわるご質問でございました。

まず、平成29年度の予算につきましては、これまでも同様でございますけれども、実質主義という考え方のもとに、特に税収見込につきましてはそうですが、対前年度の決算見込をベースにしまして予算編成に取り組んでいるところでございます。

個人町民税につきましては、平成28年度の実際のところですが、ある程度の伸びを示してございます。そういった状況を踏まえまして、平成29年度の予算を計上したところでございます。当然、均等割、所得割についても同じ考え方でございます。

もう1点、収納見込率でございます。まずは予算にありましては、かためにということで計上させていただいているところです。

今年度の収納見込というご質問でございました。2月末現在では、国保税を除きまして、若干前年の同月を下回っている状況です。こちら、現年度分になりますけれども。ただ、これから5月31日の出納閉鎖までまだございますので、前年度の収納率を目指し、また、少しでも超えたいということで頑張っていく予定としております。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 齋藤環境整備主幹。

○説明員（齋藤茂義環境整備主幹） 住宅リフォームの県総合補助金でございますけれども、町で行っております住宅リフォーム補助の財源となっているものでございますが、12月補正で追加補正をさせていただいたところですが、そういった需要の動向を見据えまして増額を計上したところでございます。

ただ、28年度の現在の見込みの基礎数値を現在持っておりませんので、後程ご答弁させていただきたいと思っております。以上でございます。

○委員長（梅津 博委員） 石川総務課長。

○説明員（石川 稔総務課長） 2点のご質問のうち、23ページの臨時財政対策債につしまし

ては、高橋総務課長補佐よりお答え申し上げます。

19ページの市町村防災行政無線整備促進事業費補助金についてでございますが、この防災行政無線整備事業に係る事業については、起債充当率は100%でございますが、交付税算入率が70%であることから、県において交付税で措置されない30%について、その1/3を10年間で補助する事業を行っているところでございます。

したがいまして、その事業を活用したことによる補助金でございますが、その詳細につきましては、菅原危機管理主査よりお答え申し上げます。

○委員長（梅津 博委員） 高橋総務課長補佐。

○説明員（高橋誠一総務課長補佐） 質問の臨時財政対策債についてでありますけれども、議員がおっしゃられますとおり、この起債につきましては、地方交付税でストックする分の代替といえますか、それを起債で賄って、それぞれ一般財源として取り扱うものでございます。

地方交付税、普通交付税がマイナスの見込みの中で、国は地方における一般財源といえますか、その総額を確保するため、起債についてその財源で補うと。全体としては6.8%の増ということで交付税を見ておる都合上、本町においての予算についてもこれを増額して計上したところであります。

充当先につきましては、重複した説明になりますが、交付税、一般財源としての取り扱いですので、特にこの事業ということではなくて、一般財源として使っておるものであります。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 菅原危機管理主査。

○説明員（菅原 勲危機管理主査） それではご答弁申し上げます。

先程総務課長の答弁にもございましたとおり、地方債の積立の償還財源に対しての1/3の補助が県の方からございます。償還が10年になっておりますので、10年間補助が継続するという形になります。

平成26年、防災行政無線の実施設計を行いまして、その分ということで4万3,000円、それから、28年度工事を行いました工事分と設計監理分ということで178万9,000円、合計で183万2,000円の予算計上となっております。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 5番 町野昌弘委員。

○5 番（町野昌弘委員） 大変よく分かりました。

一つだけ、先程の10ページ、町民税で、ある程度の伸びを見越して所得割というところでありましたけれども、ある程度の伸びといっても、何か算出には根拠があったのではないかと。何パーセントの伸びだとか、その辺、ある程度の数字ではないというふうに思いますけれども、その辺もう一度、課税標準見込額の根拠をもう少し詳しくお知らせください。

○委員長（梅津 博委員） 五十嵐町民課長。

○説明員（五十嵐礼子町民課長） 平成28年度におきましては、農業所得が前年度と比べましてだいぶ伸びてございます。そういったこともございまして、全体として所得が27年度と比べまして3億ほど伸びております。もろもろ控除等ございますけれども、そういったことを基礎にして計上したところでございます。

○委員長（梅津 博委員） 3 番 佐藤栄市委員。

○3 番（佐藤栄市委員） 最初に10ページの、先程から何人も出ていますけれども、個人町民税と法人町民税についてお伺いします。

いろんな聞き方をされていましたが、私の方からは収納見込率の数字でお聞きしたいと思っています。

98.0%、99.5%という数字は、他の自治体から見ればとてもうらやましい数字だというのは理解していますし、町職員の頑張りも分かっているつもりではあります。

ただ、やはり税の公平という観点からいったら、基本的には、単純な考え方でいけば100%が当たり前なんだろうというふうな考えの中で、以前も100%にならない、収納できない理由というのをお聞きしましたが、近年の状況というのはどのような状況の中で100%とならないのか、その対応策というのとはどのような形で考えているのかをお聞きします。

それからあと、15ページの使用料の体育施設使用料について伺います。

昨年よりは20万減で、アスレなの花の使用料を無料にという考え方があるらしいという話をお聞きしました。それで20万減なのか。アスレなの花分が20万という捉え方でいいのかどうか、少しお聞きしたいと思います。

それから17ページ、県負担金の中で、衛生費県負担金が廃目という形になっています。これに関しては、健康増進事業の負担金という形で今まで入ってきたはずですが。この健康増進事業負担金というのは、40から64歳までの、どの世代も大切なんですけれども、働き盛りの大切な世代にかかわるものだという理解の仕方をしてしていますが、これがなくなった理由と、それでも町は、今まで力を入れてきた事業なので引き続きやるようです。少し減額になっているようですけれども。その大きな骨子の内容も教えていただければありがたいというふうに思います。

それから19ページ、消費者行政推進費補助金に関してですけれども、大幅な145万の減額、これに関しては、28年度の道の駅の緊急整備支援費の整備が終わったからかと思いますが、それを確認したいと思います。

それから、先程出ていましたが、その下のリフォーム総合支援事業費補助金ということで、昨年より上がっています。先程の、補正でも上げているので増額の予算を組んだというようなお話だという受けとめ方をしましたけれども、この根拠となる数字というのは何かを基本としているのか。行政も次年度の予算を組むためにいろんな推測の仕方をしてるようですけれども、一応希望をとっての数字の積み上げの部分も近年やられているという捉え方をしていますので、その辺をお聞きしたいと思います。

○委員長（梅津 博委員） 暫時休憩します。 (午前10時27分)

○委員長（梅津 博委員） 再開します。 (午前10時50分)

引き続き質疑を行います。

ただいまの3番委員に対する答弁の前に、先の6番委員の軽自動車税に関する質問に対する答弁漏れがありましたので、答弁をお願いします。五十嵐町民課長。

○説明員（五十嵐礼子町民課長） 先程、軽自動車税に係る質問で、自動車業者が所有する台数

ということでございました。町内に事業所を持つ自動車販売を業とする法人が所有する軽自動車の台数につきましては、平成28年度の当初賦課におきまして114台となっております。

なお、個人の自動車販売の方もいらっしゃいますけれども、個人所有のものと販売目的のものとの区別がつかないため把握できておりませんので、ご承知をお願いしたいと思います。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 同じく、5番委員の質問の中で、リフォーム事業の関係、答弁漏れがありました。答弁をお願いします。齋藤環境整備主幹。

○説明員（齋藤茂義環境整備主幹） 平成28年度の住宅リフォーム支援事業の補助金の申請状況につきましては、丸山建設環境課長補佐よりご答弁させます。

○委員長（梅津 博委員） 丸山建設環境課長補佐。

○説明員（丸山誠司建設環境課長補佐） 山形県リフォーム総合支援事業費補助金の平成28年度の補助金の受付状況であります。平成29年2月末現在であります、交付決定件数は51件、また、交付決定額は643万8,000円というようになっております。

なお、平成27年度の同時期における比較であります、平成28年2月末現在におきましては、交付決定件数が49件、全体の交付決定額が536万5,000円という数字であります。

ですので、28年度におきましては前年度より約1.2倍の伸びとなっております。以上です。

○委員長（梅津 博委員） それでは、3番委員の質問に対する答弁をお願いします。五十嵐町民課長。

○説明員（五十嵐礼子町民課長） 個人町民税、法人町民税に係る収納率の関係の質問でございます。

まず、収納率につきましてですけれども、予算を編成する際、歳入が当初予算計上額よりも決算レベルで低くなることのないように、減額補正の発生する可能性をなるべく低くするため、当初予算につきましては、低めの収納率、かための収納率で推計させていただいているところです。ただ、近年、財源の確保の面から、これまでの実績を勘案して確実な数字ということで計上させていただいているところです。

この収納率につきまして、100%にならない理由ということでございました。事業不振等によりまして、なかなか納税、完納に至らないというケースがございます。また、一度滞納が発生しますと、現年度より過年度の分を優先して納付することから、さらに現年度の収納率が下がるという傾向にございます。それにつきまして、時効にならないようにということが念頭にあるわけですが、近年の状況としましては、その対策につきまして、納税の手引を作成しまして、統一的な対応、公平な対応ということで対策しておるところでございます。

そして、新規の滞納者が出そうな場合、出てきたという場合には、早め早めに接触をとり、大きく膨らむ前に納税に進んでいただくということでお願いしているところでございます。

そういったことで、まずは新規の滞納者の発生をできるだけ防ぐという手法で頑張っているところでございます。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 本間教育課長。

○説明員（本間 明教育課長） 15ページの体育施設使用料、対前年度比で20万円の減額にアスレトレーニングルームの無料化が関係しているのかというご質問でございました。

この体育施設の使用料の予算編成時につきましては、10月までの平成28年度の実績と、11月以降3月までについては27年度の実績を勘案して算出いたしました。それに加えて、現在、アスレなの花トレーニングルームの年間使用料は3,000円となっておりますけれども、みかわスポーツクラブについては、会員確保のための支援策として、28年度まで1,500円、半額の使用料での会員登録を認めておりました。

現在、みかわスポーツクラブにつきましては、会員の会費をもって事業を行うというような目的を持ってクラブ運営をしておりますけれども、会員数がなかなか確保できない状況の中で、町として支援策の一つとして、トレーニングルームの会員については無料化ということで29年度は計画をしているものでございます。

○委員長（梅津 博委員） 遠藤健康福祉課長。

○説明員（遠藤淳士健康福祉課長） 17ページにあります14款県支出金、1項県負担金のうち、衛生費県負担金、この廃目についてのご質問でございますが、28年度までは健康増進事業費負担金ということでこの46万9,000円という数字を計上していたところでございます。しかしながら、県当局が負担金では表現がふさわしくないというようなことから、次の18ページ、2項県補助金の3目衛生費県補助金の中の5節になりますが、健康増進事業補助金ということで、負担金から補助金に切り替えがされたということでございます。

なお、健康増進事業の内容については、多岐にわたる内容でもございますので、歳出でいうところの4款1項4目の健康増進事業に関する内容でございますので、担当の佐藤健康係長より答弁いたさせます。

○委員長（梅津 博委員） 佐藤健康係長。

○説明員（佐藤 潮健康係長） 健康増進事業につきましては、健康増進法に基づき、働き盛り年代から健康づくりと生活習慣病予防、早期発見・早期治療を図るとともに、総合的な健康管理を通して町民の健康づくりを実施している事業です。

健康教育、健康相談、また訪問指導につきましては40歳から64歳まで、また、検診につきましては40歳以上が対象で、特定健診以外の検診としてがん検診、そして歯周疾患検診、骨粗鬆症検診、それから肝炎ウイルス検査、また、生活保護者の検診をこの健康増進事業を用いて実施しております。

さらに、町では、平成28年度から町独自事業として展開を図っております三川町健康マイレージチャレンジ事業もこの健康増進事業の方の予算で実施しております。

なお、県から交付される補助金の対象経費は、県の交付要項に限りですので、町の方では糖尿病教室とか「変身！！からだ塾」などの生活習慣病改善の教室などの、医師、栄養士、また運動指導士などの外部講師の謝礼、また、健康相談につきましては、検診結果相談会などで雇上の保健師の賃金、また、特定健診以外の検診については、検診委託料ということで対象として交付申請をしております。

平成29年度については、健康増進事業補助金の歳入予算につきまして、補助対象事業の基本額89万円のうち、県から2/3の補助率、そして、かたく8割を見込んだ47万4,000円を計上しています。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 齋藤産業振興課長。

○説明員（齋藤仁志産業振興課長） 地方消費者行政推進費補助金でございます。消費行政の推進に係る県からの補助金ということでございますが、計上額につきましては、県からの内示、本年度の実績見込額になってございます。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 齋藤環境整備主幹。

○説明員（齋藤茂義環境整備主幹） 住宅リフォーム総合支援事業費県補助金の増額についてでございますけれども、これにつきましては、歳出の方に出てまいります町のリフォーム総合支援事業補助金の原資ということで、申請主義でございますので、前もって申請額の聞き取りとか調査をしているわけではございませんけれども、前年等の実績から推計いたしまして、省エネ、バリアフリー等の一般の補助、平均10万と見まして49件490万、それから、三世帯同居とか人口減少対策分ということで上限30万になる補助でございますけれども、これを7件と見込みまして210万ということで、合計56件の700万という予算を計上させていただいたところでございます。あくまでも推計でございます。以上でございます。

○委員長（梅津 博委員） 3番 佐藤栄市委員。

○3 番（佐藤栄市委員） 法人町民税に関してもう一度お聞きします。

補正のときの話で、設備投資、それから商業者の売り上げ不振というのが理由に挙げられていましたけれども、来年度もそういう形は続くというふうな見方をしているのかどうか。

それから、以前、20年ほど前の話、少し古い話なんですけれども、あの頃は法人税100%だったんです。見込額も100%で、決算でも100%の法人税徴収になっていたの、そういうのがまだ頭に残っているものですから、現在の数字のうちというか、0.5 ですけども、それはその二つの考え方という捉え方でいいのかどうか、もう一度お願いしたいと思います。

それから、地方消費者行政に関して、県からの情報だということでしたけれども、この差額の145万について、私が勘違いしているのか知りませんが、道の駅の部分かなという捉え方をしていたんですけども、答弁の中にそれが入ってこないということはそれとは違うんだということなんでしょうが、この145万が減額になったという理由について、もう一度お願いしたいと思います。

○委員長（梅津 博委員） 五十嵐町民課長。

○説明員（五十嵐礼子町民課長） 法人町民税に関する来年度の見込みということでございます。

平成29年度につきましては、平成28年度の状況をベースに計上させていただいたところです。見込みにつきましては、補正の際にもご質問がございまして、県内だけでなく国内、また世界的な経済情勢というものがいろいろ影響してくるものと思われま。その中で、各県の法人税の見込みにつきましても、半数以上が減額、半数弱については増額といった見込みを立てている状況でございました。

本町につきましては、29年度、28年度の減額をした金額と同じになってしまったとこ

ろですけれども、まずは来年度につきましては、今年度と同じように進んでほしいというふうに思っているところでございます。

企業にありましては、営業的に向上しておりましても、逆にそういったことから設備投資をするということもございます。そういったことで法人税額に響いてくるということもございますので、なかなか推計については難しいところがございますけれども、来年度につきましては今年度並みというふうに計上したところでございます。

また、収納率 100%でございます。平成 27 年度、平成 26 年度もそうですが、実績としまして 99.9%です。法人数でいいますと、まずは 1 件ないし 2 件という数字がこの収納率を 100%に引き上げられない理由でございます。そういった部分につきましては、納税係、鋭意接触を図って、場合によっては当然預金調査等も、でき得る調査を行いまして、納税の方に進んでいただくように働きかけをしているところです。

できればこの部分を 100%とお示ししたいところですが、なかなか現実的に難しい部分がございますので、まずはかたいところということで計上させていただいております。

○委員長（梅津 博委員） 宮野企画調整課長。

○説明員（宮野淳一企画調整課長） 19 ページの商工費県補助金の減額の要因でございますけれども、大きいものとしたしましては、平成 28 年度当初予算におきましては、山形道の駅緊急整備支援事業補助金ということで、事業費 500 万の 1 / 3 に対して 160 万ということで、マイデルを中心とする道の駅のトイレ改修工事ということで、工事費と設計委託、この部分の 160 万を当初予算で計上していたことによる減額要因が大きいものと思われます。

○委員長（梅津 博委員） 2 番 志田徳久委員。

○2 番（志田徳久委員） 今回の 29 年度の予算作成にあたって、本来ならば歳出も含めて年間予算ということで、1 回で予算編成ということであります。でも、今までの例を見ますと、国、県の事情等により、例えば三川町でも子育て支援の事業を行う場合、国、県より補助等があるわけであります。

今回、この予算の中でも、今後、国、県等から歳入が見込まれて補正を組まなければならないという予測ができるものがあるのか伺いたいと思います。本来はこの予算 1 回限りというのが原則でありますので、その辺、伺いたいと思います。

そして、13 ページの地方交付税ですけれども、普通地方交付税は 94%、特別地方交付税は 6%というような基準と捉えておりますが、三川町の場合は 97%が普通交付税、特別交付税というのは、知っているとおり、災害などで特別に財政収入が減少したときとかそういう場合に来るものと理解しておりますが、この比率、特別地方交付税のパーセント的に低い要因、お願いしたいと思います。

そして、12 ページの利子割交付金でありますけれども、県より 3 / 5 等、これは金融機関が利子を払う場合、5%県に行って、県から按分されて 3 / 5 来ると思われますが、この按分の三川に交付される根拠を伺いたいと思います。

そして、17 ページの老人クラブ活動費補助金、おりておりますけれども、48 万 6,000 円、これは 1 団体という考えなのか、あるいは会員数に応じたものなのか、伺います。

○委員長（梅津 博委員） 石川総務課長。

○説明員（石川 稔総務課長） 3点のご質問のうち、2点目の地方交付税、3点目の利子割交付金につきましては、高橋総務課長補佐よりお答え申し上げます。

1点目の当初予算の考え方についてでございますが、本町におきましても、当初予算につきましては、年間予算、年間に必要とする予算を計上しているところでございますが、国または県等の補助事業等が新たに発生したような場合においてはスピーディーに対応するというようなことで、補正予算を組んで様々な取り組みをさせていただくということもあり得ることでございます。

しかしながら、現時点においては、何月頃にこういう補正というような予定されているものはないところでございます。

○委員長（梅津 博委員） 高橋総務課長補佐。

○説明員（高橋誠一総務課長補佐） 地方交付税におけます普通交付税、それから特別交付税、この按分については、確かに委員おっしゃられますとおり、法令等で94%と6%という割合が出ております。ただ、そちらにつきましては、財源、これにおいてそれぞれの普通と特別の財源を分ける際の数字でありまして、それぞれ交付する段階においては、本町での予算計上もそうでありまして、これまでの実績、それから交付される見込額ということで推計し、計上いたしますので、必ずしも国で財源の配分をする率と一致するものではないものであります。

そういうことから、本町のそれぞれ計上した額を按分しますと、先程の94%と6%の割合にはならないということでご理解をいただきたいと思います。

次に、利子割交付金についてであります。こちら委員おっしゃられますとおり、税率が県の方に5%、そこから県の方で事務手数料といいますか、事務費を5%差し引きいたします。残った額に利子割等ということで95/100を乗じまして、その2/3を個人県民税で按分いたしましてそれぞれの市町村に交付される。ですので、その数字が、何パーセントというよりも、その年度、年度で異なるものでございまして、ただ、計算式がございまして、県の方から、次年度の各市町村に交付される額については、今年度といいますか、前年度に対しておおむね何パーセント増、減というのは示されますので、そういった情報も踏まえながら29年度予算については計上いたしたところであります。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 遠藤健康福祉課長。

○説明員（遠藤淳士健康福祉課長） 17ページの県補助金の民生費県補助金の老人福祉費補助金に関する老人クラブ活動費補助金の内容でございましたが、これにつきましては、歳出の3款1項2目の老人クラブ活動費にかかわる算出になっておりますので、その詳細につきましては、須藤健康福祉課長補佐より答弁いたさせます。

○委員長（梅津 博委員） 須藤健康福祉課長補佐。

○説明員（須藤輝一健康福祉課長補佐） それでは、私から老人福祉費活動費補助金の内容につきましてご説明をいたします。

この内容につきましては、大きく分けまして、県老人クラブ活動費助成費の補助金と高齢



者いきいき活動支援事業の補助金ということで二つに分かれます。

1 番目の県老人クラブ活動費助成補助金、こちらにつきましては、単位老人クラブにつきまして、1 単位老人クラブあたり 1,750 円で、平成 29 年度につきましては本町 10 クラブを想定しております。これの 12 ヶ月の活動費を乗じまして、こちらの 2/3 が補助金になりますので、計算いたしますと 14 万円ということになります。

続きまして、こちらにはもう一つ、老人クラブ連合会に対する助成金もございます。こちら、一般事業費としまして、まず連合会に対して 10 万円、これに加えまして、連合会の会員として 40 円掛ける人数、平成 29 年度は 810 人を計上したところですが、10 万円プラス 40 円掛ける 810、こちらの 2/3、8 万 8,266 円が助成金となります。

続きまして、2 番目の高齢者いきいき活動費支援事業でございますが、こちらにつきましては、健康づくり、介護予防事業も含めまして 32 万 9,000 円を計上しております。また、地域支え合い事業といたしまして 5 万 8,000 円を計上いたしております。合計いたしまして 38 万 7,000 円、こちらの補助率が 2/3 でございますので 25 万 8,000 円、これまでのものを合計いたしまして 48 万 6,000 円を計上いたしました。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 2 番 志田徳久委員。

○2 番（志田徳久委員） 先程、12 ページの利子割交付金であります、今回減っているわけですが、皆さん分かります、金利が減っているからと思われるのですが、このときの説明で、県よりは利子率が下がったから即減額になったという説明なのでしょうか。

○委員長（梅津 博委員） 石川総務課長。

○説明員（石川 稔総務課長） 利子割交付金の算定についてでございますが、これにつきましては、県の伸び率というものを採用しまして 29 年度予算を編成、計上したところでございますので、ご理解いただきたいと思います。

○委員長（梅津 博委員） 質疑はありませんか。

1 番 鈴木重行委員。

○1 番（鈴木重行委員） 私から、もう 2 点ほど質問させていただきたいと思います。

14 ページ、12 款 1 項使用料とありますけれども、農村センターの使用料、増額となっておりますのでございます。何か計画、予定等あるのかということが 1 点。

それから 21 ページ、17 款繰入金、各基金からの繰入金とありますけれども、28 年度末におけます各基金の積立額の見込みとなろうかと思いますが、額を教えてくださいと思います。

○委員長（梅津 博委員） 本間農村環境改善センター所長。

○説明員（本間 明農村環境改善センター所長） 14 ページの農村環境改善センターの使用料でございますけれども、基本的に予算編成の際につきましては、28 年度の 10 月までの実績と 27 年度の 11 月から 3 月までの実績を見まして決算をしております。28 年度が利用が伸びている関係もございまして、こういった増額というような計上になっております。特段、何らかの事業を行うことによる使用料増を見込んでいるものではございません。

○委員長（梅津 博委員） 石川総務課長。

○説明員（石川 稔総務課長） 基金の繰入金に関しまして、基金の28年度末の基金残高見込みというご質問でございますが、主なものということで、四つの基金についてご紹介させていただきたいと思います。

まず、財政調整基金については6億4,250万円、教育施設整備基金については、3月補正を行った結果でございますが、年度末においては1億7,430万と推計しております。また、温泉施設基金については1億4,800万、さらに、ふるさと基金、これにつきましては先の一般質問でもお答え申し上げましたが、3月末までの寄附金の集まり方が影響するものですが、2億8,000万程度は見込めるものと考えているところでございます。

○委員長（梅津 博委員） 2番 志田徳久委員。

○2番（志田徳久委員） 先程も申し上げましたけれども、地方交付税等は、この地方団体の自主財源をもとに交付税が来るわけでありましたが、同僚議員も述べていたとおり、確認ですけれども、この三川町がふるさと納税等で財源が増えたというようなこと、あるいは違うもので、普通の場合は他のものが査定になるわけですが、あくまでふるさと納税で財政が潤ったという基準は、国の交付税では見ていないということでしょうか。確認になります。

○委員長（梅津 博委員） 同じ質問だったようですけれども。石川総務課長。

○説明員（石川 稔総務課長） ふるさと応援寄附金が地方交付税に与える影響に関するご質問でございますが、ふるさと応援寄附金、寄附金に関しましては、地方交付税を算定するうえで算出の基礎になります基準財政収入額に含まれないことから、地方交付税の交付額には影響しないものでございます。

○委員長（梅津 博委員） 6番 芳賀修一委員。

○6番（芳賀修一委員） 10ページの法人税の関係ですけれども、課税対象の件数が283件となっておりまして、これは前年度285件というふうになっておりましたけれども、2件減りましたが、その中で、西側の新しい開発地域の中での課税対象になっている事業者は何件あるのか教えていただきたいと思います。

課税対象になるのは、あくまでも本所が地元にある場合だけ課税になるわけで、そうでない場合は課税にならないというふうに解釈していましたが、違いましたでしょうか。その件も含めまして。たぶんイオンとかは、町民税を払っているんでしょうか。その辺です。

それからもう1点ですが、農村センターの使用料、先程質問がありましたけれども、通常は利益を生まない団体等の使用は確か無料になっているわけです。ですから、利用料を徴集する場合の基準について、すみませんがもう一度お願いしたいと。

○委員長（梅津 博委員） 何の料金ですか。

○6番（芳賀修一委員） 使用料金です。

○委員長（梅津 博委員） どの使用料。

○6番（芳賀修一委員） 14ページの農村環境改善センター使用料の料金です。94万1,000円とありましたが、料金を徴集する場合と、無料で使う場合もありますので、その基準について教えていただきたい。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 五十嵐町民課長。

○説明員（五十嵐礼子町民課長） 法人町民税につきましては、資本金の金額、そして、町内に  
有する事務所、事業所等の従業者数によって決まってきます。支店等がございます場合は、  
全体の事業所の中の三川町にあります事務所、事業所の人数で按分した形で申告になります  
ので、支店等にあっても法人町民税の申告納付はいただいているものでございます。

それで、西側の法人税の納付件数につきましては、大変申しわけありませんが、今現在資  
料を持ち合わせておりませんので、ご容赦いただきたいと思います。

○委員長（梅津 博委員） 本間農村環境改善センター所長。

○説明員（本間 明農村環境改善センター所長） 14 ページの農村環境改善センター使用料に  
関するご質問でございました。

減免対象といたしましては、農村環境改善センターとして使用する場合について、農業団  
体等については減免になります。一方、この施設については三川町公民館という看板も掲げ  
ておりまして、社会教育事業、そういったものについての事業利用について、公民館として  
使用する場合には、そちらも減免対象となっているものでございます。

○委員長（梅津 博委員） 5 番 町野昌弘委員。

○5 番（町野昌弘委員） では、私の方からもう 2 点質問いたします。

予算書の 13 ページの 7 款自動車取得税交付金であります。

これは中身的には、県に自動車税を納めたうちの 95 % を市町村が管理する道路の延長面  
積によって按分するというふうになっておりますけれども、これが増えているというところ  
で、自動車そのものが県で増えて増額になったのか。また、町村の道路がそんなに増えたよ  
うには思えませんけれども、この増えた要因というのを教えてください。こちらから申請す  
るのではなく、県がその年、来年はこのくらいだよというふうな割当てで示されてこの金額が  
入っているのか、それを一つお願いします。

それから、次のページであります。14 ページ、10 款交通安全対策特別交付金というこ  
とで、これは前年度と同じというふうになっているようでした。これは調べてみますと、財  
源としては反則金とかそういうもので財源ということで、按分の仕方としては、地域の交通  
事故の発生数対人口対改良延長道路、2 対 1 対 1 みたいないろんな計算があるようです。

それで、使い道としては、特別税でありますので、交付金、特別でありますのでよそには  
使えないと思います。信号機並びに道路標識、防雪柵、カーブミラー等いろいろあります。  
この辺、使い道としてどんなものに充てるのか。今、信号機、いろいろあちこちから要望が  
上がっています。つけてくださいということで、この信号機は町で単独にはつけられない、  
公安委員会の方でつけるというものでありますけれども、そういうものに交付金を使ってお  
願いして立てられるのか、それとも、歩行者用の小さい信号機とかそういうものとか、使い  
道にはどんな制限があるのか、この 2 点、お知らせください。

○委員長（梅津 博委員） 石川総務課長。

○説明員（石川 稔総務課長） ご質問の自動車取得税交付金の増額の要因、さらに、交通安全  
対策特別交付金の使い道、用途につきましては、高橋総務課長補佐よりお答え申し上げます。

○委員長（梅津 博委員） 高橋総務課長補佐。

○説明員（高橋誠一総務課長補佐） それでは、1点目の自動車取得税交付金についてであります。

こちら先程の利子割交付金等と同じでありまして、県から交付になるものでございますけれども、今年度の決算見込みを合わせまして、県からの情報提供といいますか、見込み等々を踏まえまして、増額ということで予算計上したものでございます。

次に、交通安全対策特別交付金についてであります。こちらは特定ではない一般財源として歳入を見て、それぞれ必要な事業等に活用しているところであります。

詳細はあれですけれども、信号機となればやはり町単独で云々という運びにはなりませんし、関係機関との協議も必要ですので、それぞれ設置までは課題があると思いますが、何に使ってはいけないということよりも、むしろこういったもので交通安全対策に充ててくださいといいますか、使途にしてくださいということでは、委員おっしゃられますように、信号機、道路標識、あと横断歩道、それからガードフェンスや防護柵の柵類の設置、そしてカーブミラー、本町では危機管理係、総務課に限らず建設環境課におきましても、それぞれ必要な交通安全対策等に事業を計上しておりますので、そういった事業費の財源ということで、具体的に予算書でいえば、先程申し上げましたとおり一般財源でありますので起債にはなりませんけれども、活用いたしておるところであります。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 進行にご協力をお願いします。

○委員長（梅津 博委員） 以上で、第一審査区分の審査を終了します。

○委員長（梅津 博委員） 次に、第二審査区分の審査を行います。

第二審査区分として、1款議会費、2款総務費、3款民生費、4款衛生費、5款労働費について審査を行います。

○委員長（梅津 博委員） 質疑を許します。

4番 佐久間千佳委員。

○4番（佐久間千佳委員） まず、61ページの消防費、地域防災事業についてお伺いします。

○委員長（梅津 博委員） 区分外ですのでご注意願います。

○4番（佐久間千佳委員） すみません、失礼しました。31ページ、まず交通安全対策費ということで、交通指導員報酬6人分、上げられておりますけれども、これは人数が妥当であるかどうか、また、町に他に要望が来ているかどうかというところをお伺いしたいです。

また、31ページの開発費の中で、桜木地区住環境整備測量設計等業務委託料とありますけれども、この辺、進捗具合、どこまで入っているのか、具体的な中身を教えていただければありがたいです。

もう一つ、41ページの保育園費の中の保育士雇上賃金について、6,400万6,000円とありますけれども、1人あたりにするとどのぐらいなのか、また、金額は妥当なのかということをお教えいただければと思います。

○委員長（梅津 博委員） 石川総務課長。

○説明員（石川 稔総務課長） 交通指導員の報酬に関しまして、その人数に関するご質問でござ

ざいますが、本町におきましては、この交通指導員の配置につきましては、学校、地域、PTAの要望に対応する形で配置させていただいているところでございます。現時点におきましては、その要望にはすべてお応えしているという状況になっているところでございます。

○委員長（梅津 博委員） 宮野企画調整課長。

○説明員（宮野淳一企画調整課長） 地域開発推進事業の部分でございます。

この部分につきましては、桜木地区の住環境整備ということで、今年度、基本計画策定を行ったわけですが、この部分の来年度につきましては地質調査と基本設計を予定しておりますが、細部につきましては、佐藤企画調整課長補佐より答弁いたさせます。

○委員長（梅津 博委員） 佐藤企画調整課長補佐。

○説明員（佐藤 亮企画調整課長補佐） それでは、私の方からご説明いたします。

桜木地区住環境整備事業としまして、28年度、基本計画を策定いたしました。こちらにつきましては、面積が約5.3ha、こちらの部分を計画いたしましたところであります。

この全体面積を、29年度、さらに進めた基本設計という業務を行いたいと思っております。こちらにつきましては5.3haという大きな開発区域になりますので、まずこちらの総事業費ですとか道路の整備路線をどのようにするか、それから、排水対策としての計画をどのようにするかという部分をさらに詰めていく業務を行う予定です。

さらに、この区域をどのような区割りをして、今後何年間で整備を行っていくかというような目安を立てるための業務を考えているところであります。

具体的な整備年度につきましては今後さらに詰めていくこととなりますが、開発者として町がするのか、土地開発公社でいくのか、それとも民間業者からの参入を進めていくのか、そういったことも検討しながら整備を進めていきたいと思っておりますので、具体的な年次は今後の検討課題というふうになっております。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 本間保育園主幹。

○説明員（本間 明保育園主幹） 41ページの保育園費、保育士雇上賃金の関係のご質問でございましたが、これにつきましては、保育士の確保が非常に課題となっておりまして、その確保策として、賃金の改善、処遇改善を行っているところでございます。

この金額、6,400万6,000円、これを単純に人数で割りますと、見込みとしては22名を見込んでおりますので、1人あたり290万ほどとなります。ただし、これには賃金と通勤手当、あるいは早朝・延長保育の時間外手当、そういったものが含まれております。これが妥当かという話でございました。

特に先程申し上げた保育士の確保策といたしまして、28年度に比しまして、29年度の賃金については、日額の賃金でございますが、10%ほどアップをいたしましてハローワークの方に募集をかけておりますが、なかなか保育士の確保ができない状況にあります。ですので、こういうふうな形で計上はいたしました。その確保ができない場合については、歳出の方、残るというようなこともあろうかと思いますが、現場としては、保育ニーズが高まっている中では、保育士を確保するための予算として計上したものでございます。

○委員長（梅津 博委員） 暫時休憩します。

（午前11時39分）

○委員長（梅津 博委員） 再開します。

（午前 11 時 45 分）

○委員長（梅津 博委員） 4 番 佐久間千佳委員。

○4 番（佐久間千佳委員） 先程の説明にありました桜木地区の設計の件なんですけれども、これから防災貯水池の問題であったり、様々の基本設計にいろんな意見が入ってくるべきだというふうに思われます。それは、今これから土地開発公社の方ですか民間ですかというお話がありましたけれども、まずはそこを早めに進めていくべきではないかと。さらに、多様な意見を取り入れられるような委員会でしたり、そういったものを立ち上げられればというふうに思います。そちらをどう考えているのかということをお聞きします。

あともう 1 点、交通安全対策費の件なんですけれども、やはり先日の一般質問でもありました。危険箇所というのがありまして、そこにはしっかり対策をしているという回答だったと思います。

しかしながら、そこまで吸い上げきれていないような危険箇所もございます。信号設置を求めるような声もありますので、その辺の声をしっかり吸い上げていただくような取り組みをしていただければというふうに思います。

保育士の確保の件でございますけれども、鶴岡の状況をお伺いしますと、やはり定着率が悪いと。処遇も改善されていなく、まず、確保が本当に鶴岡でも苦戦しているという状況をお聞きします。

その中で、三川町がしっかり保育士の確保に向けて処遇改善をされていくべきではないかというふうに思いまして、他市町村にならうことなく優先的に確保に向かっていくべきではないかと思いますが、いかがでしょうか。

○委員長（梅津 博委員） 宮野企画調整課長。

○説明員（宮野淳一企画調整課長） 桜木地区住環境整備における防災調整池を含めた考え方、それから多方面の声をどういうふうな形で吸い上げていくのかということでございます。

防災調整池のみならず、特にこの押切の桜木、豊秋等、押切地区につきましては、水害時に県管理河川の増水等によって道路の冠水等がございまして、今回の住環境の開発の計画の際にはそういった防災調整池ということで、一時貯留して下流の方に時間差で流す、そういった部分について、道路計画、それから排水計画、さらには、区画のこういった面積で整備するのか、先程話をさせていただいた区割りを含めて、今後、基本的な大きい道路計画、排水計画、開発行為に必要な基礎的な部分を、来年度基本設計を行うという中で、早めに計画を固めていきたいというふうに思っているところでございます。

さらに、多様な意見をどういうふうに吸い上げるかという部分でございますけれども、住宅の開発関係につきましては、土地の取得、移動というような部分で、民間の開発、不動産関係を含めて、いろいろな方がこの開発の部分で動いてくるという部分が近年あるところですので、この開発の主体、民間、それから土地開発公社でやるかを含めて、計画の策定については、議会の議員の皆さまを含めて、こういった形で今後意見を吸い上げるかについては慎重に、また、広い意見の聴取についても、今後その対応については検討してまいりたいというふうに考えているところでございます。

○委員長（梅津 博委員） 石川総務課長。

○説明員（石川 稔総務課長） 交通指導員の配置に関する要望の把握についてのご質問でございますが、現在本町におきましては、まず学校、PTA関係の要望につきましては教育委員会が取りまとめ、また、地域、町内会等の要望につきましては総務課においてその把握に努めているところでございまして、さらに、教育委員会、総務課の連携の中でそういった要望について取りまとめを行い、対応しているところでございます。

この方法につきましては、この連携については今後とも密にしながら対応してまいりたいと考えております。

○委員長（梅津 博委員） 本間保育園主幹。

○説明員（本間 明保育園主幹） 保育士確保のための処遇改善の件についてご質問いただきました。委員指摘のとおり、鶴岡市の例を出しておられましたけれども、これについては、鶴岡のみならず全国的な状況になっておりまして、保育士の確保に本当にしのぎを削っているという状況にあります。

そのような中で、先程答弁の中でも申し上げましたが、日額賃金のアップという面では、鶴岡、酒田のハローワークの方にこれを掲示しておりますが、他にも、民間の保育園あるいは業務委託を受けての派遣業務としての保育士確保、そういったものもありまして、そういった賃金を見ながら、それに負けないような形で今年は予算計上したところでございますが、そういった額を出しますと、また民間はそれを高くするというようなこともございますので、基本的には処遇改善はこれからも、委員指摘のとおり、保育士を確保するために続けていきたいというふうに考えております。

○委員長（梅津 博委員） 質疑はありませんか。

1 番 鈴木重行委員。

○1 番（鈴木重行委員） 私から3点ほどお伺いしたいと思います。

30ページ、説明の6番にあります協働事業提案制度事業とありますけれども、住民、地域、企業、行政の連携の強化を目的とするとありますが、実績と計画、非常に大事なことだと思いますので、どのようになっているのか教えていただきたいと思います。

続きまして、32ページの2款総務費の1項総務管理費でありますけれども、町営バスの運営費、運転手の雇上賃金が少しではありますけれども減額になっております。この要因はどうか、教えていただきたいと思います。

3点目、44ページ、4款衛生費になります。特定不妊治療費給付事業とありますけれども、不妊で悩んでいる方々、かなり多く見られるようでございますが、昨年度利用実績はどのようなになっているか、お知らせいただきたいと思います。

○委員長（梅津 博委員） 宮野企画調整課長。

○説明員（宮野淳一企画調整課長） 協働事業提案制度の関係でございます。

この事業につきましては、町内に事業所を持つ、もしくは活動を有する団体への公的な、公益的な、社会貢献的な事業に対して町が支援するというところでございます。

平成29年度につきましては50万円ということで、事業費の2/3ということで50万

円を計上しているところでございますけれども、今年度、それからこれまでの実績等については、中條企画調整主査よりご答弁いたさせます。

○委員長（梅津 博委員） 中條企画調整主査。

○説明員（中條一之企画調整主査） それでは、私の方から協働事業提案制度につきまして、28年度の実績についてご説明申し上げます。

平成28年度分につきましては、天神堂町内会の子ども会育成会の方で、子ども神輿の作成を行っております。その他、三川町のゲートボール協会の方で、フリーゲートボールの普及ということで、そういったものへの支援を行っているところでございます。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 石川総務課長。

○説明員（石川 稔総務課長） 町営バス運営費に係るご質問でございますが、この運転手雇上賃金につきましては、町営バス3台に係る運転手の賃金を計上しているものでございます。この減額の理由につきましては、本間総務主査よりお答え申し上げます。

○委員長（梅津 博委員） 本間総務主査。

○説明員（本間 純総務主査） 運転手雇上賃金の減額23万円の理由でございますけれども、27年度の実績及び28年度の実績、11月までの利用実績等を鑑みましてこの案に、23万円減額いたしまして320万を計上させていただいたところであります。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 遠藤健康福祉課長。

○説明員（遠藤淳士健康福祉課長） 特定不妊治療費の給付事業につきましては、基本的に県の補助、助成を受けた方々を対象に、さらに三川町独自で上乗せしての支援を行っているという内容のものでございます。なお、実績等につきましては、担当の佐藤健康係長より答弁いたさせます。

○委員長（梅津 博委員） 佐藤健康係長。

○説明員（佐藤 潮健康係長） 私の方から実績をご説明いたします。

平成27年度につきましては3件ということでしたが、28年度、今年度ですけれども、助成の増額をしたところも影響がありましてか、現在のところ8件の申請がありました。初回の方々には県の助成金を差し引いた全額を助成しております。また、2回目以降の申請者に対しては、県の助成額を差し引いた額で女性、男性不妊治療分10万円という助成をしているんですが、今年度につきましては初回3件ありまして、2回目以降5件ということで、実際の人数にしますと、実は4人の方、4家庭の方に助成をしております。うち、妊娠された方が2件ということになっております。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 暫時休憩します。 (午前11時57分)

○委員長（梅津 博委員） 再開します。 (午後 1時00分)

引き続き質疑を行います。

午前中の第一審査区分において、6番委員から質問がありました法人税に関する質問の中で答弁漏れがありました。答弁を求めます。五十嵐町民課長。

○説明員（五十嵐礼子町民課長） 法人町民税にかかわります法人数ということで、西側の法人数でございます。



まず、東郷地区につきましては、132 の事務所、事業所となっております。また、その中の西部地区商業集積地におけます事務所、事業所につきましては、102 となっております。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 1 番 鈴木重行委員。

○1 番（鈴木重行委員） 午前中の質問の中で、町営バスの運転手雇上賃金の減額は、実績によるもの、運行の機会が減ったためと理解するものであります。

町営バスの利用に関しましては、なかなか利用したくても条件が合わないために断られるという機会も結構見受けられるようでありまして、条件そのものを少し緩和していただくとか、または考え直していただいて、利用機会が増えるような対応をとれないか、考え方をお伺いしたいと思います。

3 点目の特定不妊治療費給付事業についてでありますけれども、不妊治療、検査から始めますとかなり高額な額になってしまうということを聞いています。県には申請しやすいのですが、なかなか町には申請しづらいという声も多く聞こえてくるわけでありまして、なるべく多くの方に補助、給付が行き渡りますように、工夫して利用しやすいような事業になってもらいたいと思います。

そんな中で、2 人目、3 人目、第二子、第三子の不妊に悩んでおる方もおるわけですが、その場合の不妊治療に対してもこの事業は適用できるのか、質問したいと思います。よろしくをお願いします。

○委員長（梅津 博委員） 石川総務課長。

○説明員（石川 稔総務課長） 町営バスにかかわります運行の基準に関するご質問でございましたが、この件につきましては、本間総務主査よりお答え申し上げます。

○委員長（梅津 博委員） 本間総務主査。

○説明員（本間 純総務主査） ご答弁申し上げます。

町有バスにつきましては、自家用バスという位置付けになってございまして、道路運送法上ですといわゆる借り上げバス、そういったものが通常使用されることとなるわけです。ただ、町の自家用バスにおきましては、町の事業あるいはそれに付随する関連団体の事業については使用を可としているところであります。

したがって、その他の事業につきましては、いわゆる白バス行為ということで違法行為になるということもございまして、そこにつきましては、町としましては精査をさせていただきまして、一定の基準を設けたうえで運行をしているということでございます。以上でございます。

○委員長（梅津 博委員） 遠藤健康福祉課長。

○説明員（遠藤淳士健康福祉課長） 特定不妊治療助成事業におきましては、先程もご説明申し上げましたとおり、基本的には県の助成を受けられた方々を対象といたしまして、町がその上乗せの助成を行わせていただくという性質のものでございます。したがって、基本的には、県からの助成を受け、その際に引き続き町の方に申請いただくという形で手続的には流れてくるものでありまして、ご質問の中でございました、県からの助成は受けるものの、

町当局に対しての申請についてはいささか抵抗があるというようなその実情については、私どもは把握しておらないところではございますが、基本的には町といたしましては、申請行為に関します関係者の個人情報については守秘義務を徹底しているという状況もございますので、ぜひご活用いただきたいというふうに考えております。

なお、2人目、3人目以降におきましても、町では県の助成金に上乗せしてさらに10万の助成を行うという制度の内容になっております。

○委員長（梅津 博委員） 質疑はありませんか。

6番 芳賀修一委員。

○6番（芳賀修一委員） 最初に、28ページの財政管理費の増額がありまして、中身としましては、新公会計制度支援業務委託費というのが増額になって新規事業になっておりますが、その中身について教えていただきたいと思います。

それから、次の29ページの企画費のデマンド型交通システム運行業務委託料ですが、215万1,000円ですが、去年の予算ですと215万8,000円、7,000円ほど縮小になっておりますけれども、デマンド交通については、非常に希望は多いんだけれどもこのように減額になっているということでは、実際、運用は希望が減っていくだろうという見込みなのか、その辺について伺いしたいと思います。

それから、次の30ページですが、5番の婚活推進事業、一般質問でもいろいろ言いましたけれども、この費用は23万5,000円ですが、四つほどありますけれども、新しい事業として、庄内若者異業種交流会実行委員会負担金というのがありますが、2万円ですけれども、これの新規事業の中身についてと、それから、これの中身を見ますと、みんな外部委託といいたいでしょうか、そういうように見受けられまして、町単独でやるような事業の組み合わせ、予算になっていないというふうに思うわけですが、その辺、今後どのように考えていくか、伺いしたいと思います。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 石川総務課長。

○説明員（石川 稔総務課長） 新公会計制度に関するご質問でございますが、本町におきましては、現在、新公会計制度への移行ということで鋭意取り組んでいるところでございます。その業務につきましては、税理士法人あさひ会計というところに委託を申し上げ、取り組んでいるところでございますが、平成28年度、今年度からこの業務委託を行っているところでございます。

新年度におきましても、固定資産台帳の更新、さらに、新公会計制度導入の支援、その二つの支援を受けるための費用ということで、ここに計上しているものでございます。

○委員長（梅津 博委員） 宮野企画調整課長。

○説明員（宮野淳一企画調整課長） 最初に、デマンド運行業務委託料の関係でございます。

こちらの方につきましては、デマンドの運行日数等、そういった部分を考えて、年間の運行日数、それと運行台数で算定しておりますけれども、細部の算定につきましては、中條企画調整主査の方よりご答弁いたさせます。

それから、婚活事業の関係でございますけれども、こちらの方につきましては、先程芳賀

委員の方からありましたとおり、庄内若者異業種交流事業の部分で、その部分が2万円増えているところでございますけれども、本町の婚活推進事業につきましては一般質問でもあったわけですが、町でみかわ振興公社の方に委託する出会いの推進事業、それと、今回、先程ありました庄内の異業種交流等、町で委託ということでやっているところでございますけれども、異業種交流を含めてそういった部分でも、細部については佐藤企画調整課長補佐の方より異業種交流の部分、ご答弁いたさせますけれども、本町としましては、外部の委託の部分を主として、民間が持っているノウハウを十分活用しながら推進していきたいということで考えているところでございます。

○委員長（梅津 博委員） 中條企画調整主査。

○説明員（中條一之企画調整主査） それでは、私の方から、デマンド型交通システム運行業務委託料の平成28年度に比較しましての減額の要因についてご説明を申し上げたいと思います。

このデマンド型交通システム運行業務委託につきましては、それぞれ1日あたりの車の台数の確保掛ける年間の運行日数というふうになっております。7,000円ほど減額になっておりますけれども、この原因は、平成28年度が240日、平成29年度が239日ということで、運行日数が1日少ない部分での減額となっております。以上でございます。

○委員長（梅津 博委員） 佐藤企画調整課長補佐。

○説明員（佐藤 亮企画調整課長補佐） それでは、庄内若者異業種交流会実行委員会負担金についてご答弁申し上げます。

この負担金につきましては、山形県庄内総合支庁が事業主体となって行うものでありまして、庄内5市町が協力してこの実行委員会の構成となるものであります。

婚活事業という小さくくりの中ではありますが、婚活という言葉に若者が抵抗を示す場合があるというようなことから、異業種交流という名目を主目的にして、若者交流を進めるうで婚活も進められればというような趣旨で開催する実行委員会、これに対する負担金ということになります。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 6番 芳賀修一委員。

○6番（芳賀修一委員） デマンドについてですが、日数割ということでありましたが、延べの利用者数のデータがあるとすれば教えていただきたいと思います。

それから、婚活事業についてですけれども、外部委託でみかわ振興公社にお願いしている、これは5万円というのは分かりましたが、他に婚活事業をやっておられる方もおりまして、名前は忘れましたが、おせっかいおばさんでしたか、そういう事業をやっておられる方もおりまして、農業委員の方ですけれども、その辺の実際三川で動いておられる方に対する費用というのはここにはないようなんですけれども、どのように考えていかれるのかお伺いしたいと思います。

○委員長（梅津 博委員） 宮野企画調整課長。

○説明員（宮野淳一企画調整課長） 最初に、デマンドの運行の関係でございましたけれども、デマンドの部分につきましては、年度で多少の増減もございましたが、平成27年、26年、

年間通して大体 1,500 から 1,300 人ということで、まだ平成 28 年度の部分は集計が終わっておりませんので確定しておりませんが、大体 1,500、1,600 人ぐらいになるのではないかとということで想定をしているところでございます。先程の日数の部分に掛けて、年間の金額を運行委託料ということで計算をしているところでございます。

それから、婚活の部分で、名称の部分、自分もはっきり確認できませんけれども、農業委員の方等の個人の部分について、婚活の推進事業のこちらの方では予算は計上していないところでございます。その方の部分で、例えばやまがた出会いサポートセンター、その婚活コンシェルジュということで、コーディネーターというような登録で、ボランティア的な性格が多いわけですがけれども登録いただいて、例えば交通費的な、そういう支援はあるわけですが、そういった願望的なものはできるかとは思いますが。

ただ、農業委員としての活動という部分で支援されているかは分かりませんが、婚活推進事業の部分で見ている経費の中では計上しているものではないところでございます。

○委員長（梅津 博委員） 齋藤農業委員会事務局長。

○説明員（齋藤仁志農業委員会事務局長） 女性農業委員が会員になっています農家のおせっかいお婆さんの会が主催しているイベントでございしますが、こちらについては、関係する農業委員会の方でも、活動イベント助成という形で負担金という形で支援をしております。あと、それ以外の活動予算については、参加者の会費によるということになります。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 5 番 町野昌弘委員。

○5 番（町野昌弘委員） 私の方から何点かお聞きいたします。

まず初めに、28 ページです。これの総務費の文書広報費で、町 PR ビデオ編集委託料ということで 15 万、昨年も一緒であります。昨年は確か優秀賞か何かで、ドローンを飛ばして大変いい作品ができたというふうに思いますけれども、今年度も予定されているようでした。中身的に、今から何かアイディアとかがありましたら、この中身を教えてください。

続きまして、31 ページ、総務費の開発費の工場等立地奨励金というところで、平成 28 年度、今年度、みかわ産業団地の方に造成が今入っておるわけです。そこに来る企業も決まっているみたいなんですけれども、これを立地奨励金というところで、平成 29 年度、来年度また新たに何か別のものが来る予定があるのかどうか、もしくは、今のみかわ産業団地に来る企業に対する奨励金なのか、この辺、教えてください。

続きまして、42 ページ、民生費の保育園費で、4 番目、公共施設等長寿命化対策事業というところで工事請負費 2,700 万ということで、何を計画しているのか、工事の内容をお知らせください。

次は 45 ページ、衛生費の環境保全費で、2、地球温暖化防止推進事業ということで、金額が減っているようでした。計画作成委託料がなくなったようであります。

それで、中身的にはたしかグリーンカーテンとかそういうものをやる事業かと思いましたがけれども、この辺、グリーンカーテンだけなのか、もっと別のこともやっているのか、また、去年まで、決算にもなるかもしれませんがけれども、この辺の効果はどのように捉えているのかを教えてください。

続きまして、46ページ、最後です。衛生費の塵埃処理費、廃棄物処理事業というところで、消耗品費が昨年の予算から比べると、昨年が4万7,000円というところが28万というところで、かなり増えているようです。何か消耗品で購入予定のもの、大きいものがあるのかどうか。

それから、廃棄物処理業務委託料ですけれども、この辺は下がっているということでもいいことかと思いますが、下がる要因を教えてください。

○委員長（梅津 博委員） 宮野企画調整課長。

○説明員（宮野淳一企画調整課長） 28ページの町PRビデオ編集委託料の部分でございます。

こちらの方、今年度は優秀賞ということで、町の四季を通したPRビデオということで、したところでございますけれども、まだ平成29年度の内容について決まったものは現在はないところでございます。そういったアイディアがあれば、ぜひ議員の皆さまからもそのアイディアを寄せていただければと思っているところでございます。

それから、工場立地奨励金の部分でございますけれども、こちらの方につきましては、現在工事を進めておりますみかわ産業団地第2期の部分ではなくて、すでにみかわ産業団地の方に進出をしました第一貨物に対する工場立地の固定資産税相当額の支援ということでございます。細部につきましては、佐藤企画調整課長補佐の方よりご答弁いたします。

○委員長（梅津 博委員） 佐藤企画調整課長補佐。

○説明員（佐藤 亮企画調整課長補佐） それでは、お答え申し上げます。

みかわ産業団地に工場進出する場合、三川町企業立地促進条例によりまして、誘致企業であります第一貨物に対して、固定資産税相当額の2/3を助成するという条例規定になっております。29年度につきましては、土地の部分として約50万、家屋部分につきましては、こちらの評価額がまだ決定しておりませんが、家屋部分として約210万を予定しているものであります。

この奨励金につきましては、28年度も支出予定でありまして、29、30年度の3ヵ年分の支出が予定されております。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 本間保育園主幹。

○説明員（本間 明保育園主幹） 42ページの公共施設長寿命化対策事業の工事請負費の内容についてのご質問でございました。

これにつきましては、同額2,700万を69ページの幼稚園費の方にも掲示しておりますけれども、これについては、平成13年に開園いたしましたみかわ保育園・幼稚園の園舎が、経年劣化等もありまして、特に外壁等が傷んでおりますので、この施設をこれからも長く使うために長寿命化対策事業として改修工事を行うものでございます。内容につきましては、渋谷保育園係長より説明申し上げます。

○委員長（梅津 博委員） 渋谷保育園係長。

○説明員（渋谷 淳保育園係長） それでは、工事につきまして説明をさせていただきます。

長寿命化の工事につきましては二つほど計画をしております。一つは、先程の園舎の外壁等改修工事ということで外壁の塗装、あと、部分的な改修ということで、クラックが入って

いるところ等がありましたら部分的に入れ替えという形を考えております。また、軒天の木部等についても改修を考えております。

もう1点につきましては、プールの改修を考えております。FRPのリフレッシュ塗装、また、ろ過器の交換を考えております。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 齋藤環境整備主幹。

○説明員（齋藤茂義環境整備主幹） 3点のご質問がございました。

1点目の地球温暖化防止推進事業について、内容はということでしたけれども、委員ご推察のとおり、一番大きい、費用的にかかっている部分につきましては、グリーンカーテン推進事業でございます。その他に、本町で実施しています事業としましては、幼稚園・保育園の方にペットボトルというかプラスチックの油化装置を持ち込みまして、環境教育といえますか、そういった実演を見せながら、またいろいろな講話とかお話をしながらか、そういった、これからの三川町を担うお子さんたちに地球温暖化について勉強していただくというような活動もしてございますし、その他、県等で実施しています地球温暖化防止対策にかかわる様々な環境展とかそういったところに出向きまして研修を重ねたりという事業内容になっています。

地球温暖化防止といえますと目に見えないということで、なかなか啓発が進んでいない部分もございますけれども、粘り強く繰り返し皆さんに地球温暖化防止の重要性についてお知らせをしてまいりたいと考えてございます。

○委員長（梅津 博委員） グリーンカーテンの効果。

○説明員（齋藤茂義環境整備主幹） 効果、これについても直接測定をしているわけではございませんけれども、グリーンカーテンを設置することによりまして、その建物内部の温度が2、3度下がるという実験データもあるようでございますが、若干なりとも地球温暖化防止の方にも寄与はしているというふうには考えてございますけれども、一番大きな狙いは、地球温暖化防止の重要性をPRするといえますか、啓発を重ねるという意識付けという部分が大きいものと考えてございます。

それから、2点目の廃棄物処理事業の消耗品費等の増ということでございますけれども、29年度からの新たな取り組みということで、まず一つが資源ごみ拠点回収推進事業の実証試験ということで、ごみステーションに資源となるペットボトルだとか空き缶等、出されている方がまだ見受けられるということで、いささかではございますけれども、その資源となるペットボトル等を、各町内会からごみステーションでなく資源回収ボックスのようなものを置きまして集めていただいて、そして、町の資源ポスト、資源リサイクルステーションの方に持ち込んでいただく、そういうことができないかということで、初年度目、5町内会を想定してございますけれども、希望があった各5町内会に回収ボックスを町で購入しまして設置していただきます。そして、その町内会からは管理と資源の運搬をしていただきたいということで、新しい事業を考えたところでございます。この事業で消耗品等、集積ボックスがほとんどですけれども、20万。

それから、もう一つの事業としまして、水切り機能のついた生ごみ処理機といえますか生

ごみの収集バケツ、二重になっていまして、中の方には穴が開いていて水切りができるということで、これにつきまして、生ごみ減量実証試験事業ということで、約70軒ぐらいの方々にこの二重になっています水切りバケツをご使用いただいて、直接ごみの減量化、どのぐらい効果があるのか、また、町が選定しました二重バケツ、本当に使いやすいのか、臭いはないのかといったようなことを後でアンケート等を取りまして検証していく。そして、よければ次年度以降も継続してごみの減量化に繋げていきたいという事業でございまして、これにつきましては、そういった水切りバケツ等の購入費ということで20万を計上したところでございます。

その他に、資源ごみの拠点回収の方は町内会への謝金ということで5万円計上させていただいておりますので、合わせて40万ほど、この二つの事業で増額の予算計上をさせていただいたところでございます。

それから、3点目の廃棄物処理業務委託料の減額についてでございます。これについては、鶴岡市の方から、鶴岡市の予算が決まった後の処理の予定委託金額、予算上の金額ということで通知がございまして。それに基づいて予算を計上したところでございますけれども、その減額要因の一番大きいところは、28年度、最終処分場の土堰堤工事を実施してございますので、それが29年度なくなったということで、予算上ではございますけれども、前年よりも減額になったという内容でございます。なお、詳細については、担当の丸山建設環境課長補佐よりご説明申し上げます。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 丸山建設環境課長補佐。

○説明員（丸山誠司建設環境課長補佐） 廃棄物処理業務委託料の算出の根拠となった処理原価について、ごみ焼却施設につきましては1tあたり1万1,880円、不燃物の中間処理につきましては1tあたり9万7,948円、し尿処理につきましては1キロリットルあたり4,556円、最終処分場につきましては1tあたり6,196円という単価で積算しております。

なお、平成28年度におきましては、可燃ごみについては1tあたり1万1,880円同額ではありますが、不燃物の中間処理については1tあたり8万4,540円、し尿処理については1キロリットルあたり4,364円、最終処分につきましては1tあたり1万7,578円でございます。

最終処分について、1万円以上の単価の違いがありますが、これにつきましては、ただいま環境整備主幹からご説明あったとおり、最終処分場の土堰堤工事の関係での違いになります。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 5番 町野昌弘委員。

○5番（町野昌弘委員） 分かりました。

それで、一つ、地球温暖化防止推進事業でありましたけれども、グリーンカーテンということで、目標評価というところではなかなか評価しきれないというところでありました。大変よく分かるんですけども、ある程度、事業をやるには目標みたいなものを立てて、その目標に向かって達成できるように努力していきましょとか、目標を何年にしてそこまで一生懸命やろとか、そういうふうな目標というものがないと、毎年だらだらというのは失礼

かもしれませんけれども、こういう事業があるからやりましょうというところでやっているような感じがしてならないんです。その辺で、何かここまでの目標で達成のためにやろうというふうな目標は持っていないのでしょうか。いつまでやるのかというか、その辺をひとつお伺いしたいと思います。

また、産業処理の処理委託料が減ったというので、最終処分場に係る鶴岡市での工事が減ったということでありましたけれども、単価的には上がっているのかなというふうに思われます。ごみの量としては減量化というところで事業も進めているようではございますけれども、ごみの量としては増えているのか、その辺の見込みは、ごみ減量化が進んでいるのか、その辺、お願いします。

それから、先程聞き忘れたので一つ追加で聞きたいんですけれども、32ページ、総務費の防犯費であります。防犯灯更新は分かるんですけれども、防犯灯整備工事請負費というところで43万2,000円を見ているようですが、この辺の中身を教えてください。

○委員長（梅津 博委員） 齋藤環境整備主幹。

○説明員（齋藤茂義環境整備主幹） 地球温暖化防止の具体的な目標に関するご質問でございました。

地球温暖化防止につきましては、なかなか目に見えないという部分がございますけれども、まず、地球温暖化防止に関する計画の策定をこれから進めていきたいと考えているところで、そこで具体的な目標数値を策定すると。今年度、事務事業編ということで、町が関係する施設等の実行計画を策定する予定であります。

それから、その後で町全体並びに、まだ具体的になってございませぬけれども、各地区ごとの地球温暖化防止実行計画ということ策定して、具体的な数値目標を定めていきたいという考えでございませぬ。ただ、啓発的事業につきましては、効果測定ということでなくて、その浸透を図るということで、これについても引き続き実施をしてまいりたいと考えているところでございます。

あと、これも直接は目に見えませんが、空き缶回収だとかそういった資源回収につきましても、実際はCO<sub>2</sub>の削減に繋がっているということで、これについても地域事業計画の中で目標設定をしていきたいというふうにご覧いただいております。

それから、ごみの減量について現在どうなっているかというご質問でしたけれども、まだ年度の数値というのは出ていないわけですが、2月末までの大体の集計結果を見ますと、燃やすごみについてはほぼ横ばいか、ひょっとしたら若干増えるかというような見込みです。ただ、資源として回収しておりますプラスチック製容器包装類等、資源として回収になる部分につきましては、ごみとして出される部分については減少傾向にあるというふうに見てございます。

まだ正確な数値の集計ができていませぬけれども、これまでの推計としては大体こんな状況になってございます。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 石川総務課長。

○説明員（石川 稔総務課長） 安全で明るい町づくり推進整備事業に係ります防犯灯整備工事



請負費 43 万 2,000 円の内容というご質問でございますが、これにつきましては、町内会等の要望に応じまして防犯灯を新設する、そういった場合の工事費でございます。一応 10 灯ぐらいを想定した額になっております。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 7 番 田中 晃委員。

○7 番（田中 晃委員） 私の方からも何点か質問いたします。

まず 30 ページ、総務費で、電子情報化推進事業、使用料及び賃借料、前年より 132 万ほど増えている、その内容をお知らせください。

それから 32 ページ、2 款総務費、安全で明るい町づくり推進整備事業、修繕料 150 万円ほど、この内容をお伝えください。

それから、先程出ていました廃棄物処理業務委託料のことです。最終処分場の方でいろいろ……。

○委員長（梅津 博委員） 何ページですか。

○7 番（田中 晃委員） 失礼いたしました、46 ページです。最終処分場の方で、今鶴岡の方でもいろいろ問題となっておりますが、平成 32 年まで新しいごみの焼却施設を作るということで、今の段階で、鶴岡の事務方と三川町の事務方の現時点の進捗状況をお聞かせ願います。

それから 41 ページ、先程も保育園費ということで縷々出ていましたが、全国平均から比べると保育士の給料が 8 万数千円ほど安いというのが背景にあることは確かなんですが、まづもって、それでも、町長の施政方針にもありましたけれども、三川町の 0 歳児が増えている、その対応が求められているという中身で、実際、他市町村から三川町に新しく住まわれる方がいて、0 歳児を預けたいということで、保育士が足りなくて、ちょっと待ったという感じになっているというところがあると思うんですね。

実際問題、みかわ保育園の中で 0 歳児に対する体制がどのぐらいとれているのかということとをまずお聞きしたいと思います。

それと関連ではあるんですが、42 ページの保育委託料ということで、昨年より委託料が増えていると。これは同じように国の方で保育士の処遇が改善されてきた、その補助金の一環として出ていると思うんですが、民間になるわけですが、いこの保育園の保育士の、先程は三川町の増員にあたってハローワークに 290 万円ほどの、そういうところで求めているというんですが、民間の保育士の実際の今の給与というか、月額がいくらなのか、それをお聞きしたいと思います。

それと、最後に 41 ページの民生費ということで、学童保育支援事業ということで、年々増額ということで私は高く評価しているんですが、その中の学童保育所利用料支援補助金 36 万円の中身と、放課後児童クラブ指導員処遇改善支援等事業補助金内容をお知らせください。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 宮野企画調整課長。

○説明員（宮野淳一企画調整課長） 電子情報化推進事業の増額の要因ということでございました。この電子情報化推進事業につきましては、ホームページの作成等、電子関係の総合行政

システムのネットワークの運営とかそういった部分の事務の事業を行うものでございますけれども、増額の細部につきましては、中條企画調整主査の方より説明いたさせます。

○委員長（梅津 博委員） 中條企画調整主査。

○説明員（中條一之企画調整主査） それでは、私の方から、電子情報化推進事業に係りまして、昨年度からの増額の要因についてご説明申し上げます。

主に増額になった要因といたしましては、平成29年度から国の指針に基づきまして情報化セキュリティの強化ということで、ネットワーク環境の大幅な変更点がございました。それに伴いまして、メールの無害化システムの導入であるとか、さらには、セキュリティのウイルスソフトのパソコンの台数分、増設した分の増額であるとか、さらには、山形県と市町村とで構築します情報セキュリティクラウドの負担金についての増額等が、今回の電子情報化推進事業にあたりましての増額の要因となっております。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 石川総務課長。

○説明員（石川 稔総務課長） 32ページの防犯灯に関するご質問でございましたが、質問の中では43万2,000円の内容というご質問でございましたが、43万2,000円につきましては、先程もご答弁申し上げましたとおり、町内会等の要望に応じて防犯灯を新設する場合の工事請負費でございます。

そして、修繕料というご質問だったようでございます。これは予算額としては150万円でございます。この内容につきましては、菅原危機管理主査よりお答え申し上げます。

○委員長（梅津 博委員） 菅原危機管理主査。

○説明員（菅原 勲危機管理主査） 防犯灯の改修ということで、LED化改修を積極的に進めるとということで、平成29年度、30年度の2カ年に分けて改修を行うということで、平成29年度につきましては、その約半分に当たる60灯分の改修を見込んでいるところでございます。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 齋藤環境整備主幹。

○説明員（齋藤茂義環境整備主幹） 廃棄物の最終処分場絡みということでございましたけれども、予算書の方に計上してございます廃棄物処理の委託料につきましては、あくまでも現在の施設に係る費用を算定しましてトンあたりの単価を出して、確定しております平成27年度のごみ排出量の実績に掛けて計算した委託料を鶴岡市の方からご提示いただいていると。それに基づいて予算を計上しているという内容になってございます。

新最終処分場につきましては、きめ細かい、そして丁寧な地元説明会を広範囲に開催しているということでお話をお聞きしているところでございます。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 新しいごみ焼却施設全体の進捗状況。

○説明員（齋藤茂義環境整備主幹） 新焼却施設も含めてというお話ですけれども、前にもご答弁申し上げたと思うんですが、まだ正式に鶴岡市の最終処分場のBOD方式による業者も決まっておりませんし、その価格の方もまだ提示になっていないと。これから業者選定とかいろいろな内容について提示をいただいて業者を鶴岡市で決定するというところで、今様々な準備を進めているというふうにお話を聞いておりまして、ある程度の見込みがつかせんと委託

料の具体的な話には入れないということで、現在は準備状況だとかお互いの基本的な考え方について、事務レベルでお話をさせていただいているというところでございます。

もう少し、来年以降にならないとその辺は具体的な数値的なものが見えてこないということで、基本的な考え方のすり合わせを現在やっているという状況になってございます。以上でございます。

○委員長（梅津 博委員） 本間保育園主幹。

○説明員（本間 明保育園主幹） 3点の質問がございました。

初めに、申しわけありません、確認をさせていただきたいんですが、3点目の学童保育に対する補助金36万円の補助の内容の質問でございましたが、二つございますが、どちらの補助金について質問されたのか、もう一度確認させていただけますか。

○委員長（梅津 博委員） 両方。

○説明員（本間 明保育園主幹） 両方ですか。分かりました。

では、3点目につきましては、渋谷保育園係長より説明申し上げます。

まず1点目の41ページ、保育士の絡みでの0歳児への対応という話でございました。これにつきましては、29年度、すでに入所決定をしておりますけれども、0歳児については17名の入所を決定しております。これについては、みかわ保育園だけではなく、いのこ保育園からも引き受けていただいております。ただ、いのこ保育園については民間の認可保育園でございますので、三川だけではなく鶴岡、酒田からも受け入れは可能になっております。ただ、0歳児については特に需要が高くなっておりまして、保育園の方でもなかなか対応できない、みかわ保育園で対応できないこともありますので、優先的にいのこ保育園から引き受けていただいて、現時点では待機児童はいない状況となっております。

2点目の42ページの保育委託料につきましては、いのこ保育園をはじめとして、鶴岡、酒田の方に広域入所という形で保育委託をしております。その委託料になりますので、委託する人数も増えておりますので、全体的に委託料が増えております。

ただ、この委託料の積算にあたりましては、個別の人件費等を用いて積算するのではなく、基本的な運営費あるいは加算額、そういったもので積算しておりますので、いのこ保育園の保育士の月額については承知していないところでございます。

3点目については先程申し上げましたので、渋谷保育園係長より説明申し上げます。

○委員長（梅津 博委員） 渋谷保育園係長。

○説明員（渋谷 淳保育園係長） それでは、私の方から、まず一つ目の学童保育所利用料支援補助金でございますが、こちらにつきましては、まずは今までもやっております低所得者世帯に対する支援でございます。そしてもう一つは、29年度から県の方で創設を予定しております多子世帯、いわゆるきょうだいがいる世帯、このきょうだいと同時に入所する際に支援をするというような制度になっております。

二つ目の指導員の処遇改善であります。こちらにつきましては、28年度も行っておりますとおり、専任の指導員に対する処遇改善という形で、月額として1万円を上乗せするというような形で予算を計上させていただいたところです。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 石川総務課長。

○説明員（石川 稔総務課長） 先程の防犯灯に関するお答えで、言葉足らずな点がございましたので、再度、菅原危機管理主査よりお答え申し上げます。

○委員長（梅津 博委員） 菅原危機管理主査。

○説明員（菅原 勲危機管理主査） 先程ご答弁申し上げました防犯灯の修繕につきましては、町が管理する防犯灯分でありまして、平成29年度、30年度の2ヵ年をかけて改修を完了するというご説明させていただきます。

なお、町内会管理分の防犯灯につきましては、防犯灯灯具更新費補助金ということで来年度100万円の予算を計上しておりまして、原則町内会に対して費用の1/2を補助させていただくことにしております。

なお、予算の方、申請件数が多かった場合は補正で対応させていただく予定でございますので、よろしくお願いいたします。

○委員長（梅津 博委員） 暫時休憩します。 (午後 1時57分)

○委員長（梅津 博委員） 再開いたします。 (午後 2時20分)

引き続き質疑を行います。

まず、先程の答弁について訂正があります。齋藤環境整備主幹。

○説明員（齋藤茂義環境整備主幹） 先程の7番委員の田中委員の質問に対する答弁に誤りがありましたので、訂正させていただきます。

鶴岡市の新焼却施設の発注について、BOD方式によると答弁してしまいましたが、正確にはDBO方式による業者選定ということで、訂正をさせていただきます。失礼いたしました。

○委員長（梅津 博委員） 続いて、本間保育園主幹。

○説明員（本間 明保育園主幹） 先程田中委員から質問がありました0歳児の対応の答弁の中で、0歳児の入所の人数を17名と申し上げましたが、これはいのこ保育園だけの数字でございまして、正しくは、いのこ保育園、みかわ保育園、他市町への広域入所を含めまして36名でございました。お詫びして訂正申し上げます。

○委員長（梅津 博委員） 7番 田中 晃委員。

○7番（田中 晃委員） 今、廃棄物処理業務の方で、DBO方式で進めていくということなんですが、本当にまだ基本的な考え方がすり合わせができていないということでもあります。見込みがついてから進めていく形になると思いますので、それまで調査分析が第一だと思いますので、高めていってもらえたらと思います。

それで、今訂正がありました0歳児の人数ということで、いのこが17名、そして、町外もみかわも合わせて三川町で36名ということなんですが、私が聞いていて、0歳児の入方ということで、いのこみかわ保育園の、確かいのこが3ヵ月、みかわが6ヵ月というような差があるんですが、それはなぜなのかというのをお聞きしたいし、そしてまた、今の国の基準が、0歳児何人に対して保育士が何人かというのを、おそらく三川町は、いのこも含めて、上回る基準で実際はやっていると思うんですが、その数を教えてください。

続きまして、36ページになります。3款民生費で、社会福祉協議会補助金が前年より472万円ほど増額となっています。この見込みをしたのはなぜかということをお伝えください。

それから、37ページ、これも民生費で老人福祉費、養護老人施設改築事業助成金263万ほどの内容はどういうものかお知らせください。

それから、44ページ、食生活改善事業委託料ということで、前年度より4万円ほど増額となっています。この増額の内容をお伝えください。

それから、最後になります。同じく44ページ、予防接種委託料ということで、前年度より57万円ほど増額となっているということで、その増額となったうえでの、様々な予防接種があるんですが、種類とその見込みの数といいますか、その辺の詳細を教えてください。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 本間保育園主幹。

○説明員（本間 明保育園主幹） 2点質問がございました。

0歳児の対応につきまして、先程いこの保育園については3ヵ月、みかわ保育園6ヵ月ということでございましたが、いこの保育園が2ヵ月から、みかわ保育園が6ヵ月からとなっております。

なぜみかわ保育園は6ヵ月かということでのご質問でございますけれども、基本的に、前から、首がすわってから保育をお受けするという形でみかわ保育園は行っておりまして、それを早めることについて、当然保護者からの要望もあるわけでございますが、現場の方としてはなかなかその希望に対応できていないということで、現在も6ヵ月になっているところであります。

また、保育士の基準につきましては、0歳児については、保育士1名について0歳児3名までとなっております。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 遠藤健康福祉課長。

○説明員（遠藤淳士健康福祉課長） まず1点目の社会福祉協議会の補助、それから、2点目の養護老人施設改築事業の助成金の内容につきましては、担当の須藤健康福祉課長補佐より回答いたさせます。

基本的に、社会福祉協議会については、活動費及び人件費等、全般にわたって町から支援を行うというものでございます。

また、養護老人施設の改築事業につきましては、いわゆる養護施設に対して鶴岡市及び酒田市にそれぞれ近隣の三川町、庄内町、遊佐町が入所の受け入れをお願いしているという関係性のことから、いろいろと負担金等、助成金を捻出するという関係性でございます。

それから、続く3点目の食生活改善事業委託料、並びにその上の目になりますが、予防接種委託料の積算内容については、担当の佐藤健康係長より説明いたさせます。

○委員長（梅津 博委員） 須藤健康福祉課長補佐。

○説明員（須藤輝一健康福祉課長補佐） それでは、私から説明させていただきます。

まず、社会福祉協議会活動費補助金でございます。こちらにつきましては、職員人件費、社会福祉協議会の運営費、そして事業費ということでそれぞれ分かれてございます。

人件費等につきましては対象職員の総額の80%、社会福祉協議会運営費につきましては計上された事業費の50%、そして、事業費補助につきましては、心配ごと相談等、開設事業等につきましては100%、ひとり暮らし交流会、こちらにつきましても100%、そして社会福祉センター管理費、こちらの方は70%、それぞれを計上いたしました結果、1,697万9,000円ということになってございます。

続きまして、友江荘の改築事業につきましてでございます。

こちらにつきましては、養護老人ホーム友江荘が老朽化に伴いまして移転改築の計画がございます。新たに建築になります友江荘につきましては、定員が70名ということになります。このうち6名分が、先程話がありました三川町、庄内町、遊佐町の3町分がこの6床ということになります。

支援の基準につきましては、国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金実施要綱に準拠するということになりまして、1床単価が225万円ということになってございます。この225万円に要綱別表の1.1を乗じるということになってございますので、1床あたりは247万5,000円ということになります。この6床分ということですので、掛ける6ということで1,485万、これが6床分の額ということになります。この1,485万円を平成27年度の国勢調査の人口で割り返しまして、それぞれの町の負担の額を決定しているところでございます。これによりまして、本町は263万2,000円、これが今回の友江荘の移転改築に伴う負担金ということになったところでございます。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 佐藤健康係長。

○説明員（佐藤 潮健康係長） 私の方からは、食生活改善推進事業の委託料についての増額の理由ということでご説明させていただきます。

今年度16万、委託料として出しておりますが、来年度から、これまで食改の方々から協力していただいた町の事業の分、それから、食改の方々の研修に少し他の別の予算のところから出していたものを、分散していたものが、予算化されていたものを委託という形で一本化したものであります。

具体的には、賄い材料費ですとか研修費における講師謝礼の分、また、食改の方々が山形に日当、旅費ですね、そういう形で別の予算化していたものを、このたび委託契約、業務の中に地域普及のための活動ですとか研修、講習会の開催、また、その他必要な事項ということで委託業務をしておりますので、その分増額したという理由になっております。

続きまして、予防接種の内容につきましてですが、乳幼児の予防接種につきましては、二種混合、それから日本脳炎、BCG、四種混合、ヒブ小児用肺炎球菌、水痘、そして、今年10月から定期接種となりましたB型肝炎の分が乳幼児の予防接種の内容になっております。

予算の増額の方は、日本脳炎の分が2期の積極的勧奨の対象が通常ベースになりましたので、そちらの増加、それから、今年度10月から定期接種になりましたB型肝炎の分の増加ということになっております。

その他、成人の風疹の方もこちらに予算になっておりますし、また、高齢者のインフルエ

ンザ、肺炎球菌の方も予防費の中で見ております。

高齢者のインフルエンザにつきましては、75%を見越して計上しております。また、肺炎球菌の方も勧奨等をさせていただきながらやっておりますので、少し今年度の予算よりは増額して計上しております。以上です。

○7 番（田中 晃委員） 社会福祉協議会の上がった要因というか、それを聞いたんです。

○委員長（梅津 博委員） 増額要因。

遠藤健康福祉課長。

○説明員（遠藤淳士健康福祉課長） 答弁漏れだったようで、失礼いたしました。

28年度と比べまして、29年度の補助算出額が増額になったという要因につきましては、社会福祉協議会自体の職員の増員ということに起因するものでございます。

○委員長（梅津 博委員） 3 番 佐藤栄市委員。

○3 番（佐藤栄市委員） 最初に27ページ、職員研修についてお伺いします。

限られた職員の中で業務をするということで、能力の開発と資質の向上で研修を毎年やっていきますよという話は以前から聞いていました。29年度の研修内容を最初に聞きたいというふうに思います。

それから、先程もありましたけれども、31ページの工場等の立地奨励金、第一貨物の分ということでしたが、これに関しては、固定資産税全額免除だったかどうか、その辺、もう一回町の制度の考え方をお知らせ願いたいというのと、それから、今開発している部分に関しては、30年からはその部分も増えるという考え方でいいのかどうか、それも確認したいと思います。

それから、先程歳入のところでも聞きましたけれども、健康増進事業に関して……。

○委員長（梅津 博委員） 何ページになりますか。

○3 番（佐藤栄市委員） 44ページ。歳入のところでは、負担金が補助金に変わったということで、大体同じような額が県から来るということのようでした。

今度は健康増進事業、それにしても、74万ほど昨年よりは予算額が下がっているようです。先程も言いましたけれども、一番大事な世代の健康管理ということで、ずっと町も力を入れてきたはずの事業だったので、なぜ下がったのかをひとつ伺いたいと思いますし、それから、先程、前にマイチャレの人数1,000人以上が参加していますよという話がありました。行政の頑張り、職員の頑張りが少し数字に出たのかなという感じで喜んではいますけれども、もう少し広がりを持たせたいと思っていますので、それに対しての29年度の進め方等あれば教えていただきたい。

まず、今回はそれをお願いします。

○委員長（梅津 博委員） 石川総務課長。

○説明員（石川 稔総務課長） 27ページの5番、職員研修事業30万5,000円についての内容というご質問でございますが、研修内容につきましては、本間総務主査よりお答え申し上げます。

○委員長（梅津 博委員） 本間総務主査。

○説明員（本間 純総務主査） ご答弁申し上げます。

こちらにつきましては、平成28年度と同額計上させていただいております。内訳といたしましては、謝礼として5,000円、あと、職員の出張旅費として30万計上しております。

この旅費の内訳でございますが、職員自らが手挙げ方式で研修に参加する、あるいは自主的に企画を立ち上げてまして先進地自治体等へ視察に行くということを想定しております。

研修の内容ですけれども、全国市町村職員国際文化研修所、こちらは滋賀県にある全国的な研修施設になりますが、こちらへの職員の出張旅費、あとは、千葉県にございます市町村アカデミー、こちらも全国的な自治体の研修施設になるわけですが、こちらへの出張旅費を計上しております。

あと、先進地自治体へ視察に伺った際には、手土産という形で謝礼を予算計上しております。そちらが5,000円分ということで計上させていただいております。以上でございます。

○委員長（梅津 博委員） 宮野企画調整課長。

○説明員（宮野淳一企画調整課長） 工場立地補助金の関係でございます。こちらの方につきましては、先程もご質問がありましたけれども、第一貨物の部分ということで、平成29年、それぞれの年度の1月1日に、建物等工場ができている部分について、評価相当額ということで、固定資産相当額の2/3を助成ということで、第一貨物についてはすでに営業して、建物も建ってすでに進出しておりますので、その部分を計上しているところでございます。

現在開発しておりますみかわ産業団地の第2期の部分については、来年度の1月1日に工場等ができて稼働しているというふうになれば該当になるわけですが、現在のところ、1月1日についてはまだ見込めないということで、現在見ているのはあくまでも第一貨物の部分ということでございます。

それぞれの工場の新設に係る固定資産税相当額、それと建物の部分を、土地建物に対する評価額等、そういった部分に助成するということでしているところでございます。

○委員長（梅津 博委員） 遠藤健康福祉課長。

○説明員（遠藤淳士健康福祉課長） 健康増進事業の総体的な減額ということについてのご質問でございましたが、事業内容としては実質的な変動はない中で、各事業が多岐にわたっている健康増進事業でありますけれども、それを精査した結果、国民健康保険特別会計事業として認められるものが数項目あったと。併せて、これを特別会計に移すことによりまして、いわゆる国保の交付金の対象になるというような項目もありましたので、一般会計から国保特会の方に事業を移し替えたという関係から、一般会計の方については対前年比でマイナスの数字が計上になったというところでございます。

また、二つ目の健康マイレージチャレンジ事業の拡大策という部分につきましては、随時、いわゆるマイチャレポイントの対象項目を増加させるという考え方で取り組みを拡大しているところでございます。

29年度におきましても、数項目、このマイレージチャレンジ事業の対象項目に追加したうえで、さらなる普及活動を進めてまいりたいという考え方をとっているところでございます。以上です。



○委員長（梅津 博委員） 3 番 佐藤栄市委員。

○3 番（佐藤栄市委員） 最初の研修に関しては、引き続き自分たちの研修したいことを積極的に行くというシステム、いいシステムだと思っています。

ただ、毎年県における、管理職というのか、言い方は忘れましたが、そういう研修もあると思うんですが、その辺ももう一度お知らせ願いたいと思います。

それから、工場立地奨励金に関しては、昔からそうだったと言われると分からないんですけど、前は固定資産分全額を助成していたという思いがあるんですが、今は2/3という話ですけども、それはこれからも2/3ということですね。以前、全額補助というのはなかったのか聞きたいというふうに思います。

それから、健康増進に関して、保健委員や町内会長の協力も得て、全戸の全員の健康診断をきちんと把握して町で進めているという捉え方をしています。やはりきちんと健康診断をすることによって、いろんな病気、がんなども早く見つけたという話を以前から聞いていますし、早期に見つければ個人の負担も町の負担も少なくて済むという考え方の中で、がんに対する検診の受診率というのをひとつお伺いしたいと思いますし、最後に、がん検診の向上対策事業負担金というのがあります。がん検診の向上対策、これはどういう形でどこに支払われるものなのか、説明願いたいと思います。

○委員長（梅津 博委員） 石川総務課長。

○説明員（石川 稔総務課長） ご質問の研修につきましては、まず、27ページの中段辺りに記載しておりますが、山形県市町村職員研修協議会負担金がございます。この負担金を山形県の研修所に支払いをしまして、町の職員の階層別、また専門職種別の研修が開催されておりまして、それに町職員を派遣しているところでございまして、その派遣費用につきましては、前の26ページのちょうど13節委託料の右側に記載しておりますが、職員出張旅費、ここでその派遣費用を支出しているところでございます。

○委員長（梅津 博委員） 宮野企画調整課長。

○説明員（宮野淳一企画調整課長） 現在の工場立地等奨励金、これにつきましては、平成22年に条例設定したものでございます。固定資産税の、土地であればその2/3、あと、建物であれば相当額の評価額の2/3ということで、たぶん、前、三川町の農村地域工業等導入地区固定資産課税免除条例で、すでにこの部分は平成21年に終了しておりますので、その後この工場立地等奨励金ということで条例を新たに設定して、2/3相当額ということで、現在はこの条例で支援しているところでございます。

○委員長（梅津 博委員） 遠藤健康福祉課長。

○説明員（遠藤淳士健康福祉課長） ご質問いただいたとおり、特にがんに関しては、早期発見、早期治療が非常に功を奏するということから、常に受診率向上対策ということでいろんな場面でPR等、啓発活動を展開しているというところでございます。なお、現在の時点で分かっておりますがんの検診受診率については、後程、佐藤健康係長の方からご報告いたさせます。

二つ目のがん検診受診率向上対策事業負担金5万2,000円を予算計上させていただいた内容でございますが、これにつきましては、鶴岡市を中心といたしまして三川町、庄内町で締

結しております定住自立圏の取り決めの中で、がん検診の受診率向上対策ということで、いわゆる講演会等の啓発活動を行うということに関する三川町の負担金5万2,000円ということでございます。

○委員長（梅津 博委員） 佐藤健康係長。

○説明員（佐藤 潮健康係長） それでは、がん検診受診率の報告ですけれども、一番最終のものが27年度のものになっておりますので、そちらの方をご説明いたします。

肺がん検診受診率の方は、三川町57.6%ということで、一昨年から見れば若干落ちていますが、県平均が39.8%なので、それはクリアしております。

続きまして、胃の方ですけれども、胃検診の方は39.8%、26年度よりは上がっております、これも県平均が26.9%ですので、三川町の方は大丈夫というか、なっております。

それから、大腸の方ですけれども、三川町49.3%、県平均が37.5%です。上回っております。

それから、子宮がん検診ですけれども、40.2%、こちらは県平均の方、34.1%です。

続きまして、乳がん検診ですけれども、49.1%が三川町で、県平均が35.7%ということで。

各種がん検診受診率については県平均を皆上回っていますが、国のがん対策の方で受診率の方50%を目指しておりますので、今後とも三川町の受診率の向上に向けても努めていきたいと思っております。

ちなみに、がんの発見は、今年ですけれども、今現在では、胃がんの方が5名、それから大腸がんの方が3名、肺がん1名、子宮がん1名、乳がん1名と、がんの出ない年はありませんので、これからも受診率向上と、それから精密検査の受診率の向上に向けても努めてまいりたいと思っております。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 2番 志田徳久委員。

○2番（志田徳久委員） 初めに、予算書の32ページになります。町営バス運営費で725万4,000円になっておりますけれども、この台数、予算説明書23ページから町有のバスが書いてあるわけですが、このバスにドライブレコーダーの設置はこの予算で考えなかったのか、伺います。

続きまして、36ページで、監査委員費であります。監査委員の報酬が2人分ということで載っておりますけれども、91万2,000円、これは代表監査委員と議会選出の分で違いはありますが、隣接町あるいは同規模の財政規模の町の監査委員報酬と比べて三川町はどういう状況なのか伺います。

続きまして、41ページの出産祝金であります。おそらくこれは母子手帳等から勘案して出した数字と思われますが、前は、第一子、二子同じく、第三子からまた違う額でしたけれども、第二子から20万ほど上乘せになりましたので、この数字の根拠を伺いたいと思います。

続きまして、43ページに献血者への報償費がありますけれども、これは、例えば三川町民がどこでやっても町で報償費を出しているのか。例えばイオンでもやっております、三川

の役場前でもやっておりますので、出す対象、あるいは全部に町でこのように報償費として払っているのか。

そして、45ページのよく言う火葬場でありますけれども、これは私の認識では、一番低い酒田市の浜中より余計な分、上澄み分を補助を出しているという認識ですけれども、酒田市の利用料金が上がらないということでこういう予算措置なのか。あるいは他の施設が、今セレモニーの関係で庄内町も出ておりますし、当然鶴岡市もあります。それらの料金設定を確認してのものなのか伺います。

そして、飛ばしましたけれども、同僚議員も質問しましたが、42ページの、この場では保育園ですけれども、前、プールを漏水するということで直した経緯がありますが、今回はこれらのプールをすべて改修し直すということなのか伺います。

○委員長（梅津 博委員） 石川総務課長。

○説明員（石川 稔総務課長） 2点のご質問にお答えいたします。

1点目の町営バスへのドライブレコーダーの設置に関するご質問でございますが、この設置につきましては、現段階では考えていないところでございます。

2点目の監査委員の報酬についてでございますが、現在、識見委員が月額4万3,000円、議員である委員が月額3万3,000円というふうに特別職の職員の給与に関する条例で定めておりますが、他市町村の状況までは把握していないところでございます。

○委員長（梅津 博委員） 遠藤健康福祉課長。

○説明員（遠藤淳士健康福祉課長） まず1点目の出産祝金の算出方法についてでございますが、先程質問の中でも触れていただきましたように、国でも昨今、第二子対策というようなことを謳っているようでございますが、本町では、昨年度から第二子に対しまして30万に引き上げたという経緯がございます。

29年度予算につきましては、おおよそ70名を超える出生が見込まれるであろうというようなことで、1,500万を計上させていただいたというものでございます。

それから2点目の、献血者等報償費についてでございますが、基本的な考え方といたしまして、日本赤十字社で展開しております献血事業に対しましては、各自治体で協力するようという方針が打ち出されております。基本的には、三川町内で行われる献血事業、内容的には三川イオンを中心に行っているところでございますが、そこで献血された方々に対しましては、町民以外の町外からの献血者に対しましても、この報償費の方から謝品的なものをお渡しするというような制度になっております。

○委員長（梅津 博委員） 五十嵐町民課長。

○説明員（五十嵐礼子町民課長） 斎場等使用料補助費にかかわるご質問でございます。

本町にありましては、鶴岡市の斎場、藤島にあります斎場、そして酒田市にあります斎場、庄内町にあります斎場を使用させていただいているところです。この使用料の1万5,000円を上回る部分について、使用した際に補助金をこの部分から補助しているところでございます。

ご質問にありました、酒田市の新たな黒森の斎場につきましては使用料でしたが、これに

つきましては、本多住民係長よりお答え申し上げます。

○委員長（梅津 博委員） 本多住民係長。

○説明員（本多由紀住民係長） 酒田市の斎場利用補助金についてお答えしたいと思います。

今現在、酒田市の方からは、値上げ、値下げに伴いますお話をいただいていないことから、今回の予算につきましては同額として計上しているところでございます。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 本間保育園主幹。

○説明員（本間 明保育園主幹） 42ページの工事請負費の中のプール改修に関する質問でございましたけれども、委員指摘のとおり、過去にもこのプールについては漏水がたびたびございました。そのたびに応急修繕的な対応をしましてまいりましたけれども、今回はその水漏れしやすい継ぎ目部分などを修繕したうえで、全般的、全体的にリフレッシュ塗装をするものでございます。

○委員長（梅津 博委員） 2番 志田徳久委員。

○2 番（志田徳久委員） 町営バス等にドライブレコーダーを設置の考えがないということですが、すけれども、今、青ナンバーであってもいろんな事故があつたりしてつけている。そして、何かあつた場合、このドライブレコーダーの映像を証拠として取り上げることができるということですので、万が一町営バス等が何かあつた場合、大切な命を乗せているバスですので、そういうものを検討すべきではなかったかと思われまふ。

例えば、中学生のバスの場合、私は昨年質問しましたが、ドライブレコーダーがついた場合、それも増額分を補助金として認めるのかと問いただしたら、それは認めますということですので、ドライブレコーダーの必要性は町側は認めているはずなんです。それが今回予算化しなかつたということは、もっと実効等、あるいは人命を預かるバスという認識を持つべきではなかったかといま一度質問いたします。

36ページの監査委員の報酬ですけれども、これはおそらく監査委員の報酬も特別職報酬等審議会を経ていると思うんです。この報酬審議委員に他の比べるもの等を提示しないで特別職報酬等審議会をやつたのか。私は同程度の財政規模のもの等を提示して特別職報酬等審議会に審査していただくものではないかと思つております。その見解を伺いたいと思います。

そして、45ページの地球温暖化防止事業、大変良いことでありますけれども、ここで私、一度困つた例があるんです。子どもたちが、石油はプラスチックからできるんですよと言つていたんです。私は違ふように、石油からプラスチックができるんですよと言つたんですが、ところが、道具を持ってきて、ペットボトルのキャップ等から油ができたのを見たんですね。ああ、なるほどと思つたんです。やはりここで、ある部分では良いことをやっていますけれども、全体の知識としての、教育部門になるか分かりませんが、その辺の認識を、大人は理解していますけれども、理解していない子どもたちに基本的なものを教えてそういうエコ的なものを事業もやるべきではないかと思つていますけれども、その辺の見解をお願いします。

○委員長（梅津 博委員） 石川総務課長。

○説明員（石川 稔総務課長） 1点目の町有バスに係るドライブレコーダーの設置に関するご意見でございしますが、貴重なご意見として承らせていただきたいと思います。今後、設置に

ついて前向きに検討してまいりたいと考えております。

2点目の監査委員の報酬に関するご質問でございますが、ご案内のとおり、本町においては、昨年度、久方ぶりに特別職報酬等審議会を開催いたしまして、議会議員の報酬、農業委員会、教育委員会委員の報酬並びに町長、副町長、教育長の給料の額について諮問をいたしまして、一定の回答をいただいて、額の見直しを図ったところでございます。

その際におきましては、他市町村の状況ということで、県内のこういった特別職にある方々の報酬等も参考にしながら、さらに本町においては、平成17年頃から減額措置をとっておりました。そういう減額措置を継続することの可否についてもいろいろご議論いただいて、結果といたしましては、まず自立を目指すということで、財政負担の軽減を図ることからとりました減額措置を廃止する、そういった考え方で特別職の報酬等の見直しを行ったところでございます。

そういった、以前減額したものを復活させるという考え方の見直しをやったということから、同時に、減額しておりました監査委員の報酬、それから様々な委員会等の委員の日額報酬、そういったものも、減額していたものについては減額の前の額に復活させるということで、去年、27年度においてそういった作業を行いまして、28年4月からは新たな額で対応しているところでございます。

そういう経緯にあることから、監査委員については、他市町村との比較という作業は行っていなかったところでございます。以上であります。

○委員長（梅津 博委員） 齋藤環境整備主幹。

○説明員（齋藤茂義環境整備主幹） 貴重なご意見を頂戴いたしました。どうもありがとうございます。

ペットボトルのキャップを融解いたしますとでき上がるものが、重油から石油、灯油までが混合した形で油化され、油になるということで、それで、私どもの説明の不足の部分はあるのかもしれませんが、4歳児を対象にしてやっている事業でございまして、その辺、重油だとか軽油だとか石油だとかという説明をするのも、理解を得るのが非常に難しい部分もあるのかなと考えているところですが、丁寧な説明をしながら、誤解のないように分かりやすく説明をしてまいりたいと考えてございます。以上でございます。

○委員長（梅津 博委員） 質疑はありませんか。

4番 佐久間千佳委員。

○4番（佐久間千佳委員） 先程やはり質問された方もいらっしゃいましたけれども、いま一度具体的に少しお伺いしたく、聞かせていただきます。

36ページの社会福祉総務費のことでございます。450万円ほど増加しておりまして、先程の説明では社会福祉協議会職員の増員という理由が挙げられるということでしたけれども、では、具体的に何人増員を考えているのか、どういったところに配置するのか、それが当面の措置なのか、恒久的に人員を置いておくものなのか、また、新たな事業を立ち上げる計画があるのかどうかというところを少し具体的に教えていただければありがたいと思います。

また、もう1点、次の37ページでございます。老人福祉費の中で、4番のなの花荘増改築事業費負担金とありますけれども、これは具体的にどのような事業になるのか。これからの見通しを立てて増改築に向かっていくと思いますけれども、何年先ぐらいまで見越しているのか。要するに、入居者の問題が出てくると思いますけれども、その辺の見解をお伺いできればと思います。よろしくお願いします。

○委員長（梅津 博委員） 遠藤健康福祉課長。

○説明員（遠藤淳士健康福祉課長） まず1点目の社会福祉協議会の、先程ご答弁いたしました人員増によるものという内容につきましては、平成28年の4月1日、つまりは28年度に1名採用されたということでありまして、今現在、社会福祉協議会の職員体制といたしましては、正職員が2名、臨時職員が1名、そして、事務局長たる職務につきましては三川町役場職員が派遣されているという体制になっております。

なお、正職員2名のうち、この28年度においては、健康福祉課福祉係の方に社会福祉協議会から1名派遣されているというような勤務体制になっております。

そういったことで、29年度におきましては、28年度の当初予算と比べますと補助額が増額になったという経緯にございますので、ご理解いただきたいと思います。

続く2点目のなの花荘増改築事業費の負担金についてでございますが、これにつきましては、当初、なの花荘自体の設置時点が三川町で設置した施設というような経緯がございまして、増改築等大規模な工事を伴うという場合については町でそれ相応の負担を行うというような経過から、毎年度続いているものでございます。

今現在、29年度に予算計上になっております負担につきましては、すでに工事完了済みの増床済みの部分ということでご理解いただきたいと思います。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 社福職員の配置、当面か継続か。それから、事業内容の変更等あれば。

○説明員（遠藤淳士健康福祉課長） 申しわけありませんでした。予算書の86ページに債務負担行為に関します資料、一覧表が載っているところでございますが、その一番上の特別養護老人ホームなの花荘増改築事業費補助金、この部分に該当するものでございまして、33年度まで総額2,084万9,000円を負担するという内容のものでございます。

○委員長（梅津 博委員） ではなくて、社会福祉協議会の増員に関して。1人増えた分に関して、当面なのか、ずっと永続的なのか。あと、事業の内容、今後の見通し。

○説明員（遠藤淳士健康福祉課長） 社会福祉協議会への補助金につきましては、先程須藤課長補佐の方から説明いたさせました負担割合に基づいて、当面はその基本ルールにのっとって補助を行うという考え方になっております。

人員体制につきましては、私どもは人事管理をあずかっておらないところでございますので、今後の見通しについてはこの場では言及を避けさせていただきたいと思います。

○委員長（梅津 博委員） 5番 町野昌弘委員。

○5 番（町野昌弘委員） 私の方から1点お伺いしたいと思います。

予算書の28ページ、総務費の財産管理費の中の町有林管理委託料8万3,000円、これは

大変よく分かります。前年度もだし、毎年ということで理解しております。

それで、4年前、私もこの町有林を視察に行ってきました。大変山の中できわどいところを行って、大変立派な木が育っておりました。以前、東郷小学校建て替えのときにこれを使おうということで、昔の東郷村が管理して植えた山林というふうに記憶しております。それで、今あそこは日本海縦断道もかかって、新潟の方が予定地も大体決まったということでありました。

この町有林、立派になった木でありますけれども、これはいつ頃になったらこの木を切って財産にする、売るのが。また、今回の日本海沿岸道では、前に行ったときはルートから外れていたというふうに思いますけれども、その辺の、今後あの辺、高速道路が来たときに、それを利用して、工事用道路を利用して木を切り出しできないのかと。前、東郷小学校のときは、切り出し用の道路がないので、木は立派に育っているということでしたけれども、切り出し用の林道がないということで使うのを諦めたというふうに記憶しております。

この辺、町で今後どうするのかというところで、将来の見越しも込めて、計画とかを教えてくださいいただければと思います。

○委員長（梅津 博委員） 石川総務課長。

○説明員（石川 稔総務課長） 町有林の材木の販売につきましては、費用対効果の関係でなかなか実現しておらない状況にあるところでございますが、その内容等につきましては、高橋総務課長補佐よりご説明申し上げます。

○委員長（梅津 博委員） 高橋総務課長補佐。

○説明員（高橋誠一総務課長補佐） 町では、町有林について、現地の森林組合等に管理を委託しながら、現在、その適正管理に努めているところでありますけれども、実際にその活用となりますと、今委員おっしゃられましたとおり、私も現地に入ったことがあるんですが、切り出した木を実際に運搬する場所まで持ってくるというのは、相当の設備を要するというふうに私も現地の職員の方からお聞きしました。実際そういう状況でございます。

今、総務課長が申し上げましたとおり、実際に切って製品なり商品として販売といいますか、活用するというのはなかなか困難であるというところも聞いてきました。

ですので、一つの方法としては、冬期間、例えば雪を活用して、3月下旬とか比較的温暖になって気候が安定した頃に切り出す方法もあるのではないかなというふうな方法も、いろいろ今現地の組合と情報交換なりはしておるところでありますけれども、これからの方向についてはなお検討を要するものとして認識をしております。

ただ、その管理をする中で、いわゆる木が育つように間伐なりそういったものはしていただいております。最近では、間伐した木材については、一部精製といいますか製材等をして、一定の収益を上げているというふうにはお聞きしましたが、例えば、建物に具体的に使うというまでにはまだ至っていないという状況でございます。

申しわけございません、高速道路の路線については私も把握しておりませんので、ただ、やはりどこを通るかもございますけれども、一番は搬出といいますか、それに対する費用と実際の活用、これにどれだけの費用対効果等が認められるかというのが検討のうえでの大き

な材料になるかと思います。

○委員長（梅津 博委員） 進行にご協力をお願いします。

2 番 志田徳久委員。

○2 番（志田徳久委員） 26 ページの報酬審議会の報酬、今回も予定しております。先程の答弁では、私自身も議員になる前、2 回ほど報酬審議会の委員になった経験があります。この間の報酬審議会は、平成の大合併の前の自立の町の前に戻すための報酬審議会という捉え方を私はいたしました。今回、予算でまた報酬審議会、10 人分 5 万 4,000 円を見ております。それで、今回の特別職報酬等審議会はどういう事情で開く予定なのか、伺います。

○委員長（梅津 博委員） 石川総務課長。

○説明員（石川 稔総務課長） 特別職の報酬等につきましては、いろいろな社会情勢の変化とか様々な状況の変化によりまして、見直しが必要となることも年度途中に起こる可能性があるということから、毎年 1 回分の委員報酬は計上しているところでございますので、今年に限った内容ではないということをご理解いただきたいと思います。

○委員長（梅津 博委員） 以上で、第二審査区分の審査を終了します。

○委員長（梅津 博委員） 本日の予算審査特別委員会はこの程度にしたいと思います。なお、21 日は、午前 9 時 30 分から本議場において予算審査特別委員会を開催いたしますので、ご参集くださるようお願いします。

これをもって、散会とします。

（午後 3 時 22 分）



第 3 日 3 月 21 日 (火)

○出席委員（9 名）

1 番 鈴 木 重 行委員	2 番 志 田 徳 久委員	3 番 佐 藤 栄 市委員
4 番 佐久間 千 佳委員	5 番 町 野 昌 弘委員	6 番 芳 賀 修 一委員
7 番 田 中 晃 委員	8 番 成 田 光 雄委員	9 番 梅 津 博 委員

○欠席委員

な し

○説明のため出席した者の職氏名

阿 部 誠 町 長	工 藤 秀 敏 副 町 長
鈴 木 孝 純 教 育 長	五十嵐 泉 会 計 管 理 者 兼 会 計 課 長
石 川 稔 総 務 課 長	宮 野 淳 一 企 画 調 整 課 長
五十嵐 礼子 町 民 課 長	遠 藤 淳 士 健康福祉課長兼 地域包括支援センター長
齋 藤 仁 志 産業振興課長併 農業委員会事務局長	黒 田 浩 建 設 環 境 課 長
齋 藤 茂 義 環 境 整 備 主 幹	本 間 明 教育課長兼公民館長併 農村環境改善センター所長併 健康福祉課保育園主幹
菅 原 勲 危機管理主査兼 危機管理係長	高 橋 誠 一 総 務 課 長 補 佐 ( 財 政 担 当 )
佐 藤 亮 企画調整課長補佐	五十嵐まなみ 国 保 係 長
高 橋 真 利 子 介護支援主査兼 介護支援係長	齋 藤 昌 子 地域包括支援センター主査
佐 藤 潮 健 康 係 長	齋 藤 一 哉 農 政 係 長
今 野 徹 商工観光主査兼 商工観光係長	加 藤 直 吉 建 設 環 境 課 長 補 佐 ( 建 設 担 当 )
丸 山 誠 司 建設環境課長補佐 (環境整備担当)	加 藤 善 幸 学 校 教 育 主 査 兼 学 校 教 育 係 長

渋谷 譲 学校教育主査  
兼指導主事

渋谷 淳 保育園係長併  
学校教育係長

鈴木 武 仁 社会教育主査兼  
社会教育係長

菅 原 洋 輔 農業委員会事務局長補佐

和田 勉 監査委員

佐藤 由 一 農業委員会会長職務代理者

5. 本会議に職務のため出席した者は次のとおりである。

成 田 弘 議会事務局長

高 橋 朋 子 書記

五十嵐章浩 書記

○委員長（梅津 博委員） ただいまから、予算審査特別委員会を再開します。

（午前 9時30分）

○委員長（梅津 博委員） 第三審査区分として、6款農林水産業費、7款商工費、8款土木費、9款消防費、10款教育費、11款災害復旧費、12款公債費、13款予備費について審査を行います。

質疑を許します。

4番 佐久間千佳委員。

○4番（佐久間千佳委員） それでは、私の方から6点ほどお伺いいたします。

まず初めに、48ページの農業振興費についてお伺いします。

4の食のまちづくり推進事業について、三川産米飯給食支援事業負担金について、つや姫給食の実施のことだと思われませんが、いま一度その内容でしたり効果が分かれば教えていただきたいと思います。

次に、その下の5の瑞穂の郷づくり事業についてであります。

第3次総合計画の実施計画では平成29年度で終了となるようですが、次年度はこれに代わる事業をお考えでしょうか。また、ありましたら、方向性等も含めてお答えいただければと思います。

また、49ページの農地費についてお伺いします。

平成28年度予算において、水田畑地化対策事業が1,474万4,000円計上され、補正予算において419万6,000円減とされていますが、29年度予算には計上されておられません。事業自体はまだ終了していないと思われませんが、計上されていない理由と事業自体はどうなるかということをお伺いしたいです。

次に、60ページの消防ポンプ整備事業についてであります。

積載車の更新だと思われそうですが、こちら、積載車の走行距離でしたり、車検等でどのぐらいの費用がかかってきているのかということをお伺いしたいと思います。

また、その下、61ページの消防費の中からですが、消防費の地域防災事業の中の機械器具購入費というふうにありますけれども、具体的な中身でしたり、機械器具についてはどのような考えで装備していくのかということをお伺いしたいというふうに思います。

最後になりますけれども、70ページのエデュケーション費の中から、4の地域交流・子育て支援施設整備事業について、設計業務委託料5,750万円とありますけれども、施設自体の設計の確定といいますでしょうか、設計をどのように持っていくかということを確認するのはどのぐらいの時期にお考えになっているか、また、どのような方々とかわっていくか。策定検討委員会と部会というふうにあるとなっておりますけれども、こういった方々が携わって計画を立てているのかということをお伺いしたいと思います。

○委員長（梅津 博委員） 齋藤産業振興課長。

○説明員（齋藤仁志産業振興課長） 3点ほどご質問がございました。

1点目についての、事業名で言えば三川産米飯給食支援事業負担金、この事業かと思いますが、これについては、今野商工観光主査よりお答え申し上げます。

私からは、二つ目の瑞穂の郷づくり事業の件でございます。ご質問があったとおり、この事業自体は3年計画で進めておりまして、29年度が最終年というような形になってございます。こだわりの米づくりをこの地で進めていくということで、具体的な目標を二つに絞り込んだ、その二つの目標について実現するために、支援する内容についても三つほどに絞り込んで進めております。

二つの目標というのが、日本指折りの稲作の先進地域ですということを数値として担い手への水田の集積率を80%に持っていく。二つが、人と地球に優しいお米の生産地域であるということを示すうえで、有機等の生産圃場の率を全体の半分、50%に持っていく、この大きな二つの目標を掲げながら支援事業に向かっております。

2年を迎える現在において、一つ目の目標については、中心的な担い手がおおよそ220名、認定農業者中心になります。その方々に1,530haほど集積になっておりますので、率としては67.4%。この率については直近の部分でありまして、若干の変動はございます。

二つ目の目標についても、平成28年度部分で有機が32ha、特別栽培米の圃場が574で、全体圃場の47.9%が圃場率となっております。

つまり、二つの掲げた目標についても、数値的には順調に推移をしているという状況でありますし、それを達成するための支援事業としては、色彩選別機、直播システム、もう一つが先進の除草システムという形で1年目、スタートしております。それぞれ目標の台数を上回る導入がなされまして、2年目については、加えて、参加者からご意見等いただきながら、それ以外の部分でも、サブソイラー、大型の機械、圃場、大型の経営をするための必要な機械等についても追加で支援してまいりまして、1年目、2年目の、今度は予算の執行率ですが、ほぼ100%という形で支援ができております。

29年度終わった以降についてはというご質問ですが、一般質問でもございましたとおり、まずはその3ヵ年という部分での評価を行いまして、これはあくまでもそれが達成できれば終わりという話ではございませんので、当然そういった農業経営の強化とか規模拡大、もしくは有機等特別なこだわりの米づくり等に向かっている方々が中心になって、さらには周りに広がるようなことを期待しているものでございますので、29年度途中で3ヵ年の評価を得まして、その結果として、以降の事業についても検討してまいりたいと考えております。

それから、3点目の水田畑地化事業でございます。この事業につきましては、本年度で事業自体は終了になります。終了になりますが、ご質問にあったとおり、来年も若干の事業があるのではなかったのか、これにかかわる予算がないのではということでもございました。

これは県の事業でございまして、県からの説明を受けましたところ、一応三川町としての事業は終了ですということで、それに係る負担金は支払う。請求に基づいて支払うこととなります。ただし、補助孔の施工等、県の事業として県の責任で行うというようなことも説明は受けております。ですので、三川町の事業としては予算上は終了ですが、県の責任において若干の事業施工が行われるというふうに聞いております。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 今野商工観光主査。

○説明員（今野 徹商工観光主査） 三川産米飯給食支援事業負担金の効果について説明させて

いただきますが、その前に、この事業そのものは、4月から10月末までがはえぬき一等米、11月から3月までがつや姫という形で、給食で定める標準価格と一等米との差額について、町と農協において負担する事業となっております。

この事業効果につきましては、町内産のご飯を食べていただくということで、特に子どもたちからも、つや姫の部分に関してですけれども、当然おいしいという評価もありますし、逆に先生たちから、他の地域ではこういったつや姫給食を継続しているところはないので、すごく、大変おいしくてうれしいという評価というか、評価は高いということは話は聞いております。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 石川総務課長。

○説明員（石川 稔総務課長） 2点のご質問にお答えいたします。

1点目の消防ポンプ自動車等購入費につきましては、ご質問にもありましたとおり、積載車1台、小型動力ポンプ3台の更新に係る費用を計上したものでございます。この中で、積載車に係る走行距離、さらに車検費用等につきましては、菅原危機管理主査よりお答え申し上げます。

2点目の機械器具購入費についてでございますが、現在、本町では、庄内北部定住自立圏共生ビジョンというようなものを策定いたしまして、庄内北部と一緒に、様々な事業を展開しているところでございます。

この中で、防災用備蓄品の購入につきまして、整備につきましても、このビジョンのもとで取り組んでいるところでございまして、特別交付税でも措置されるという内容のものでございます。

このような制度、事業を活用いたしまして、平成29年度におきましては、トイレ用のテント、多目的な使用に供するテント、さらに、ハロゲンライト等を平成29年度には更新、整備したいというものでございます。

また、これらの整備につきましては、まずは避難所の開設等を想定いたしまして、そこで必要となるであろう備品について年次的に更新していく、そういう考え方で取り組んでいるものでございます。

○委員長（梅津 博委員） 菅原危機管理主査。

○説明員（菅原 勲危機管理主査） 消防車の走行距離についてであります。町内会の地域性や出動件数、それから訓練出動の状況によって異なりますが、約20年間で1万キロ前後の走行距離というふうになっております。

それから、車検費用についてであります。車検の際に諸修繕も行いますが、大体15万円前後で推移しているところであります。

○委員長（梅津 博委員） 本間教育課長。

○説明員（本間 明教育課長） 70ページの地域交流・子育て支援施設整備事業に係る実施設計に関する質問でございました。

設計の確定時期あるいはかかわりということでございましたけれども、29年度において、設計業者をプロポーザル方式によりまして選定いたしまして、その業者が策定した基本設計

の案を公表し、その案に対するパブリックコメント、あるいは関係する組織、団体の代表者による策定検討委員会、検討部会を経まして、このたび、基本設計を公表したところでございます。この公表に基づいて29年度は実施設計に入るわけでございます。これについては、基本設計の中でレイアウトが固まりましたので、具体的な必要な関係法令をクリアする形での実施設計を行い、これを県の開発行為の申請に出さなければいけません。その際には図面をつける必要がございますので、そのタイミングをできるだけ早くというふうには考えておりますが、10月頃には図面ができるのではないかとというふうに考えています。

その後、その図面に基づく細かな積算が入りますので、実施設計そのものの業務委託は3月末を予定しているところでございます。

地域とのかかわりという面では、先程申し上げたとおり、基本設計の中で皆さまからご意見をいただきましたので、関係法令とのすり合わせを今後していくという考え方でございます。

○委員長（梅津 博委員） 4番 佐久間千佳委員。

○4 番（佐久間千佳委員） それでは、ただいま答弁いただいた中でいくつかお伺いしたいんですが、まず最初に、三川産米の給食につきまして、4月から10月はえぬき、11月から3月つや姫ということで、大変勉強不足でして、つや姫だけなのかと思っていましたら、はえぬきも食べていたということで、せっかく三川産のお米を食べてもらうということは、子どもたちにもいろんな三川の給食、ご飯を食べてもらう方がいいのではないかと。例えば、4月から10月までずっとはえぬきということではなくて、例えばはえぬき週間がありましたよとか、ひとめぼれですよとかという、少し短いスパンでいろいろ食べ比べるようなことができれば、子どもたちも「つや姫は違うね」とか、そういう感覚を持てるのではないかと。つや姫だけとかそういうのにこだわらないで、三川にこだわっているいろんな品種を食べてもらうというようなことをできないかというふうに思います。

次の瑞穂の郷づくりについては、今、三川には新規就農する若者であったり青年が出てきております。面積拡大方向だけだと、そういった人たちの可能性もそいでしまうのではないかと。独自の努力で世代交代が行われてきつつあるというふうに感じておりますので、そういった方々を支援できるような事業も視野に入れていただけたらというふうに思います。

農地費については、県が責任を持ってやるということで了解いたしました。

消防ポンプ事業費については、20年で1万キロというのは短いと思いますし、車検で15万円しかかからないというのは、ほとんどまだまだ使えるというような状況だと思います。もう少し鶴岡市、酒田市にならい、25年であったり30年にわたって使えるようにこの時期を設定し直して、考え直してみるところに来ているのではないかとというふうに思います。また、車庫の方も整備されていますので、保管状況としては大変十分に保管できておりますので、長く使えるように更新時期を検討していただけたらというふうに思います。

また、機械器具の件ですけれども、そういう避難所開設等の目的があるということでしたので、例えば避難所というのは各地区の公民館も当てはまるというふうに思います。そういった中で、公民館の防災機能強化の面で、町として、例えば備品を導入するというのもあ

るかもしれないですけども、公民館そのものの防災強化にも向けていただけないかというふうに思います。

具体的に言いますと、例えば人が集まったときに暖をとる設備であったり、そういったところに向けていくのも考えていただけたらと思います。

最後の教育費なんですけれども、そういった策定委員会などに携わっていただいた方が、例えば今後運営の方にかかわってくるのか。設計はその委員会で考えました、でも運営は別ですよというふうになると、果たしてどこまで効果的なのかと。運営もしっかり見たうえで設計の方にも携わっていただくでしたり、かわり方があるのではないかというふうに思います。その策定検討部会等をしっかり運営に組み込んでいく考えがとおりなのかどうかというところを一度最後にお伺いしたいです。

すみません、もう1点、消防の件ですけども、消防団員の装備品といいますか、他市町村に比べては少し劣るかなというふうに思います。具体的には安全靴とか、火事場で半長靴でしたり長靴をはいていきますと、くぎ等があったりして危ないというふうに思いますので、例えば消防の、これは消耗品に当たるのかもしれないですけども、そういった装備の方にも少しご検討いただけないかというふうに思います。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 齋藤産業振興課長。

○説明員（齋藤仁志産業振興課長） まず1点目の、学校給食に対して三川産米を出していく、この事業ですが、主に、米どころに生まれて育つ、そういった子どもたちに本当においしいお米を食べてもらいたいんだということから始まったのだらうと思います。つや姫を食べておいしいねと言ってもらいたい、知ってもらいたいということかと思ひますし、そういった事業について、ご提案のように、つや姫だけでなくはえぬき、その他いろいろな品種を作っていますので、そういったものを提供したらどうかということでございました。

食べ比べて味の違いが分かるかということについては私個人的には疑問ではありますが、ただ、こんなにいろんな品種、種類を作っているんだということを知るきっかけになり、それについてはとても、米どころに育つ子どもたちにとってもいい機会にならうかと思ひます。貴重な意見として受け止めさせていただきたいと思ひます。

それから、2点目です。瑞穂の郷づくり事業、確かに大規模、直播栽培、それからこだわりの米、米に關しての支援事業になってございます。

ご質問にあった新規就農者の方々に対する支援ということ絡めますと、この方々がどの経営に向かおうとしているのか、それに応じて対応が異なってくるだらうとは思ひます。米を作る場合でも、先程言った有機ですとか、こだわりの米を作って自分で売るんだというふうな人もいれば、たぶん瑞穂の郷づくり事業でも応援できますし、一方、水田農地ではない形で、いわゆる園芸で収入を上げていく、経営を作っていくという方であれば、今回も提案させていただきます事業ですとか、園芸関係の支援という形で応援できるかとは思ひます。

いずれにしろ、新規就農者の人たちについては本当に担い手として求めているところでありまひすし、頑張ってもらいたいということですので、応じた支援については今後も提供していきたい、そのように考えています。

○委員長（梅津 博委員） 石川総務課長。

○説明員（石川 稔総務課長） 3点のご質問があったと思われますが、最後の半長靴等装備につきましては、菅原危機管理主査よりお答え申し上げます。

1点目の消防ポンプ自動車等の更新の頻度といいますか、期間に関するご質問といいますかご提言でございますが、これにつきましては、私どもも貴重なご意見として賜りまして、現在ある更新計画について、その見直しについて、消防団と協議してまいりたいと思います。

2点目の避難所に関するご質問でございますが、本町におきましては、避難所として指定しておりますのは、基本的には各小学校の体育館を避難所として指定しているところでございまして、そこには各町内会の公民館は入ってこないところでございます。

ただ、様々な形で自主防災会の活動の拠点であったりとかということから、訓練に必要な備品の整備については補助金を出しながら、その中での整備は奨励しているところでございます。

ということから、今現在において、避難所の整備ということについては、各小学校の体育館に限定させていただいているところでございますので、ご理解いただきたいと思います。

○委員長（梅津 博委員） 菅原危機管理主査。

○説明員（菅原 勲危機管理主査） 消防の装備品ということで、半長靴の支給の関係でご質問がございました。

その点でございますが、実際に現在の半長靴に関しましては、なかなか災害時に対応できないようなものになっており、消防団幹部の方から、より機能的なものに更新してほしいというような要望も実際にございました。

ということで、今年度、消防施設費の消耗品の方にその予算を計上させていただいたところでございます。

○委員長（梅津 博委員） 本間教育課長。

○説明員（本間 明教育課長） 先程の答弁の中で年度の誤りがございました。基本設計の策定が28年度、実施設計が29年度でございました。お詫びして訂正申し上げます。

質問の運営に対するかかわりでございますけれども、この地域交流・子育て支援施設につきましては三つのエリアで構成しているわけでございますが、学童保育エリアにつきましては、現在、児童交流センターを使用している学童保育運営協議会に対して今後とも深いかわりを持っていただきたいというふうに考えておりますし、子育て支援エリアにおいても、若いお母さん方の集まりであるポップコーンズというサークルがございましたけれども、この方々から使い勝手の面でいろいろご提案をいただきました。そういったサークルの皆さんにもぜひソフト運営の中でかかわっていただければと思っています。

また、地域交流エリアにつきましては、特にステージの奥行きだったり音響だったり、収容規模350席という面で、音楽団体の皆さまから強く意見をいただきまして、そういったことを踏まえておりますので、運営開所後につきましては、ぜひそういった団体からより深くかかわっていただいて、賑わいを持っていただければというふうに考えております。以上です。



○委員長（梅津 博委員） 1 番 鈴木重行委員。

○1 番（鈴木重行委員） 私から4点ほどお伺いしたいと思います。

初めに53ページ、7款の商工費、説明の7番にあるわけでありますけれども、「田からもの」逸品開発事業、新たな事業と思われませんが、計画される事業内容と、どなたか団体にでも依頼するのかなと思いますが、主たる予定している団体はどちらになるのかお伺いしたいと思います。

2点目に、同じ53ページの4番にあります、小売店業者振興支援事業補助金とあります。プレミアム商品券のことだと思われそうですが、3ヵ年計画だと本年で終了のような金額の計上がございました。次年度以降、どのような計画を持っておられるのかお伺いしたいと思います。

続きまして、3点目で54ページ、7款商工費、5目いろり火の里施設費として、「いろり火の里」推進事業として大規模な改修を予定しているようでございますけれども、計画期間とその改修内容をお聞かせいただきたいと思います。

最後に63ページ、10款教育費、3目スクールバス運営費とありまして、冬季スクールバス運行委託料と自動車等借上料、今年度予算にはなかったものだと思われそうですが、これの具体的な中身についてどのようになっているのか、お聞きしたいと思います。

○委員長（梅津 博委員） 齋藤産業振興課長。

○説明員（齋藤仁志産業振興課長） 1点目の、今年度新規で取り組みたいと考えております「田からもの」逸品開発支援事業でございます。この事業につきましては、実は過年から町の特産品を開発しようというような試み、考えがありまして、これまでも鋭意取り組んできたところであります。

そうしたところに、ふるさと応援寄附金に対する返礼品が出てまいりました。私どもとしては、それは新たなふるさと応援市場だと捉えています。つまり、返礼品を生産し、寄附者から評価をいただき選んでいただく段階で商品となり、その商品がいわゆる売上という形になりますので、新たな収入になる、繋がっていくというふうに捉えています。

したがって、その機会を捉えて、「田からもの」というのは、その名称につきましては、この地、水田が6割、7割を占めていまして、そこから米はもちろんのこと、田んぼからいろんな魅力ある作目が作られているということから、田んぼからのものは宝物だということで、宝物であり、なお逸品をいわゆる特産品的な形で出していこうという人を応援するというのがこの事業になってございます。

補助金という形ですので、ある団体に対して、そういった自主的な取り組み、積極的な取り組みに対して応援することになりますが、観光協会等、それからその他団体についても、具体的なものについては想定はしていません。ただ、そういった形での団体なり、また個人なりを応援する仕組みで今から整備をしようと考えているところです。

ちなみに、これも一般質問でお話しましたが、ふるさと応援寄附金の返礼品の登録品が103品と、この1年間でかなり多く増えております。実は、まだ登場はしていませんが、かなりのこういったものを作りたいという声、具体的な取り組んでいる方々が出ておりますの

で、そういった方々を応援したいと考えています。

それから、実はここに、町長の施政方針に出てまいりましたお酒造りも入っております。三川町では酒蔵がないという形ではございましたが、米どころとしてお酒が欲しいというような声は前からかなり強くございました。そうしたところ、地元猪子町内会の方が育成したイ号というような民間育種の品種がございまして、一時期は亀の尾をしのぐほどの普及面積、1万ha以上普及したという品種ですが、これらを使ってお酒を3年がかりで作りたいというのも一つ入っております。

あともう一つが、浦島小学校、これは農協をはじめ農家の方々が交流をスタートして20年になります。交流を通して三川町のファンがいらっしゃる、できたということを伺いましたので、そういった交流をステップアップした形で、地元三川の農産物を出せるコーナー、店を開きたいということで考えております。アンテナショップ的な大きなものではございませんで、地元の商店、具体的にはセブンイレブンの一コーナーという部分からスタートして、そこに三川町の産品のPRを兼ねたコーナーを設置したいと。この三つを含めて「田からも」逸品開発支援事業ということで考えてございます。

それから、小売店業者振興支援事業補助金、ご質問のとおり、ご指摘のとおり、プレミアム付き商品券発行事業に対して出羽商工会三川支所が行う事業を応援する、支援するという形でございます。

これは総合計画では3年という形のローリングになりますが、この事業については、ご指摘のとおり単年度判断ということでございます。毎年あるという形ではなく、一年一年、経済情勢等を踏まえて判断していくということで、1年での事業としての位置付けになります。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 宮野企画調整課長。

○説明員（宮野淳一企画調整課長） 54ページのいろり火の里施設費、「いろり火の里」推進事業の大規模改修工事の内容と計画期間等でございます。

平成29年度の内容につきましては、工事費の方、5,000万ということで計上しております。大きいものにつきましては、一つは、なの花ホールの空調設備の改修工事でございます。それから、田田の宿の同じく空調の改修工事を計画しているところでありますし、さらには、緑地広場ということで、現在ラコスの西側の方にあります緑地広場、遊具を整備してまいりたいということで考えているところでございます。

その他、田田温泉の方の設備、施設の改修も計画しているところでございます。計画期間といいまして、大規模改修の部分につきましては、平成29年度計上しておりますのは、早急に施設の老朽化等でエアコン等空調設備を改修しなければならないという長寿命化の部分もありまして、そちらの方を急ぐということでございます。

それ以降、30年以降の計画につきましても、それぞれなの花ホール、それから田田の宿、田田の温泉の方、計画を来年度、実施設計等をそれぞれ行いながら、さらには配湯管ということで、送湯管、源泉から温泉の方まで繋ぐ管の方もだいぶ腐食しておりますので、そういった部分については年次計画的に今後整備をしてまいりたいということで計画をしていると

ころでございます。

平成29年度から多年にわたる計画になりますので、来年度、実施設計等そういった部分も行いながら、今後の財源、中期財政計画、そういった部分と整合性をとりながら整備してまいりたいということで考えているところでございます。

○委員長（梅津 博委員） 石川総務課長。

○説明員（石川 稔総務課長） 冬季スクールバス運行委託料に関するご質問でございますが、この冬季スクールバスにつきましては、本年度におきましては11月15日から運行しております。ただ、そのバスにつきましては、町有のバス、町のバスで対応しているところでございます。

平成29年度、新年度におきましては、その対象児童の増加により、一部外部委託をすることになっていることによる委託料でございます。その詳細につきましては、教育委員会からお答えしていただきたいと思います。

○委員長（梅津 博委員） 本間教育課長。

○説明員（本間 明教育課長） ただいまスクールバスの運営に関しての質問でございました。

27年の冬から、小学校1年生、2年生を対象に、冬期間500m以上人家のない地域を歩く児童を対象にして、バスの乗車を第4次の基本方針の中で認めたところでございます。

これについては、ご存知のとおり、特に余目加茂線において、吹き払い柵の足もとを通る季節風がやはり強く、車道への危険、あるいは歩道が狭い、そういったことを抱えておりました。

何らかの形で教育委員会としても改善する方法がないのかということで、27年の秋から猪子町内会においても1年生、2年生を対象といたしました。

設定段階では、27年、28年については現有の車両で十分対応できるであろうというふうに考えておりました。ただ、3年目以降については、転出入あるいは児童の数によって変わってくる可能性がございましたが、いよいよその人数を確定して検討いたしますと、もう1台のバスの増車が必要だということで、このバスの委託料をお願いしたところでございます。

○委員長（梅津 博委員） 1番 鈴木重行委員。

○1番（鈴木重行委員） 最初の「田からもの」逸品開発事業の中で日本酒の開発というお話がありました。知り合いの杜氏とお話したことがあるんですけども、酒というものはどんなお米からもできるわけでありまして、地域おこしで同様にはえぬきからのお酒とか、いろんな地元の有名なお米を使った日本酒というのが同様に醸造されて、町のお酒として近隣市町村でも出ているわけでありまして、杜氏に言わせると、おいしいお米から必ずしもおいしい日本酒ができるわけではないと。日本酒で勝負をするならば、酒米での醸造を勧めるといってお話も聞いております。

イ号というのはたぶん主食用米なのかと思いますけれども、どんなお酒をどのぐらいの量作ろうとしているのか、もし計画が分かれば教えていただきたいと思います。

それから、冬季スクールバスの件は、人数が増えるということで分かりました。

もう2点ほどお願いしたいんですけれども、67ページの10款教育費の中に、中学校通学バス支援事業というのがあります。973万円ほど計上してありますけれども、実質経費に対しての負担の割合はどのようになっているのか、お知らせいただきたいと思います。

さらに、ページが戻りますけれども、49ページ、6款農林水産業費の中で、8番の三川町農産所得拡大支援事業、9番に産地パワーアップ事業、新規事業2点ほど計画されているようでもありますけれども、計画の内容と狙いをお知らせいただければと思います。

○委員長（梅津 博委員） 齋藤産業振興課長。

○説明員（齋藤仁志産業振興課長） どういったお酒をどのぐらい作っていくのかというようなご質問でございました。確かに今、イ号という品種については、主食用米として当時の条件の中で作られた品種ですので、今現在、それがどういった味であるですか形質であるかという部分については、残念ながら分からないところであります。農業試験場もそのように、作ってみないと分からないという状況です。

ですので、逆に言えば、それを使ったお酒がどういった味になるのか、おいしくないのかすごくおいしいのか、それは期待をしながら向かっていきたいと思います。

なお、具体的な3年間のスケジュールとどういった酒を作っていくのかについては、齋藤農政係長よりお答え申し上げます。

○委員長（梅津 博委員） 齋藤農政係長。

○説明員（齋藤一哉農政係長） お答えします。

お酒の計画につきましては、酒米がやはりお酒に関してはおいしいというのは分かるんですけれども、そういう中で、イ号という品種で、三川の育種家で作った品種を三川町で加工して販売しようというところのストーリーを持たせたところにおもしろみとかがあるのではないかとところで、まずはそれを進めようと考えておりまして、製造量につきましては、まだ種が50gほど試験場から譲っていただいただけですので、これから増やして、3年後、31年度には本格デビューをさせられるのではないかと考えております。その際には、量はまだ確定はしていないんですけれども、おそらく一升瓶でいうと500本とか、そういう量からのスタートになるのではないかと考えております。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 本間教育課長。

○説明員（本間 明教育課長） 67ページの中学校通学バス支援事業に関する質問でございました。

これにつきましては、三川中学校の保護者で組織する冬季通学バス運行委員会が運行しているバス運行に対して補助をしているものでございます。この事業そのものは平成15年度から継続しておりまして、29年度においても計画したものでございます。その負担割合等の詳細につきましては、加藤学校教育主査よりご説明申し上げます。

○委員長（梅津 博委員） 加藤学校教育主査。

○説明員（加藤善幸学校教育主査） それでは、お答えいたします。三川中学校生徒通学バスの運行経費についてお答えいたします。

三川中学校の通学バスの見積もりについて、運行経費は1,153万程度の見積もりが出てお

ります。そのうち、保護者負担ということで、一子目 2 万円、それから二子目以降 1 万円ということで負担をいただいております。

来年度の乗車予定が 100 名程度ということで、そちらの方の保護者負担金を先程の運行経費から差し引いた残りの部分が町の負担ということで考えております。負担率につきましては、84.4%程度になるものということで考えております。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 齋藤産業振興課長。

○説明員（齋藤仁志産業振興課長） 三川町農産所得拡大支援事業についてのご質問と、産地パワーアップ事業についてのご質問でございました。

三川町農産所得拡大支援事業の内容でございますが、瑞穂の郷づくり事業が米づくりに対する支援であるのに対し、この事業につきましては、米以外の作目等からの所得を獲得するということを目的にした事業になります。

具体的にイメージしておりますのが、例えばある有用作目について、パイプハウスで生産し、年間の生産額が 100 万円ですと。もって、所得が 50 万円ですと、確実にそういった内容について描いた方に対して取り組みを支援すると。この場合については、パイプハウス等導入費に係る一定割合を支援しますというような形で、有望な作目を掘り起こしながら、なお、園芸作物等での所得を確実に上げていくということを描いた事業でございます。

単年度という形ではなく、例えばそういったスタイルであっても 3 年を 1 期として考えまして、2 期 6 年というようなものをイメージはしております。年度の取り組み状況をこれも評価しながら、新たにトライする人たちに広がっていくことを描いております。

ただ、一般的に園芸作物でいいますと、市場での評価が高い作目を当地に持ってきて、高品質を確保しながらロットを求めていくというような手法がございますが、今現在、過去 10 年前、20 年前と今と大きく異なるのは、それに向かう人がいるかいないかの違いです。今現在いない中で、同じような手法で産地を作るというのは、手法としてはあるんですが、この事業ではそこを目指さずに、つまり、一線を退職した人が新たに所得を求めて農業に入ってくる、もしくは、先程のご質問にもありましたが、新規で向かう人が園芸作物で収入を上げていくんだというような人を描いておりまして、そういった方々から取り組みを進めてもらい、広がりを見せていければというふうに考えているものでございます。

それから、産地パワーアップ事業です。こちらにつきましては、国の事業を活用するというような流れですが、今は動いていませんが、TPP の絡みで国が出してきた大型産地パワーアップというような攻めの事業の一つになってございます。1/2 補助でリースという形で今年度も向かっておるわけですが、来年度については 2,000 万円の枠を描きながら、コンバイン、田植え機、トラクター等導入を想定しております。ただ、これも今後、要望調査、要望を聞き取りまして、その中で採択に近いものについて申請を行うという形になりますので、今現在については枠組み、受け皿という形で予算を計上させていただいているものでございます。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 6 番 芳賀修一委員。

○6 番（芳賀修一委員） 細かい話で恐縮ですが、48 ページ、農業費の中の、上の段の方の

山形県グリーンツーリズム推進協議会分担金8万円、これは分担しているということですが、分担しっぱなしではなく、町としての事業としてどういうふうに取り入れているのかお伺いしたいと思います。

それから、同じページの3目農業振興費の学校給食における地産地消促進事業費補助金32万4,000円ですが、これの使い方と、それから、今地産地消、学校給食において、地産割合といいたいでしょうか、概算で結構ですが、それはどれくらいになっておられるかお伺いしたいと思います。

それから次、50ページですけれども、これは農業費になるのか、上の段の方の3、土地改良施設等整備事業、京田川地区農村防災減災事業負担金1,448万ですが、これの中身について教えていただきたいと思います。

それから、52ページの商工振興費の産業振興センター運営等負担金24万ですが、これの、負担金ですので負担しているということなんでしょうが、振興センターの展示スペースの負担だと思ってしまうんですけれども、現状はどうなっているのかお伺いしたいと思います。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 齋藤産業振興課長。

○説明員（齋藤仁志産業振興課長） 3点ございました。

1点目は、山形県グリーンツーリズム推進協議会の分担金に係りまして、町としてどのように取り組んでいるのかということでございました。

三川町については、例えばそれを、グリーンツーリズムを行う組織としての協議会は今現在ございません。しかしながら、いろんな形で交流事業等を行っておりまして、それがいわばグリーンツーリズムの具体的な内容になっているといった状況がございます。

なお、隣接の他市町村については、そういった協議会等を持ちながら独自の事業等もやられているようですので、うちの町としては、そういった独自の活動をされている方々がそういった方々と連携して取り組みできるような助言ですとか情報提供ですとか、そういったことについて進めてまいりたいと考えております。

それから、2点目の学校給食における地産地消促進事業の関係で、その内容、使い方等、それから地産地消のいわゆる割合ですか、大まかなという部分でございました。これについては、今野商工観光主査よりお答え申し上げます。

それから3点目、京田川地区の農村防災減災事業の状況でございます。これについては、事業名称のとおり防災減災という形の中で、当地区では二丁掘及び二丁排水、その2ヵ所について、今現在、当初計画ではゲートポンプを2機ずつ設置しまして、これでゲリラ豪雨等緊急時の増水について排水を行い、安全を確保しようという内容でございます。

平成30年を当初計画で完了を見るということで今現在も進めておるわけですが、昨今、予算の関係で予定の事業が先送りになっているという状況はございます。ただ、来年度におきましては、事業主体の県の方が説明に來られまして、30年については、実は二丁掘と二丁排水の2ヵ所について、1年ずれて実施する計画です。実施設計、土地買収、そういったところに今年度向かい、30年度に設置、稼働したいということの説明を受けておりますの

で、今回については相応の予算がついておりますし、町としても実施に向けた取り組みについて期待をしているところでございます。

庄内産業振興センターの負担金にかかわる件ですが、今現在、各市町村の展示ブースについては、正直に言いますと休業状態と見ています。三川町の場合については、いろり火の里の写真ですとかが今展示になっておりますが、鶴岡市の例えば羽黒、櫛引、旧町ですが、そのブースと並んであります。あるんですが、人通りがほとんどなくて、なお、展示物もほとんど変わっていませんので、今言ったとおり、私の見方ではあそこについては休止だろうというふうに捉えています。

ただ、それでも、庄内産業振興センターの活動について負担金を出しながら行っている内容につきましては、ニュービジネスについての支援ですとか、ブースを設けた貸し出しですとか、地域産業にかかわる具体的な取り組みを行っておりますので、そういった面で連携しながら、広域連携という視点の中で取り組みを一緒にさせていただいているというような考え方でございます。

○委員長（梅津 博委員） 今野商工観光主査。

○説明員（今野 徹商工観光主査） 私から地産地消の部分に関して説明させていただきます。

町内産の利用率としましては40%を超えているところでありますが、その率というのが、主要14品目と呼ばれる野菜の利用になっております。14品目、敢えて言いませんが、大根とか、よく家庭で食べられる中身のものでありますが、そちらの利用率が40%を超えているということになります。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 暫時休憩します。 (午前10時29分)

○委員長（梅津 博委員） 再開します。 (午前10時50分)

先程の答弁について訂正があります。齋藤産業振興課長。

○説明員（齋藤仁志産業振興課長） 先程の答弁の中で、土地改良施設等整備事業のうちの京田川地区農村防災減災事業の事業期間でございますが、答弁の中で30年ということで答弁させていただきましたが、正しくは31年ということになります。実際に当初計画の中では31年までに2ヵ所について設置するという計画で進んでおりますが、過年度の予算の関係での遅延から、若干その部分が変更になる可能性は残しております。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 今野商工観光主査。

○説明員（今野 徹商工観光主査） 先程の利用率の部分につきまして、まず最初に訂正させていただきます。

先程、40%を超えているというのは県内産という扱いになります。ちなみに町内産ですと、割合的にいうと30%を超えているというところになります。

また、答弁漏れがあった部分についてですが、この地産地消促進事業というのは、県産野菜の利用促進を図るということを目的としております。そのため、学校給食でのおかずにご利用されているという形になります。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 6番 芳賀修一委員。

○6番（芳賀修一委員） 先程答弁いただいた件についてもう一度質問いたしますが、グリー

ンツーリズム推進協議会の8万円、これは具体的には組織は当町にはないということになっておりますが、実際上はそれに近いような活動は各種団体でやっておるわけで、費用負担に関しては、がんばる農家支援事業を使わせてもらっている例があると思うんですけども、ただし、がんばる農家支援事業については、同一事業は3年が限度といいたいでしょうか、それ以降はまた別の形という形で、実際上、グリーンツーリズム等交流事業もありますけれども、3年で完結するような事業はないわけで、毎年繰り返して使って事業を進めるという、交流事業なんかは特にそうですけれども、それが必要なわけで、そういう継続的に使える予算がないわけです。

そういう意味で、グリーンツーリズム推進協議会に負担はしていますけれども、実際上、そのような組織もないわけですし、予算措置も継続的に使えるものはないということで、担当者は苦労しているような状況ですので、その辺、今後どのように取り組まれるのかお伺いしたいと思います。

あとそれから、今学校給食についてですが、地産地消推進事業費、これは県の補助金も入っていると思うんですけども、実際、三川産で提供している組織、これはマイデルで提供しておりますが、結果としてはかなり事務管理も含めまして苦労しているのがありまして、前はマイデル単独ではなくて、地元の生産者とかいろんなグループの方が集まって、どうやって地産地消を進めるかという協議会を作っていた経過がありまして、その中での検討もあったんですけども、その辺を今後いかなされるつもりなのかお伺いしたいと思います。

それから、先程の京田川の防災事業についてですけれども、予算の中身を見ますと、たしか町単独と起債ということで、県も国もお金を一銭も出していない状況の中でスタートなされるわけですので、この辺は地権者にとってみれば早く施工を完了してほしいという願いがたくさんあると思うんですけども、31年ということで今お伺いしまして、それはぜひともというふうに思いますが、県の動向が非常に不確かなところがありまして、その辺、本当にできるかどうかということでもう一度確認させていただきます。

それから、追加、もう1点になりますが、56ページに、道路新設改良費の中で町道防雪柵設置工事請負費2,400万があります。これは横川からの防雪柵工事だと思いますが、これを延長しようということで考えておられると思いますが、これの具体的な計画と、私も結構利用するものですから、防雪柵のあり方を考えてみますと、たぶん今の計画では西の方に延長する計画だと思うんですけども、西の方よりもむしろ横川の方の東の方に延長した方が、実質防災上といいたいでしょうか、いいのではないかと。西の方はそんなに延長しなくても大丈夫ではないかという気がするんですけども、その辺はいかがかお伺いしたいと思います。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 齋藤産業振興課長。

○説明員（齋藤仁志産業振興課長） 1点目のグリーンツーリズムの件でございます。

確かに、交流をするうえでの旅費等経費というのが大きな負担になりますし、交流するうえで伴うものと思います。そういった部分については、ご質問にあったとおり、町ではがんばる農家支援事業を主に支援しているところですが、3年というのがある程度考えにはあり



ます。ただ、昨年度も同じ状況の中で必要経費だけをずっと延々と支援していくのはどうかということを投げかけまして、なお、お互いに交流を発展させる方向で何とかできないかというような相談なりをしまして、今までの交流をステップにして、新たな取り組みに繋げようという試みであればさらに継続して支援しようというような形で、具体的には、実は向こうから逆に、大人の修学旅行、来ていただくというような話が出ていまして、こういったように、今までの活動をさらに何かの形で広げていくような取り組みにつけば、当然支援も3年に限らず応援できますという形で進めていまして、今の要件の中で何とか応援できる工夫を実施者とともにやりながら向かっているところでございます。今現在はその方向で取り組んでいけたらと考えております。

それから2点目、学校給食の件ですが、確かに食材を提供するという部分については、受ける方も本当に、物の揃っているものですとかいろんな面で、出す方だけでなく受ける方についてもやはり要件、課題が出てきます。そういったことを踏まえながら、双方の状況を確認しながら地産地消を推進していくという部分については、一生産者だけではなかなか難しいところがあって、過年度については確かに協議会的なところで調整しながら、なおそのときも難しさはあったわけですが、やってきたところです。

今後どうした方がいいのかという部分については、実際の地産地消の地場産品がどのような形で出ているかという部分を引き続き確認しながら、課題があるとすれば、今よりも良い方向に進むような仕組みづくりを皆で考えていく必要があろうかと思います。

それから、3点目の京田川の件です。

県の方からの予算の関係でなかなか進まないという状況、都度説明を受けながら、今回については三川を中心に向かいますよということで、予算についてもある程度ついておるところです。確実にという部分について、町の立場では言えるところではございませんが、同じような思いで実施されるよう要望してまいりたいと思います。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 黒田建設環境課長。

○説明員（黒田 浩建設環境課長） ご質問の町道防雪柵の設置工事でありますけれども、これにつきましては、29年度予算につきましては、ご質問にありましたとおり、町道横川横山線の西側の方の残りの部分といいますか、東3号までの延長部分を予算計上しております。

今後の考え方でありますけれども、やはり地元等の要望においても、東側の方がさらにひどい箇所があるということもありましたので、本年度において、そのための風向量調査、そういった事前の調査をすでに実施しております。そのデータをもとに、それ以降、今度は東側延伸に向けて、国等の補助金を活用するための申請等を行って、それが認められれば、今後東側延伸について事業化を図っていきたいと考えております。

○委員長（梅津 博委員） 7番 田中 晃委員。

○7番（田中 晃委員） それでは、私の方から何点か質問していきたいと思います。

まず初めに、74ページ、学校給食調理業務等委託料ということで、124万ほど増額になった要因は何かということ。

それから、68ページにあります幼稚園……。

○委員長（梅津 博委員） 7 番委員、できればページの若い順番にお願いできればありがたいです。

○7 番（田中 晃委員） すみません、今回のものは逆にお願いします。申しわけないです。

6 8 ページにあります幼稚園講師雇上賃金 1,347 万円とありますが、これが講師の方何人ぐらいの賃金か、1 人あたりどのぐらいの賃金かということをお聞きしたいと思います。

それから、6 5 ページと 6 7 ページにまたがっているんですが、6 5 ページの方は、小学校の方です、要保護・準要保護児童援助費ということで 7 1 万 1,000 円と、6 7 ページは同じく要保護・準要保護生徒援助費ということで 173 万 9,000 円ほどになっています。これについての児童生徒の方の内訳、要保護何人か、それから準要保護何人かということをお聞きしたいことと、その援助費の方の内容ですね、どういうふうになっているかということをお聞きしたいと思います。

最後になります、5 9 ページです。昨年聞き逃したことなんですが、常備消防事務委託料ということで 1 億 8,422 万円ほどになっていますが、これの具体的な積算根拠についてお聞きしたいと思います。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 本間教育課長。

○説明員（本間 明教育課長） 3 点の質問がございました。

1 点目の 7 4 ページ、給食調理業務委託の委託料でございますけれども、これにつきましては、2 9 年度、横山小学校において 1 年生の児童が増えまして、総体的にも教職員を合わせて 200 名を超えることになりますので、給食の時間までに確実に提供するために、横山小学校において、各小学校 2 人ずつの調理業務、調理師の人数でございましたけれども、0.5 人加配をいたしまして、2.5 人で運営するための委託料の増加でございます。

2 点目の 6 8 ページの幼稚園の講師の賃金でございます。これにつきましては、予算上といたしましては 5 名で計算をしておりますけれども、詳細につきましては、渋谷保育園係長よりご説明申し上げます。

3 点目の 6 5 ページ、6 7 ページの要保護・準要保護の援助費の関係でございます。要保護につきましては本町に該当はございませんので、準要保護の児童生徒につきましては、詳細につきましては、加藤学校教育主査よりご説明申し上げます。

○委員長（梅津 博委員） 渋谷保育園係長。

○説明員（渋谷 淳保育園係長） ご質問の職員の数ということでありました。予算上では 5 名を計上しておりますところですが、個別支援が必要なお子さんも入ってくる予定となっておりますので、実質的には 6 名というところも今検討しているところであります。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 加藤学校教育主査。

○説明員（加藤善幸学校教育主査） それでは、私の方から要保護・準要保護児童援助費の考え方についてご説明いたします。

まず、小学校の方につきましては、予算を計上するにあたって、9 名を想定して金額を作成したのになります。それから、中学校におきましては 1 5 名を設定しております。

算出の内容につきましては、中学校におきましては、給食費、学用品費、通学用品費、そ

それから校外活動費、新入学生徒の場合は新入学生徒学用品費ということで支給しております。それに加えて、修学旅行費、それからバス通学の生徒援助費ということで設定しております。

小学校におきましては、給食費、学用品費、通学用品費、校外活動費。それから、校外活動の考え方につきましては、宿泊を伴うもの、宿泊を伴わないものということで、おのおの金額を勘案しながら計算しております。それに加えて、新入学児童学用品費、修学旅行費、以上を設定して計算してございます。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 石川総務課長。

○説明員（石川 稔総務課長） 常備消防事務委託料に関するご質問でございますが、平成29年度の予算額につきましては、新年度、平成29年度の鶴岡市消防本部の総予算19億4,000万円ほどの予算のうち、三川町の負担金の積算に係る対象分、約19億1,100万に對しまして、平成28年度の基準財政需要額の割合8.28%を乗じた額を算出しているところでございます。

また、その委託料積算に係る主なものとしたしましては、職員の人件費がその9割ほどを占めまして、その他、消防車両、機材等の備品購入費、光熱水費等となっているところでございます。

○委員長（梅津 博委員） 7番 田中 晃委員。

○7番（田中 晃委員） 幼稚園講師雇上賃金について、私は1人あたりの賃金はいくらかというのをお聞きしたんですが、それに答えがなかったのをそれをお聞きしたいと思いますし、そして、今、幼稚園の方でも講師ということで、保育園の場合は臨時という名前になるんですが、正規で講師の方が職員として働いていない状況があると思うんですね。

保育園の中で、時には講師であったり、時には保育園の方に回って保育士であったりするわけで、今、三川町の保育園、幼稚園の中では非正規の方が半数以上いるということで、私は、講師の方を含めてここをやはり、町では定員適正化計画というのがあると思いますけれども、実態的に言えば、子どもを扱うそういう専門職においては職員化をしていくべきではないかと思いますが、この点についてのお考えをお聞きしたいと思います。

それから、小学校、中学校の準要保護の児童生徒が、要保護の子どもたちはいないということでした。私も一般質問の前にいろいろ学校へ行ってお聞きしてきたんですが、聞いたときは、準要保護の子たちが小学校で6名、そして中学校で12名ということなんですが、今お聞きしたら、小学校9名、中学校は15名ということで、年々増えていく傾向にあると思うんです。それは取りも直さず、今、日本全国そうですが、子どもたちの格差と貧困が広がっているという実態の中で起こってきていると思うんです。

私も一般質問で就学時援助について質問したんですが、その中では、中学校に新入学児童生徒学用品の入学前支給は検討するみたいなご答弁をいただきましたんですが、これについて、小学校の方も含めて今後どういうふうに進めていくのか、改めてお聞きしたいと思います。

そしてあと、国の予算が値上がりになりまして、新入学児童生徒学用品費が、小学校では1万470円から4万600円に値上がりすることになりました。中学校では2万3,550円から4万7,400円へと引き上げられるということでありまして。これは国庫支出金ではないのです

が、一般財源から運用となるんですが、この引き上げに伴って、準要保護の子どもたちにも引き上げの考えがないか、再度確認したいと思います。

それから、49ページです、特産キラリ生産拡大支援事業ということで、20万から30万へ10万円の増額ということで、この増額内容を具体的にお聞かせください。

それから、51ページ、青年就農給付金事業交付金ということで、減額されていますね。300万円ということで、この減額要因はなぜかということをお聞かせください。

それから、53ページ、若者定着奨学金返還支援事業、山形県若者定着支援基金出捐金ということで、これは三川町の状況をお聞かせください。

それから、58ページ、かわまちづくり整備事業、工事請負費ということで、3,800万円の来年度の内容をお聞かせください。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 本間教育課長。

○説明員（本間 明教育課長） 1点目の幼稚園の講師の賃金の件でございます。この賃金につきましては、支払う月々の日額賃金に加えまして、通勤手当相当分もあります。これについては当然通勤距離によって違ってまいります。また、時間外手当、土曜日勤務、早朝・延長保育、そういった形でのそれぞれの職員の勤務時間等あるいは内容が違ってまいりますので、1人あたりいくらかということについては、基本的には一律にお答えできるものではございません。

二つ目の準要保護の児童生徒の学用品費、新入学用品の学用品費でございます。委員の方から質問がありましたとおり、一般質問の中でもお答えいたしましたけれども、まずは、中学校の新入学用品費については、児童が確定しておりますので、そのまま中学校に入学するという前提で入学用品の取りまとめもいたしますので、それに対しては検討してまいりたいというふうにお答えをいたしました。

小学生につきましては、一般質問でもお話ししましたとおり、なかなか難しい面がございます。さらには、要保護について、学用品費の基準単価が上がったわけでございますが、これについては国庫補助ではございませんので、町の財政の中でどの程度できるのか、さらに考えていきたいというふうに考えております。

○委員長（梅津 博委員） 石川総務課長。非正規職員の待遇改善について。

○説明員（石川 稔総務課長） 保育園・幼稚園の職員体制についてという観点でお答えさせていただきたいと思いますが、現在の保育園・幼稚園の職員体制につきましては、教育委員会が検討を重ね、一定の方針を定め、それに伴う職員を配置しているところでございます。現段階においては、人事を担当する総務課においては、教育委員会の要望をまずは受けている、満たしているというような状況でございます。

ただ、新年度におきましては、教育委員会の方からさらなる職員の充実という要望がありましたので、それについては、その考え方を受け、新年度予算に反映しているところでございます。

この職員体制につきましては、教育委員会との連携の中で、今後ともより良い職場環境、また保育環境の保持という観点で対応してまいりたいと考えております。

○委員長（梅津 博委員） 齋藤産業振興課長。

○説明員（齋藤仁志産業振興課長） 3点のご質問でございました。

1点目の特産キラリ生産拡大支援事業10万円の増額の理由、それから2点目が、人・農地プランのかかわりで、青年就農給付金事業、こちらも300万円の減額の理由、この2点につきましては、齋藤農政係長よりご答弁申し上げます。

それから、3点目の若者定住奨学金返還支援事業でございます。こちらにつきましては、本年度の12月議会定例会において補正をいただいているものでございますが、平成28年度、山形県が県内の各市町村と連携しまして、将来の担い手となる大学生の県内市町村への定着を目的に、係る奨学金貸与を受けている学生を対象に、その返済を支援するという内容でございます。今回の予算額につきまして、何人分であるか等については、今野商工観光主査よりご答弁申し上げます。

○委員長（梅津 博委員） 齋藤農政係長。

○説明員（齋藤一哉農政係長） では、私の方から2点ほどの質問についてお答えします。

1点目は、特産キラリ生産拡大支援事業の増額内容ということでもありますけれども、特産キラリのこの事業に関しましては、キラリボシの生産拡大と特産品開発を支援しようということで昨年度より増設した事業でありまして、2年目となります29年度に関しましては、対象面積の若干の増加と、新規メニューを一つ増やしたことによるものであります。

新規メニューにつきましては、キラリボシの生産は1年目、転作の扱いになるわけですが、1年目ですと、生産調整のカウントのみで助成金の対象とならないということで、そこを支援しようというものでメニューを増やしたところであります。

2点目、青年就農給付金の減額、300万円の減額につきましては、対象人数の減ということで、こちらに関しましては、1年間150万円の4人ということで、昨年度は600万円計上されていましたが、対象期間の終了、あとは交付対象者が2人しかいないということで、現在では150万が2名の300万で計上しているところであります。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 今野商工観光主査。

○説明員（今野 徹商工観光主査） 若者定着奨学金返還支援事業の部分について説明させていただきます。

この事業については、地方創生枠と市町村連携枠というものがございまして。地方創生枠については1名、市町村連携枠については5名で想定しているところであります。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 黒田建設環境課長。

○説明員（黒田 浩建設環境課長） かわまちづくり整備事業における平成29年度の工事予定内容につきましては、加藤建設環境課長補佐よりお答え申し上げます。

○委員長（梅津 博委員） 加藤建設環境課長補佐。

○説明員（加藤直吉建設環境課長補佐） それでは、私の方から、かわまちづくり整備事業、工事費の内容についてご説明申し上げたいと思います。

かわまちづくり整備事業のうち、公園整備ということで、国の社会資本整備総合交付金事業を用いて行っているところでございます。本年度におきましては、当初4,000万というこ

とで要求をいたしておりましたが、事業の内容の見直し、また国の配分により 2,000 万と減額されているところでございます。

それに基づきまして、29 年度、一応本年度行っております上の部分の工事、現在行っておりますのが、田田大橋の下流側、休憩広場の整地工事でございます。この上の部分の整備、また、その下流の部分、多目的広場、コンクリートの多目的広場ですが、こちらの方の造成工事ということで、国の方と相談をしながら進めている状況です。

一応国の河川を活用して行う事業なものですから、今後とも国と併せて協議をしながら、より良い方向で進めていきたいと考えているところでございます。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 5 番 町野昌弘委員。

○5 番（町野昌弘委員） それでは、私の方から何点か伺います。

まず初めに、48 ページ、農林水産業費で、オールやまがた米づくり日本一推進運動本部負担金ということで 8,000 円ですね。これは去年の予算を見るとたぶんこれかと思えますけれども、山形の米日本一推進運動本部負担金 8,000 円ということで、これが名前が変わってそういうものを始めるのかというふうに思います。

昨年ですけれども、はえぬきが確か特 A が外れましたね、22 年ずっともってきたのが。この辺、オールやまがた米づくり日本一推進というところで、事業内容はどんなものなのか、ひとつ教えてください。

それから次、53 ページ、商工費の商工会活動促進補助事業というところで、昨年並みの事業費ということで、商工会の応援かなというふうに思っています。

それで、商工会の方が来年度、今、出羽商工会が藤島に本部というか、置いていますけれども、今度、大山に本部を移そうというふうな説明があるという話を聞いております。その辺で、本部を移動するにあたって、本町に置かれています、出羽商工会三川支部の方の支援体制、その辺の変わりというのではないのでしょうか。そこをお願いします。

続きまして、54 ページ、消費者行政推進費ということで 31 万 5,000 円、去年も一緒でありました。

ところで、去年は消耗品費ということで、消費者の動向を調べる、消耗品を使うんでしょうけれども、その辺、去年は国庫支出金が 15 万で一般財源が 16 万 5,000 円というところで、金額は 31 万 5,000 円、一緒なんですけれども、今年度、国、県の支出金が 30 万で、一般財源がその分 1 万 5,000 円ということでありますが、消耗品を買うのに国、県の補助金が使えようになったのか、何かこの辺、中身的に変更があったのか教えてください。

続きまして、55 ページ、これに去年も同じような質問をしたんですけれども、主要地方道庄内空港立川線整備促進期成同盟会負担金ということで 7 万円、今、あそこの出羽大橋の架け替えの推進同盟会かと思っておりますけれども、去年も言いましたが、本町として意気込みというか、早く実現してほしいというところで、垂れ幕をかけるか、早期実現を目指そうというふうな看板をかけよう、そういうふうなことをしたらどうですかということで提案させていただいた経緯がありますけれども、来年度も 7 万円ということで、その辺、その事業費でどこまでできるのか少し心配ですけれども、その 7 万円の中身をお願いします。

それから、その上に、山形県土木単独工事地元負担金ということで50万があります。これは、県の単独事業をやるにあたって、地元、本町が受益者負担というか、地元が利益を得るということで町に負担しろというふうな意味合いかと思っています。

それで、昨年から余目加茂線の天神堂猪子線の方に歩道設置をお願いしますという話をしている状況でありますので、この県の単独工事の工事箇所、50万の予定をお知らせください。

続きまして、56ページ、道路新設改良費ということで、各事業があります。町道道路舗装工事請負費と、その次の側溝整備の工事請負費、それから、道路安全施設の工事請負費、1ヵ所ではないかもしれませんが、その辺、来年度予定されている箇所付けをお知らせください。

続きまして、同じページの除雪対策費でありますけれども、大体例年並みの予算というところであります。

近年は雪もそんなに多くなかったということがありますがけれども、最近、家の前にどうしても除雪した後に雪を置いていかれて困るんですというふうな話、毎年のように聞きますし、今回、選挙もあったのであちこち回っていると、これを何とかできないかという話がだいぶ出ていました。その辺で、予算もかかることですが、町対応で排土板にシャッターをつけるのがあるんですね。これを見ると例年どおりですので、その辺の予算はないかなというふうに思いますけれども、今後の考えと除雪の考え方を教えてください。

次、59ページ、これは土木費で、町営住宅長寿命化計画策定業務委託料ということで、新規に出ているようでした。この中身も教えてください。どんなことをやろうとしているのか。

続きまして、61ページ、消防費の防災費、3月6日に隣の国からミサイルなるものが4発、秋田沖に飛んできました。それで、Jアラートというもので国が緊急に瞬時に情報を流すというふうなことで、国が鳴らさなかったんだらうというふうには思います。

それで、その辺の防災無線の点検というのは、鳴るんでしょうけれども、予算はどこにもないんですが、逐次、そういう予算はなくても、繋がっているか繋がっていないかとか、その辺の防災無線の点検の中身、予算に上がっているのかどうか分かりませんが、県の防災無線維持管理負担金なんというのがありますので、その辺でJアラートとかも一緒に管理しているのか、教えてください。1回目はここまでであります。

○委員長（梅津 博委員） 齋藤産業振興課長。

○説明員（齋藤仁志産業振興課長） 3点のうち、オールやまがた米づくり日本一推進運動本部負担金ということで、ご質問のとおり、これまでは山形の米日本一推進運動本部ということで、名称が変わったものでございます。

この組織につきましては、県内の全市町村、県も含めて、それから農協組織等が会員になっておりまして、食味、品質、安心、安全、生産コスト低減と米にかかわる項目について、日本一を目指していこうというような内容になってございます。したがって、県産米の品

質、食味等の向上に加えて、安心で安全な生産にかかわる事業を展開しているということになりますので、そういう意味では、はえぬきが22年連続食味特A、これが途切れてしまったという部分については、本会としては大変残念な結果になったのではないかと捉えています。

一方で、つや姫の銘柄定着、それから新品種である雪若丸、こういったものが今後山形のそういった銘柄米等を支えていく品種だということで、引き続き生産振興に取り組んでいくということが取り組みの内容になろうかと思います。

それから、2点目でございますが、出羽商工会の本部機能を持っているのが藤島にありますが、それが大山に移動するという事で、過日、商工会の方からも説明をいただきました。大きなところについては決定ですが、例えば三川支所についてどうなるんだということでございますが、今の段階では体制に変化はない、いわゆる本部が移動するというような受け止めをしております。ただ、実際に動いてから時間帯ですとか配置替え等々、いろんな部分では調整が入るのかというふうには見えています。なお注視していきたいと思います。

それから3点目です。次が消費者行政の関係でございます。

本年度15万の歳入を持っていて、歳出30万ということで、啓発活動に取り組んでおりますが、実際には歳入についても本年度30万という形となりまして、昨年と変わらず、その予算規模の中で啓発活動に取り組んでいくということでございます。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 黒田建設環境課長。

○説明員（黒田 浩建設環境課長） 私の方からは、4点ほど質問があったかと思いますがけれども、そのうちの3点目に係る道路新設改良費に係る箇所等に関しては、加藤建設環境課長補佐よりお答え申し上げます。

まず1点目の庄内空港立川線の負担金に係る両田川橋の架け替えの件でありますけれども、この部分につきましては、昨年度、平成27年に同盟会が設立しまして、昨年度も要望活動等を行ったわけでありまして、ご提案がありました看板等の設置ということも、その関係市町、3自治体あるわけですが、その中でも、他の自治体のやり方等もいろいろお聞きしているところでありますが、特にこの両田川橋の架け替えについては、今、県の方で長寿化対策ということで鋭意工事を進めている段階で、また、昨年度の県知事のタウンミーティングの際にも、すぐに架け替えというよりも状況を見てという知事の答弁もあったわけですので、そういったことで、架け替えするにしても、時間的にはかなり要するのではないかと内部的には考えております。

そういった看板作成について、機運を盛り上げるという意味では効果的かと思いますがけれども、当町が負担金が一番大きくて、他の市町は1万とかそういった単位の負担金になってございますので、全体経費から見た場合、なかなか大きな看板を掲げるというのも難しいという判断もあります。また、その後の維持管理とか設置場所、そういったことも考えますと、もう少し関係3市町で同盟会として効果的な活動を考えていく必要があるのかと思っております。例えば、啓発物品だとかチラシ等、そういったことも有効ではないかと考えております。



それから2点目の、同じページの山形県土木単独工事地元負担金50万ですけれども、これについては、委員質問ありました余目加茂線ではなくて、昨年、28年度も継続していますけれども、藤島由良線の横内地内における側溝整備工事に係る地元負担金でございます。29年度におきましても工事が継続されるということで聞いておるものですから、その負担金を計上しているところでございます。

それから4点目の、除雪の、たぶん間口除雪の関係、いわゆる雪を置いていかれて困っている方が多いということかと思えますけれども、確かに今年の1月中旬、かなり雪が降ったとき、その後の除排雪についてかなり時間を要したところであります。

全体でドーザ、それからロータリー除雪車、20台近くあるわけですが、それぞれ狭い小路にはそれなりの除雪車等を配備しているわけですが、そういった排土板にシャッターをつけて間口に雪を置いていかないような仕組みといったことも、今後、除雪車の更新とかアタッチメント等でそういったものを解決できるのか分かりかねますけれども、除雪車の更新にあたっては、そういった、より住民生活に負担のかからないような除雪車の配置、整備等についても検討していく必要があるかと思っております。

○委員長（梅津 博委員） 加藤建設環境課長補佐。

○説明員（加藤直吉建設環境課長補佐） それでは、私の方から、ご質問の56ページ、道路新設改良費、こちらの方の箇所付けということでご説明申し上げたいと思います。

初めに、1番の道路舗装事業でございます。こちらにつきましては、本年度末から三川病院、現在開発で整備をしております。この整備に伴いまして、接道しております町道アスレなの花北線、こちらの方の舗装改良工事を考えてございます。おおむね50m程度ということで考えているところでございます。

また、もう1点、昨年度に引き続き、交付金事業によって行っております横川横山線舗装改良工事、前年度に引き続き、約290mほど西側へ延伸したいということで計上しております。

側溝整備事業でございますが、側溝整備事業につきましては、猪子4号線、本年度も行っております。猪子地区の道路冠水の防止という観点で行っている工事、ここを行う予定をしております。

また、押切新田三本木線、押切下地内でございますが、勾配がとれず水が淀んでいる、こういった滞水を解消するということで、こちらの方の整備を40m程度行う予定としているところでございます。

続いて、道路安全施設整備事業でございます。こちらにつきましても、本年度から継続しております町道押切新田線、ちょうど押切小学校の沿線、今現在は南側へ整備を進めております。29年度におきましては、幼稚園・保育園がある北側へ整備を進めていきたいと考えてございます。おおむね100m程度を考えておるところでございます。

また、もう1本ございます。こちらにつきましても本年度の継続でございます。町道の幅員が狭くて、どうしても法面が勾配で、隣に大きな排水路があるということで、尾花善阿弥線、こちらの方の狭小部分約40mを防護柵設置を考えてございます。

また、防雪対策事業でございますが、こちらの方につきましては、交付金事業、残りの部分、先程説明がございましたが、残り96m、東3号までの整備を考えておるところでございます。以上でございます。

○委員長（梅津 博委員） 齋藤環境整備主幹。

○説明員（齋藤茂義環境整備主幹） 町営住宅長寿命化計画に関するご質問でございました。

ご存知のとおり、本町には町営住宅北田団地、同じく横山団地、2カ所の団地を管理してございます。いずれも建築から30年以上経過をしております、老朽化も進んできているという状況でございます、町営住宅の今後のあり方、それから長寿命化に関する方策等、計画を策定していくものでございます。計画の内容につきましては、丸山建設環境課長補佐よりご説明を申し上げます。

○委員長（梅津 博委員） 丸山建設環境課長補佐。

○説明員（丸山誠司建設環境課長補佐） 町営住宅長寿命化計画は、今年度策定しております住生活基本計画に基づきまして策定するものでございます。また、町営住宅長寿命化計画につきましては、町営住宅ストックの適切なマネジメントを行うべく、適切な点検、修繕、データ管理等を行い、町営住宅の状況や町営住宅に対する将来的な需要見通しを踏まえた各団地のあり方を考慮したうえで、効率的、効果的な団地別、住棟別の事業方法を選定するとともに、長寿命化のための事業実施予定一覧を作成することにより、長寿命化に資する予防保全的な管理や改善を計画的に推進し、ライフサイクルコストの縮減等を目指すものであります。

また、計画期間につきましては、10年以上で設定する予定であります、中長期、おおむね30年の事業内容、実施時期、各住棟の供用期間等を検討して、長期的な管理の見通しを作成し、その見通しに基づき、事業実施計画としての町営住宅長寿命化計画を策定するものです。

さらに、社会情勢の変化、事業の進捗状況等に応じ、地域住宅計画の見直し等と連動して、おおむね5年ごとに定期的に見直しを行うというものであります。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 石川総務課長。

○説明員（石川 稔総務課長） ご質問の防災行政無線の点検についてであります、まず、毎日行っているものとしたしましては、正午、夕方にチャイムを鳴らしているところでございます、これにつきましては、点検の一環のものでございます。

また、毎月1日には、消防三川分署から発信される点検放送を行うことで正常であることを確認しているところでございます。

また、点検業務につきましては、保守点検業務委託料を毎年計上してきたところでございますが、平成29年度におきましては、28年度、今年度行いました防災行政無線のデジタル化工事の関係で、平成30年3月31日までは保証期間ということで、保守業務も行ってもらうこととしていることから、今回その委託料の予算化はしていないところでございます。

また、Jアラートについてのご質問もございましたが、これにつきましては、ミサイルが発射され、日本に着弾のおそれがある場合に受信をして、必要に応じて防災行政無線から住民に対して放送されるものでございまして、今回はそのおそれがないということから放送さ

れなかったものでございます。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 5 番 町野昌弘委員。

○5 番（町野昌弘委員） Jアラートは日本に着弾しないということから放送されなかったの  
で鳴らなかったということであります。分かりました。

その辺、いざとなったとき本当に鳴るのか、Jアラートと通信回線が正常になっているか  
というふうな点検というものはやっていないのでしょうか。

それが一つと、また、町営住宅長寿命化ということで策定を業務委託するということであ  
ります。北田団地もかなり老朽化しているということでありますけれども、廃止も含めて策  
定委員会で検討されていくのか、その辺、もう一回お聞きします。

それから、新たに54ページ、商工費の三川町観光協会負担金ということで735万、今年  
度よりは増えているというふうに思っております。

それで、今年度秋に、収穫祭でしたか、あれを予定していないのにやったというところで、  
大変いい企画かなというふうに思っていました。その辺、来年度もやるのか。予算的には大  
体去年から10万円アップくらいなんですけれども、秋の収穫祭の方、計画、予算に見てい  
るのかどうか、そこを一つ教えてください。

それから、70ページの地域交流・子育て支援施設であります。これの設計業務委託料と  
いうことで5,750万。来年度は実施設計ということで、次に造成、着工という段取りの中で、  
次年度は実施設計ということであります。

この辺、5,750万円、この中身的に、設計だけなのか、それとも、それから始まってくる  
施工に関しての、施工も請け負った設計委託なのか、たまに施工の管理も一緒に設計料に  
入っているという場合がありますけれども、これは単純に実施設計をするだけなのか。また、  
この辺の金額、5,750万円ということで、根拠が何か、高いのではないかというふうな、少  
し思うときがありますけれども、この辺、設計料の予算を組んだ根拠も教えていただければ  
というふうに思います。

それから、74ページの体育館、体育施設の工事と機械器具、この中身、教えてください。

○委員長（梅津 博委員） 石川総務課長。

○説明員（石川 稔総務課長） 情報の受信装置であるJアラート及び防災行政無線の稼働の点  
検の方法につきましては、菅原危機管理主査よりお答え申し上げます。

○委員長（梅津 博委員） 菅原危機管理主査。

○説明員（菅原 勲危機管理主査） まず、Jアラートについてなんですが、Jアラートにつ  
きましては、災害気象情報等を受信する装置でありまして、その受信をした場合、大規模災害、  
それから大規模被害のおそれがある場合にのみ、防災行政無線を介して放送されるというも  
のになります。

Jアラートの点検につきましては、無線の統制室の方にその受信機がございまして、受信  
機の方から、異常が発生した場合には異常通報音が鳴りまして、その都度こちらの方で確認  
ができるような体制になっています。その通報を感知した場合は、防災行政無線の保守点検  
と併せて点検を行っているところでございます。

○委員長（梅津 博委員） 齋藤環境整備主幹。

○説明員（齋藤茂義環境整備主幹） 町営住宅長寿命化計画についてでございますけれども、実際は新年度に業務委託を発注してからとなると思いますが、策定の検討委員会等を立ち上げて、様々な方法、廃止も含めまして、ありとあらゆる方策で、民間施設の借り上げだとか家賃収入補助とかいろんな方策がございますので、多方面から検討を加えまして計画を策定してまいりたいと考えているところでございます。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 齋藤産業振興課長。

○説明員（齋藤仁志産業振興課長） 三川町の観光協会の負担金の絡みの中で、昨年実施しましたみんなで秋の感謝祭、初めてのイベントですが、これについて、今後どういうふうを考えて向かっていくのかというようなご質問でしたが、これにつきましては、今野商工観光主査よりお答え申し上げます。

○委員長（梅津 博委員） 今野商工観光主査。

○説明員（今野 徹商工観光主査） 昨年１１月に開催しましたみんなで秋の感謝祭につきまして、大変評価をいただき誠にありがとうございます。平成２９年度におきましても、昨年の、特にいろんな事業所との繋がりをだいぶ作ることができました。それを糧としまして、また昨年より人が集まるような企画をしていきたいと思っておりますので、引き続き応援よろしくをお願いいたします。

２８年度の際にその分の予算化をしております。ですので、その分の継続プラスの今年度は１０万という形になっております。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 本間教育課長。

○説明員（本間 明教育課長） １点目の７０ページ、地域交流・子育て支援施設の委託料の関係の内訳については、鈴木社会教育主査より説明申し上げます。

２点目の７４ページ、体育施設費の工事請負費、備品購入費の内容でございますけれども、工事請負費につきましては、豊秋住宅団地にありますテニスコートに隣接するクラブハウスの外壁の改修でございます。備品購入費につきましては、ワンタッチテントを計画しておりますのでございます。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 鈴木社会教育主査。

○説明員（鈴木武仁社会教育主査） それでは、私の方から、地域交流・子育て支援施設整備事業の設計業務委託料についてご説明をさせていただきます。

こちらの方は、実は地質調査、それから建設実施設計、造成工事の実施設計、建設発注者支援業務、この４本が委託料の中身となっております。

それから、工事管理費が含まれているのかということでしたけれども、こちらの方には含まれていません。

最後に、金額の妥当性という話でしたけれども、実施設計に関しましては、国の基準に基づき見積もりをいただきまして、妥当性を検証した内容となっております。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 暫時休憩します。 (午前１１時５８分)

○委員長（梅津 博委員） 再開します。 (午後 １時００分)

引き続き質疑を行います。

質疑ありませんか。

3 番 佐藤栄市委員。

○3 番（佐藤栄市委員） 初めに53ページ、観光費の“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会負担金、それから新起点・西南東北エリアインバウンド拡大事業委託料ということで新たに生まれているようです。これの、どこのどういう団体でどういう事業を展開しようとしているのかをお伺いしたいと思います。

それから54ページ、いろり火の里の中で、工事費が三つほど仕分けられているようです。一つの項目で三つの工事請負費が出てくるというのをどう読んでいいか、どう考えていいのか、説明をお願いしたいと思います。

それから70ページ、社会教育費の放課後子ども教室推進事業、これが減額で、それから次のページの生涯学習活動実践事業、これが増額というふうになっていますけれども、その事業内容の変化があるのかどうかをお伺いします。

○委員長（梅津 博委員） 齋藤産業振興課長。

○説明員（齋藤仁志産業振興課長） まず最初に、“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会、この内容と活動内容でございますが、この協議会につきましては県知事が会長になっておりまして、酒田市、鶴岡市、庄内の3町、それから企業などが会員になりまして、外航のクルーズ船の誘致にかかわる事業を実施しているものでございます。

中心になるのが山形県でありまして、事業費総額としては、28年度190万円ほどですが、その半分、100万円は県が、それから鶴岡市、酒田市が多く出しまして、三川町をはじめ町村については3万円というような会費で運営をしております。

二つ目の新起点・西南東北エリアインバウンド拡大事業でございます。この事業につきましては、委託費という形で予算を計上しておりますが、先程説明しましたポートセールス協議会だけでなく、空港利用でのインバウンドに対して海外からのお客さまを呼び込むために、プロモーションの番組を作成するという方向で取り組みを進めております。これに対する事業経費として628万ほど見込んでおりますが、これを鶴岡市、酒田市両市が各200万円、それから連携市町村として、三川町、庄内町、遊佐町、大蔵村、戸沢村が各40万円でお金を出し合いまして、香港ですとか東南アジアからの誘致を進めようという事業になってございます。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 宮野企画調整課長。

○説明員（宮野淳一企画調整課長） 54ページの1、いろり火の里施設費の方の工事請負費150万、それから、2の「いろり火の里」推進事業のうち、いろり火の里施設大規模改修工事請負費、それといろり火の里施設工事請負費ということで、工事費が三つございます。

最初に、1番のいろり火の里施設費の方につきましては、こちらの方は通常の経年劣化等に対応する緊急度に応じて対応するものでございます。29年度につきましても、これまでの経年劣化で木材交換とかそういった部分を予定しているところですし、床の修繕とかそういった部分の修繕工事を行う予定としているところでございます。

それから、2番の「いろり火の里」推進事業の上の方の、5,000 万のいろり火の里施設大規模改修工事請負費につきましては、いろり火の里施設の大規模改修、それと機能強化に向けた施設整備の改修ということでリニューアルということで、そういった部分をにらんで、来年度につきましては、先程も申し上げましたけれども、なの花ホールの方の研修室、こういった部分の空調関係の改修工事、それと田田の宿の方の空調改修、さらには緑地広場の方の遊具設置、あと、温泉施設の方の改修というふうなことで予定をしているところでございます。

その下の方のいろり火の里施設工事請負費につきましては、大規模改修やリニューアルではないんですけれども、そういった部分、ならないもので、維持修繕の工事のうちで、ふるさと基金も活用しながら、先程言いましたリニューアル、大規模改修もふるさと基金等、温泉施設基金も活用いたしますけれども、来年度については施設の方の案内板とかそういった部分の大規模改修以外の部分の小規模な修繕工事ということで予定しているところでございます。

○委員長（梅津 博委員） 本間教育課長。

○説明員（本間 明教育課長） 70 ページから71 ページの公民館費に関する事業でございますけれども、放課後子ども教室推進事業につきましては、児童を対象としたわくわく体験塾や土曜日を中心とした学校開放事業、また、町内会の居場所づくり事業などがございます。また、生涯学習活動実践事業につきましては、町民講座や菜の花大学等の事業を展開しているものでございます。

それぞれの事業費の増減につきましては、鈴木社会教育主査より説明申し上げます。

○委員長（梅津 博委員） 鈴木社会教育主査。

○説明員（鈴木武仁社会教育主査） それでは、私の方から2点について説明をさせていただきます。

まず最初に、放課後子ども教室推進事業の減額についてですが、今回減額した理由は、平成28年度をもって、長く町内会居場所づくりとして活動して下さった押切音読会が、高齢のため事業を実施するのが困難となったという理由から解散することになりました。主にその謝礼として支払っていた部分が減額ということになります。

それから、続いて、生涯学習活動実践事業の増額についてですが、こちらの方、先程課長の方からお話がありましたけれども、主に町民講座や菜の花大学など、生涯にわたって活動をしていくということで事業を展開しているわけですが、その中の菜の花大学のクラブ活動を充実させるための講師謝礼、それから、備品購入費といたしまして、東郷小学校の親子読書のブックトラックを購入するということで増額になっています。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 3番 佐藤栄市委員。

○3 番（佐藤栄市委員） 外国客船が来るための協議会の負担金という話でしたけれども、これが続くというふうに考えてよろしいのでしょうか。一時的なものなんでしょうか。一つ伺います。

それから、イオンやドン・キホーテがあるので三川にも多少の影響はあるのかなという捉

え方はしますけれども、これに参加することによっての三川に対するどのような影響が考えられるのか、いい影響が考えられるのか。

それから、PRを作るための委託料という話でしたけれども、細かい話は分からないのかもしれませんが、香港等という話がありました。どのような形で展開されるのか、分かる範囲でお願いしたいと思います。

それから、71ページに入りますけれども、先程質問した分は理解しました。もう一つお聞きしたいのは、昨年までずっと続けられていました乳幼児サロン事業というのが今年から外れています。そのどうして外れたのかの経過とこれからの考え方をお伺いしたいと思います。

○委員長（梅津 博委員） 齋藤産業振興課長。

○説明員（齋藤仁志産業振興課長） 1点目の“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会でございますが、こちらについては、酒田港を中心にしたいろいろなそれぞれの活動、今まで一番大きな柱としては、コンテナ航路部会という形でコンテナを増やしていくというような部会、それから、ただいま説明している外航クルーズ船誘致部会、これが加わったということでございます。

港のある山形県、そこを今後とも活用していこうということで、観光部門でもそうした動きがございますので、こういった部分については単年度での事業という捉え方ではなく、中長期的な取り組みが進められていくものと思っております。

また、確かにインバウンド、海外クルーズ船の誘致ということでございますと、免税店で買い物、ところが、新聞報道等でもありますとおり、爆買いというのはもう収まってきているということでございました。なお、酒田港に入ってくる船についても、すべてがそういった外国客ということではございませんで、加えて、国内のお客さまも多くいらっしゃるという中で、併せて庄内の観光をしていただこうと。バスやタクシー等を連ねて庄内各地の観光地を回るというようなことを念頭に置きながら進めていくものと捉えています。

なお、そうした際に三川町としてどうであるかということについては、直接的なものについては今描くことはできなくても、今申し上げたとおり、庄内観光という形で動く際には、地理的には中心にございますので、そうした便を踏まえながらも、休憩地になりますかどうか、また、それ以上のものが出ますかどうか、これからの取り組みによりますが、そういった視点で、広域的な一員としての効果、影響はあるものと考えております。

それからもう1点、西南東北エリアインバウンド拡大事業の具体的な内容でございますが、これにつきましては、今野商工観光主査よりお答え申し上げます。

○委員長（梅津 博委員） 今野商工観光主査。

○説明員（今野 徹商工観光主査） 新起点・西南東北エリアインバウンド拡大事業の詳細についてご説明申し上げます。

この事業につきましては、東北復興交付金の対象事業のうち、プロモーション強化事業という中で実施するものであります。

具体的な中身につきましては、台湾、タイ等のアジア地域のメディア関係者10名程度を

庄内に招へいたしまして、海外メディアによる番組制作を予定しております。現時点での計画としては3本、つまり3ヵ国を対象として考えているというような形であります。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 本間教育課長。

○説明員（本間 明教育課長） 公民館費において平成28年度まで計上しておりました乳幼児サロン事業に関する質問でありましたけれども、今、3歳未満児の乳幼児の保育園の入所が増えておりまして、未就園児が減っているという背景はございますけれども、そういった現状の中でも、やはり子育て世代にとっては、子育て支援センターにおいて毎日開所、そういった支援を求めている状況がございます。

そういったこともありまして、29年度から子育て支援センターについては平日毎日開所を目指しているわけがございますけれども、これと連携するような形でこの乳幼児サロン事業を見直していこうということで、29年度予算化しているものでございます。詳細につきましては、鈴木社会教育主査より説明申し上げます。

○委員長（梅津 博委員） 鈴木社会教育主査。

○説明員（鈴木武仁社会教育主査） それでは、私の方から詳細について説明をさせていただきます。

ただいま課長の方から答弁ありましたけれども、社会教育事業としては、単独で乳幼児サロン事業を行うのではなく、子育て支援センターと連携して事業を行うこととし、予算は社会教育総務費に計上しております。

対象者である乳幼児の方が、保育園の方に入園する方々の増加により、公民館事業の参加者が近年著しく低下しております。一方で、子育て支援センターの開設日を増やしてほしいなどの要望があります。そのため、子育て支援センターの開設日を増やし、また、事業内容に今まで培ってきた公民館事業のノウハウを取り入れまして、子育て支援センターと連携して実施するというところで来年度計画しておるところです。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 2番 志田徳久委員。

○2 番（志田徳久委員） 初めに、48ページの三川産米の給食ですけれども、同僚議員も質問しましたが、私は、これは町だけでなく、農協やあるいは有機栽培等の団体からの支援はないのか伺います。

そして、53ページの「田からもの」逸品開発ですけれども、3年計画の最終目的が日本酒造りということですが、途中、この3年間、酒蔵等のアドバイスを受けるというような計画はないのか。あるとすれば、酒蔵はどこを想定しているのか、お願いしたいと思います。

続きまして、56ページの橋梁長寿命化であります。1,300万、これの箇所等をお願いしたいと思います。

続きまして、63ページで、毎年行っている国際交流推進事業、今回は前年度より減っておりますので、交流の参加、旅費等も当然減っておりますので、対象事業内容をお願いしたいと思います。

続きまして、65ページの学校管理費にありますけれども、小学校施設等の整備672万、



そして公共施設の長寿命化対策 2,300 万組まれておりますので、その内容です。

最後に、64 ページと 66 ページに関連しますけれども、学校管理で、学校医の報酬です。小学校は三川全体ですけれども 4 人で 238 万 8,000 円、中学校も 4 人の学校医で 79 万 6,000 円という、ここの内訳と、できるものなら、歯科医何人、内科医何人、医者の名前まで発表できるかできないかは答弁側に任せますけれども、その点、お願いします。

○委員長（梅津 博委員） 齋藤産業振興課長。

○説明員（齋藤仁志産業振興課長） 三川産米の米飯給食支援事業ですが、J A または有機協がございまして、そちらとしての連携なり協力をいただきながらやる状況はあるかないかということですが、これについては、この事業、J A との連携の中で進めておりますので、その内容について、今野商工観光主査よりご答弁申し上げます。

2 点目の「田からもの」逸品開発事業の中の酒造り、今仮称ではありますが、誉れ酒イ号という思いで向かうことになるんですが、これにつきましても、実は基本的には 3 年計画で、3 年目にイ号を使ったお酒をデビューさせたいということですが、実は、それを中心に動くものの、1 年目から、イ号ではないはえぬきとつや姫、今現在もう栽培されているそのものを使いながら、並行してお酒を 2 種類作っていくというようなことも検討をしております。そうした際、醸造等、販売も含めていろんなアドバイス等を酒造組合の方からいただいておりますので、引き続きそういった専門的な部分も教えていただきながら進めていきたいと思っております。

なお、具体的な、醸造の方ですが、描いているところはあるかというご質問ですが、これについては齋藤農政係長よりお答え申し上げます。

○委員長（梅津 博委員） 今野商工観光主査。

○説明員（今野 徹商工観光主査） 三川産米飯給食支援事業の負担金についてですが、町と農協が、先程佐久間委員の際にも説明しましたが、給食で定める標準米と、はえぬきについては一等米との価格、つや姫も同様に一等米を対象としておりますので、その差額の 1/2 をそれぞれ負担しているところであります。

有機協につきましましては、1 日だけつや姫の有機米を使うということで、有機協の構成メンバーのお米を使っているという形になります。ですので、28 年度中の説明と少し事業内容的には変わっているというふうにご理解いただければと思います。

○委員長（梅津 博委員） 齋藤農政係長。

○説明員（齋藤一哉農政係長） お答えします。

酒造りに関しまして、酒蔵ですとか他方からアドバイスをいただく考えはあるかということなんですから、醸造に関しましては、産直出前便に参加していただいているオードヴィン庄内の方に最初相談しまして、まずそちらの方でも酒造りを委託というか、受けてもいいという話をいただいております。

また、酒販卸組合というのが鶴岡にございまして、そちらの方、主に卸の販売がメインになるんですけれども、企画ですとか販売の仕方等はそちらからもアドバイスをいただきながら進めていきたいと考えております。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 黒田建設環境課長。

○説明員（黒田 浩建設環境課長） 56ページの橋梁長寿命化対策事業における平成29年度の工事予定箇所につきましては、加藤建設環境課長補佐よりお答え申し上げます。

○委員長（梅津 博委員） 加藤建設環境課長補佐。

○説明員（加藤直吉建設環境課長補佐） それでは、私の方から、橋梁維持費、橋梁長寿命化対策事業の方の箇所ということでご説明申し上げます。

場所につきましては青山橋でございます。本年度、全面改修ということで要求はいたしましたものの、事業費が半分程度しかつかなかったため、残分を行います。

橋につきましては、基本的に水を止めるという観点から、上から直していくというのが基本になっています。ですので、今年度におきましては床板の入れ替え、打ち替え、また防水、目地の関係、橋板の繋ぎ込みですね。29年度につきましては、下の方に参りまして、床板というか橋の支承の部分、及び橋脚の部分も一部亀裂が入っていますので、こちらの方の改修を行います。なお、欄干の部分の改修ということで29年度は考えてございます。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 本間教育課長。

○説明員（本間 明教育課長） 3点の質問がございました。3点目の学校管理費の学校医報酬につきましては、加藤学校教育主査より説明申し上げます。

1点目の63ページ、国際交流推進事業でございますけれども、これについては、今年度受け入れの年になっております。お互いに渡航に要する費用は、こちらからアメリカに行く場合についてはその渡航費をこちらが持ちますので、やはり大きな金額となっております。今年度は受け入れですので、国内の移動の交通費、そういったものを負担することとしておりますので、昨年と比べて減額になっているものでございます。

2点目の65ページの学校施設の工事の内訳でございますけれども、小学校の施設整備につきましては、29年度は押切小学校の遊具の改修工事と東郷小学校の外壁の塗装工事、それから、公共施設の長寿命化対策事業につきましては、押切小学校の長寿命化工事に向けての実施設設計の予算計上でございます。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 加藤学校教育主査。

○説明員（加藤善幸学校教育主査） それでは、私の方から学校医の考え方についてご説明したいと思います。

小学校管理費のうち、学校医ということで4名計上してございます。それから、中学校の方においても4名計上してございます。

この考え方なのですが、中学校、小学校おのこの学校で各種の検診を行っております。内訳としましては、内科、眼科、耳鼻科、歯科ということで、各科目の検診を行っております。この先生方について、学校医ということで報酬をお支払いしている関係上、4名ということでカウントしているものになってございます。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 本間教育課長。

○説明員（本間 明教育課長） すみません、ただいま加藤学校教育主査から説明がありました

ように、中学校においては、内科、眼科、耳鼻科、歯科の4名ございます。小学校の場合は3校ございますので、それぞれが学校医がおりますので、中学校分に3倍していただくこの金額になるものでございます。

○委員長（梅津 博委員） 2番 志田徳久委員。

○2 番（志田徳久委員） 田からものでありますが、酒、今我々が食べているはえぬきやつや姫等でも計画があるということですけれども、今、鶴岡の組合、言いましたが、酒には酒造組合と酒を販売する酒販の組合があります。そのアドバイス等で酒蔵等、例えば鶴岡の温海地域は摩耶山ということで酒田の酒造会社に委託、旧藤島地域の藤島は亀の井酒造に委託ということで酒造販売をやって、地域おこしになっているわけであります。

そこで三川町は、酒造組合等の紹介あるいは酒販等のアドバイス等で、どこの酒蔵等にアドバイスをお願いしようとしているのか伺いたいということであります。

そして、国際交流の部分であります。今回、国内のマクミンビルから来る生徒の国内移動という解釈をいたしましたけれども、人数は何人の予定でしているのか伺いたいと思います。

そして、学校医であります。今、耳鼻科、内科医等4人おりましたけれども、中学校も小学校も同じ担当医がこの4人で回っているという、同じ人でやっているという解釈でよろしいでしょうか。

○委員長（梅津 博委員） 齋藤産業振興課長。

○説明員（齋藤仁志産業振興課長） 今現在、誉れ酒イ号等醸造の部分で考えておりますのは、先程齋藤農政係長が申し上げたとおり、浜中の方にありますオードヴィ庄内というところで、産直出前便でお付き合いをいただいているところです。ただ、それ以外についてもまだ決定ではございませんので、いろんなアドバイスをいただきながら決定してまいりたいと考えております。

○委員長（梅津 博委員） 本間教育課長。

○説明員（本間 明教育課長） マクミンビルとの交流につきましては、国内移動ということで何人かという質問でございました。これについては、マクミンビルの生徒については10名、それに引率が2名、さらに、こちらから迎えに担当者1名と国際交流通訳が行きまして、最初に東京都内等の観光等を行いますので、その際に随行しながらこちら三川町の方に向かってまいります。そして、中学校生徒との交流あるいはホームステイをするような事業でございます。

2点目の学校医でございますけれども、学校医につきましては、眼科、耳鼻科、歯科につきましては1名の方にすべての学校を見ていただいております。内科については、小学校、中学校4校それぞれ違う学校医を鶴岡地区医師会の方から推薦していただきながらお願いをしているところでございます。

なお、先程加藤学校教育主査の方から、学校医が検診をしており、その報酬だというふうな回答申し上げましたけれども、その検診だけではなく、年間を通して、例えば内科医であれば、ノロウイルスが出たときにどうすればいいかというような相談をしたり、そういった相談業務も年間の中で担っているものでございます。

○委員長（梅津 博委員） 8 番 成田光雄委員。

○8 番（成田光雄委員） 予算書の 59 ページの 1 項 1 目常備消防費の 13 節委託料、常備消防事務委託事業について伺いたいと思います。

先程も同僚議員から質問がありましたが、先程の答弁では、三川町は 19 億 1,100 万。それで、実際は基準財政需要額の 8.2%を負担していると。その内訳は、職員費が 9 割、その他光熱費もろもろが 1 割、そういう話でございました。

少し確認でありますけれども、基準財政需要額で割りますと 15 億 6,770 万 2,000 円ですね、それで間違いないか、それが一つ。

それから、59 ページの予算書の中身の予算が 1 億 8,422 万 4,000 円ですね。これは平成 23 年度の決算ベースでいきますと 1 億 7,255 万 2,000 円です。それから平成 25 年、これは 1 億 7,707 万 4,000 円。ここで 452 万円の増額になっておるのであります。それから、25 年から 29 年の決算ベース、これは今回が 1 億 8,000 何がしと。これは総額で 1,100 万ほどが増額しております。

私は、以前それぞれ聞いたところによりますと、鶴岡市はいわゆる消防の本庁舎を建てたと。その総事業費はいくらかは私は聞いておりませんが、その事業費の負担も、元金返済が出てきたときは町も負担せざるを得ないだろうと、そういうことで私は聞いておりました。

そこで、今言いました平成 25 年ベースと 29 年ベースのそれぞれ 1,100 万ほどであります。平成 23 年度からずっと見ますと、約 1,100 万ほどの増額の要因にこの建物の負担が入っているのかどうか。この増額の要因をひとつ確認の意味で聞きたいと思います。はっきり言って、建物の分はあるのかないのか。

そのことが一つと、もし消防庁舎の建設の負担金がこの中に入っているとすれば、それはどのぐらいの金額になるのか。そして、鶴岡市の消防庁舎の建物の建てた、いわゆる起債ですから、起債の中身は合併特例債か消防施設債、いろいろありますけれども、その起債の種類、何の起債を使っているのか、その種類もひとつお知らせ願えればと思います。

そして、元金が返済になるのは、通常は据え置き 3 年の 25 年あるいは 20 年払い、そういうふうになるわけでございますけれども、現実、その償還計画というのはどのようになっているのか、建物はここに入っているのか入っていないのか。その辺を具体的に、ひとつよろしくお願ひしたい、そういうことでございます。

それから、今とりあえず消防関係はそれで、次ですけれども、これは予算書の 69 ページの 10 款教育費、1 目の幼稚園費、これの 19 節、これは負担金補助及び交付金の項の、これは 3 番になっていますね、これの幼稚園感性情操教育推進事業、この内容について少し伺いたいと思います。どなたをいつ呼んでどういういい音楽を聞かせるのか、ひとつその辺を伺いたいと思います。

非常に情緒豊かな保育園・幼稚園、そういう子どもたちでありますので、どういう内容でそういう事業を行うのか、ひとつお願ひしたいと思います。

大きな質問ではこの二つなのでありますが、もう一つ確認ですけれども、予算説明書、これの 24 ページ、ここに除雪ドーザというのがあります。下の方ですけれども、「庄内 99

まー０８３３」、この取得年月日が平成７年１０月３１日になっておりますが、平成２６年度の予算説明書の取得月日は平成７年１０月２４日、このようになっておるようでございますが、どちらが正しいのか、これの説明をお願いいたします。

それから、これも大した他愛のない質問ですけれども、もう一つなんですが、これは財産関係で、袖東のポンプ場の敷地でありますけれども……。

○委員長（梅津 博委員） 何ページになりますか。

○８ 番（成田光雄委員） すみません、予算説明書の１０ページです。袖東ポンプ場敷地の関係でありますけれども、袖東も５年に１回あるいは数年に１回水がついて大変な状況にあって、今回整備されてほっとしておる状況で、当局あるいは関係者には感謝を申し上げる次第であります。時に、ここの地番なんですけれども、これは当然測量が入ったものと思われまじ、それで変わったということであれば別にいいのですが、この３６３番地の３５、これは平成２６年度の説明書では１３．００、そして、もう一つの３６３の３６番地、これは１５９．００、そういうことでずっと来ておりましたが、今回、プラス２．０９平米と。それはどのような、おそらくこの仕事をするにあたって売買も生じたので若干の誤差がそこに生じたのかなと、このように思うわけでございますが、その辺の説明をお願いしたいと思います。以上であります。

○委員長（梅津 博委員） 石川総務課長。

○説明員（石川 稔総務課長） 常備消防事務委託料にかかわるご質問でございますが、まず、本町が負担する委託料の中には、消防本部建設費も含まれております。先程申し上げました対象経費約１９億１，１００万、これに基準財政需要額を掛けた結果の１億５，８２７万３，０００円、それに消防本部建設費、それから消防無線デジタル化、これに係る負担金についても上乗せになっているところでございます。

それから、償還計画につきましては今資料を持ち合わせておりませんので、後程お答えさせていただきます。

○委員長（梅津 博委員） 本間教育課長。

○説明員（本間 明教育課長） ６９ページの幼稚園感性情操教育推進事業の関係でございますが、これにつきましては、民生費の保育園費の方にも同額８万７，０００円を計上しております。合計１７万４，０００円で事業を行っているものでございます。詳細につきましては、渋谷保育園係長より説明申し上げます。

○委員長（梅津 博委員） 渋谷保育園係長。

○説明員（渋谷 淳保育園係長） 感性情操教育推進事業でございます。事業としましては二つ行っております。２８年度につきましては、７月に楽器の演奏会、そして１０月に人形劇を行っております。２９年度につきましては、２８年度の実績を踏まえまして、どういったものにするか、これから検討をしていくところであります。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 黒田建設環境課長。

○説明員（黒田 浩建設環境課長） ご質問がありました除雪ドーザ、こちらについては、当初建設環境課で所管していたものを、今はいろり火の里の排雪ということで企画調整課で所管

しているものでございますけれども、ただ、取得年月日の変更については、昨年と同じ10月31日にはなっていたんですが、その前の段階で、本町においては年1回、備品台帳との確認作業を実施しておりまして、その際に差異があつて、備品台帳と整合性をとるためにそういった日付の修正を行った事例の一つではないかと考えているところです。

○委員長（梅津 博委員） 齋藤環境整備主幹。

○説明員（齋藤茂義環境整備主幹） 予算説明書10ページの袖東ポンプ場敷地についてでございますけれども、これにつきましては、整備工事がすべて完了したということで、宅地に地目変更をしてございます。それで端数部分が、今まで農地扱いだったものですから、小数点以下が表示になっていなかった部分が表示になったということで、若干増えているということでございます。

○委員長（梅津 博委員） 8番 成田光雄委員。

○8番（成田光雄委員） 先程の消防の関係でございますけれども、建物も負担しているということであれば、やはり事務レベルで建物の総事業費はいくらかかったと、その事業費が分かると思います。いわゆる基準財政需要額で負担するということになれば、そのもの掛けるいくら、そういうふうなことになるので、建設総事業費はいくらだったのか、当時、事務レベルでそのような話し合いはなされていると思いますし、起債の種別は先程答弁ありませんでしたが、合併特例債か、先程言った消防施設債とかいろいろありますので、そちらの方だったのかどうかの確認で、それを教えていただきたいと思いますし、返済計画は今調べている、そういうことのようにありますが、かかるものはかかるので負担はやむを得ないと思いますが、中身だけはしっかりと知っていないとだめかなと、このように思いますので、今言ったこと、建設総事業費と起債の種別、金利あるいは償還年数計画、これをもう一度お願いしたいと思います。

それから、先程教育費の関係で答弁がありましたが、いわゆる幼稚園の感性情操教育、非常に重要でありまして、今はどのようなことをやろうというのを考えていると。それはそれで非常にいいわけではありますが、実は、私、いつも思っておるのでありますが、いわゆる卒園式というのがありますが、どうも最近の卒園式ではあまりいい音楽は聞かせないようでありまして、私は何でああいう音楽を流しているのかなと。歌っている曲ですね、はっきり申し上げて。以前、10年、15年前は「思い出のアルバム」を歌っておったんです。それから「一年生になったら」とかそういう歌、非常に感銘深い曲を流して卒園式のときにあたっておったと。私はこれはすごく感銘を受けたのでありますが、最近はその曲を聞いてもあまり感銘を受けない曲になっていますが、はっきり言って。

ですから、「思い出のアルバム」というのは春夏秋冬で歌っているすばらしい曲です。音楽というのは、はっきり申し上げて、ヴィヴァルディの「春」「夏」「秋」「冬」もありますけれども、あるいはもっといい曲、リストの「前奏曲」とか「タンホイザー」、いろいろいい曲はあるんです。ですから、子どもには卒園式というのは非常に重要な時期で、1日しかない。そのときに、なぜこの卒園式の歌がそういうふうなことにいつ変わって、何でこういうふうになったのか、それが一つと、これからそういういい曲をかける気はあるのかない

のか、これですね。それをもう一度お願いしたいと思いますし、この関係につきましては教育指導主事の方もかかわりがありますので、もし何かコメントがあればひとつお願いしたいと思います。

やはり音楽というのはいい曲は最後まで、100年、200年残るのです。そういう曲と同じです、「思い出のアルバム」というのは。今は何を聞いているのか分からないようなのを卒園式で歌っていました。私はそういうのではなくて、こういうのをやったらどうかと。そういうことを、予算関係ですので、その辺、どういう思いあるいはどういう考え、その辺の感性というのは非常に、これにも感性がありますので、どういうふうな思いを持っているのか、再度お願いしたいと思います。

○委員長（梅津 博委員） 石川総務課長。

○説明員（石川 稔総務課長） 消防本部工事にかかわりましてのご質問でございますが、まず、起債につきましては合併特例債を使っているということでございます。また、償還期間等については、いろいろな工事種目によりまして項目がございまして、一概にここですべて、これは何年、これは何年というのはお答えできかねる状況にございます。

また、総事業費、それから償還期間等、やはり負担金を出す町としてもきちんと掌握しておくべきというご指摘でございますが、これにつきましてはご指摘のとおりということで、きちんと調査して掌握したいと考えております。

○委員長（梅津 博委員） 本間教育課長。

○説明員（本間 明教育課長） 感性情操教育に絡んで、卒園式での音楽、歌の話でございました。卒園式につきましては、基本的には幼稚園の歌を歌います。その他にも歌を歌うわけでございますけれども、やはり卒園式の時間が限られている中で何をどういうふうに進めていくのかというのは、その時々、園長あるいは園の先生方が考えて、それを実践されているんだと思います。明後日も卒園式があるわけでございますので既に内容は決まっていると思いますが、今お話がありました内容については、ご意見として承りまして、29年度の卒園式の中でどのような形でできるのか、検討させたいと思っております。

教育的な観点につきましては、渋谷学校教育主査より説明申し上げます。

○委員長（梅津 博委員） 渋谷学校教育主査。

○説明員（渋谷 譲学校教育主査） 私の方より感性についてということでお話させていただきますが、実際、私は幼稚園の方に勤務をしていないので、どういうふうに、園長先生、職員等で決めていると思います。

小学校の方につきましては、今まで、私が小学校時代なんかは「仰げば尊し」とか、やはりそういう昔から歌われてきた曲があるわけなんですけれども、時代とともに変わっておりまして、今、卒業では「旅立ちの歌」とか、先生方がその時々に関わった曲を歌っているということで、一番は歌詞とか、そういう思いを伝えたいというところを先生方が考えて選曲していると思います。幼稚園につきましても、先程ありました「思い出のアルバム」も確かに名曲なんですけれども、今選んでいる曲もそれぞれ考えて選んでいると思いますので、その辺、私の方でもまたさらに幼稚園の方に聞いて勉強させてもらいます。

- 委員長（梅津 博委員） 進行にご協力をお願いします。
- 委員長（梅津 博委員） 以上で、第三審査区分の審査を終了します。
- 委員長（梅津 博委員） 暫時休憩します。 （午後 1時52分）
- 委員長（梅津 博委員） 再開します。 （午後 1時56分）
- 委員長（梅津 博委員） 次に、第四審査区分の審査を行います。

第四審査区分として、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、下水道事業特別会計について審査を行います。

質疑を許します。

4番 佐久間千佳委員。

- 4番（佐久間千佳委員） それでは、私の方から2点ほど伺いたします。

まず、102ページでございます。国民健康保険特別会計の方の前期高齢者納付金等というところで、前年度予算から大幅アップの、311%ぐらいアップしてあると予算説明書の方にも書いてありますけれども、その要因を教えてくださいというふうに思います。

もう1点ですが、143ページでございます。農業集落排水事業特別会計の中の、施設管理費の中の修繕料でございます。240万計上されておりますけれども、一体どういった中身が修繕が必要になってきたのかというところをお伺いできればと思います。

- 委員長（梅津 博委員） 五十嵐町民課長。

- 説明員（五十嵐礼子町民課長） 前期高齢者納付金につきましては、被保険者の中で前期高齢者層、65歳以上74歳までの年齢層になりますが、その多い、少ないによりまして納付金額が決まってくるものでございます。国保につきましては、加入者の中でも前期高齢者数が多く占めている関係から、この納付金につきましては小さい数字となっているところでございます。

なお、この納付金の額につきましては、社会保険診療報酬支払基金の方に納付するものでございますけれども、毎年度シミュレーションという形でこの金額が提示されます。年度に入りますとシミュレーションが確定という形で納付金の納付ということで通知が入るものでございます。そういったことから、この納付金につきましてもシミュレーションの数字をそのまま採用しているところでございます。

今回、数字が上がったというところにつきましては、1人あたりの単価そのものがわずかながら引き上げになったというふうに理解しているところでございます。

- 委員長（梅津 博委員） 齋藤環境整備主幹。

- 説明員（齋藤茂義環境整備主幹） 農業集落排水事業の一般管理費、施設管理の修繕料についてのご質問でございました。

農業集落排水事業につきましては、6施設の処理施設と管路施設、それから門前地区の小規模の処理施設と管路ということで、その維持管理をしているわけでございますけれども、やはり建設から年数が経ってございまして、経年劣化によりまして修繕、それから、落雷等によって電気部品等とか、そういったものを計上させていただいたところです。

なお、詳細につきましては、丸山建設環境課長補佐よりご説明を申し上げます。



○委員長（梅津 博委員） 丸山建設環境課長補佐。

○説明員（丸山誠司建設環境課長補佐） 29年度におきまして、農業集落排水施設の修理が見込まれているものにつきましては、中継ポンプ気泡水位計の交換、汚泥引き抜きポンプ分解整備、また、ブロワと呼ばれる施設の整備、減衰ポンプの交換、タイムスイッチの交換、こういうものが予定されております。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 4番 佐久間千佳委員。

○4番（佐久間千佳委員） 先程の前期高齢者納付金の説明の中で、若干ながら単価が上がったという説明がございました。また、65歳から74歳まで対象としているということですが、29年度になって極端にこの数字が上がっているというのは、それだけの人口の比率の推移があったというふうに見受けられると思うんですが、そこまで極端に出るものなのか。今後の推計をどういうふうに町としてシミュレーションしているのか、もしございましたら教えていただきたいと思います。

また、農業集落排水の件でございますけれども、先程答弁の中で落雷による補修もあったという説明がございました。しかしながら、29年度、補修予定のところにはそういったところがないというふうに思ったんですけれども、この施設、随分落雷の被害が多いというふうに聞いております。なので、できれば避雷針等の整備、避雷針で対応できるのか分からないですけれども、落雷対策の方も進めていかないと、毎年同じ問題が出てくるのではないかなというふうに思います。その辺、落雷対策についてどうお考えになっているのか、お聞きしたいと思います。

○委員長（梅津 博委員） 五十嵐町民課長。

○説明員（五十嵐礼子町民課長） 前期高齢者納付金の1人あたりの負担額でございます。28年度の正確な数字を持っていないんですけれども、27年度が1人あたり57円でした。たぶん28年度も大差のない納付金額ですのでそのような数字であったと思うんですけれども、平成29年度のシミュレーションの数字につきましては、1人あたり193円と大幅に伸びてきております。そういったことから今回の増額というふうになったところです。

なお、シミュレーションにつきましては、本町で実施しているところではなくて、社会保険診療報酬支払基金の方でシミュレーションをかけて各自治体の方に示されるもので、ご理解いただきたいと思います。

○委員長（梅津 博委員） 齋藤環境整備主幹。

○説明員（齋藤茂義環境整備主幹） 農業集落排水施設の落雷対策についてという再質問でございましたけれども、実際、本町、雷の発生というか、落雷が発生する確率が非常に高い地域というふうに理解しているところでございまして、実際、何件か落雷によって電子制御部品が被害を被ったということはございまして、その都度、中継ポンプ等ですと雷サージなり、そういった異常電流をシャットアウトする部品を追加して設置している状況ではございませんけれども、その他に、誘電落雷といいまして、電話線から入ってきたり地下から入ってきたりということで、完全な雷対策というのはなかなかとりきれていないという状況でございしますが、そういった電子部品の被害程度ですと、直撃を受けると非常に高額な修繕費が必要

になりますけれども、その都度、対処できる程度の金額の修繕であるということで、費用対効果もございますが、ただ、完全な雷対策というのはとれていない、なかなか技術的にも難しいものがあるのではないかとこのように理解をしているところでございます。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 暫時休憩します。 （午後 2時06分）

○委員長（梅津 博委員） 再開します。 （午後 2時30分）

引き続き質疑を行います。

1 番 鈴木重行委員。

○1 番（鈴木重行委員） 3点ほど質問させていただきます。

1点目、132 ページ、地域支援事業費、この辺りが先日の新聞等にあった総合事業といわれるものかと思われますけれども、4月1日からすぐ移行できるということで、素晴らしい体制だと思います。当町の具体的な取り組み方について教えていただければと思います。

2点目、143 ページ、1款総務費、1目一般管理費、説明の1番、農集排水事業一般管理費の person 費が減額になっておりますけれども、その要因を教えてくださいと思います。

3点目、160 ページ、2款事業費であります、特定環境保全公共下水道事業設計業務委託料が大きく増額になっているようでございますけれども、この要因を教えてくださいと思います。

○委員長（梅津 博委員） 遠藤健康福祉課長。

○説明員（遠藤淳士健康福祉課長） ご質問ありました地域支援事業に関しましては、先般もご説明いたしました経過があったかと思いますが、ページでいきますと133 ページ、特に生活支援体制整備事業費、ここに臨時職員の person 費等を計上させていただいております。29年度においては何とかこの専門員を雇用いたしまして、体制の充実を図ってまいりたいというふうに考えているところでございます。

○委員長（梅津 博委員） 齋藤環境整備主幹。

○説明員（齋藤茂義環境整備主幹） まず、農業集落排水事業特別会計の一般管理費の person 費の減額についてでございますけれども、定期人事異動による若手職員の配置によりまして、金額が減額になったというものでございます。

次に、160 ページの下水道事業の業務委託料の追加でございますけれども、これにつきましては、下水道法改正によりまして、町の下水道事業の計画を変更する必要があるということで、下水道事業の計画変更等、それからもう1点が、下水道事業の計画変更にも関連してまいりますけれども、下水道事業の下水道ストックマネジメント計画の策定業務を平成29年に予定してございますので、この2点が業務委託料の増となったものでございます。以上でございます。

○委員長（梅津 博委員） 1 番 鈴木重行委員。

○1 番（鈴木重行委員） 総合事業といわれるものに対して、対象となられる人員といいますが人数、どのぐらいいるのか教えてくださいと思います。

あとは、下水道事業に限られたことではないんですけれども、公共事業、入札の結果がホームページ等で公表されております。入札結果でありますけれども、より健全な入札にするた

めにも、入札の請負金額と請負業者のみならず、入札の参加者並びにその入札額、それから予定価格も同時に公表したらいいのではないかと思いますけれども、その辺の考え方をお知らせください。

○委員長（梅津 博委員） 遠藤健康福祉課長。

○説明員（遠藤淳士健康福祉課長） ここで言います地域支援事業費といいますと、いわゆる65歳以上の高齢者の方々全員がこの事業の対象になるという性質のものでございます。つまりは、介護保険の支援を受けずに在宅で健全な、また健康な生活を送ることができるようにという意味で、いろいろな事業を展開してまいるという内容のものでございまして、28年度の実績といいたいでしょうか、今現在の状態では65歳以上の方々約2,300名ほどいらっしゃいます。その中から、いわゆる要支援、それから要介護の認定を受けていらっしゃる方が460名ほどいらっしゃいますので、厳密なことをお話しすれば、その総合支援事業の対象になるという方々については約1,900名ほどの方々を対象に各種の事業を展開するという内容のものでございます。

○委員長（梅津 博委員） 石川総務課長。

○説明員（石川 稔総務課長） 入札制度にかかわる公表に関するご質問でございしますが、今現在におきましては、町の広報におきまして、落札業者、落札金額、また、その工期と期限を掲載し、お知らせしているところでございしますが、それよりもっと詳しくお知らせというご意見でございしますが、それについては、まず広報の紙面の関係もありまして現在は載せていないところでありますし、ただ、財政係におきましては、その他、指名落札に参加した業者、おのおの応札額とかそういった詳細について、いつでも閲覧できる状況になっておりますので、現在においてはこの方法で対応してまいりたいと考えております。

○委員長（梅津 博委員） 7番 田中 晃委員。

○7番（田中 晃委員） 私の方からは3点ほど質問します。

まず、92ページの国民健康保険の方で、国庫支出金が2,576万ほど増額となった要因を教えてください。

それから、先程も質問に出ていました118ページの介護保険の方の地域支援事業ということで、今年4月から要支援1、2の方々が通所介護と訪問介護の方に、介護保険から離れて町の事業になるということで、それで、4月から町の方で具体的な受け入れ準備が始まっているんですが、そのこのところの具体的な内容をもう少し深く掘り下げてお伝えください。

それから、110ページになります、後期高齢者医療特別会計のことなんですが、4月より低所得者の軽減措置が縮小になるということなんです。それで、今5割軽減されている方が2割に縮小、それから、被用者保険加入者の扶養家族から後期高齢者医療制度に移られた人の保険料の定額部分も9割軽減から7割軽減になるということなんですが、これの該当する方の人数を教えてください。以上3点です。

○委員長（梅津 博委員） 五十嵐町民課長。

○説明員（五十嵐礼子町民課長） 2点ございました。

まず、国民健康保険におけます国庫支出金の増の要因でございします。こちらにつきまして

は、ルールで国から入ってくるものでございます。ただ、財政調整交付金、こちらの方が、全国の各保険者の財政力といいますか、そういったバランスを国全体で見まして交付額が決まるものでございますけれども、平成28年度におきまして、当初見込みました1,260万ですけれども、それより大幅な交付が見られました。そういった実績等を勘案しまして、29年度におきましては増額をさせていただいたところでございます。

2点目の後期高齢者医療保険料にかかわる被保険者の負担の軽減の見直しの部分でございます。

5割から2割軽減になる部分、これが、所得割の軽減の見直しの部分が、これまで5割軽減されていたのが、平成29年度にあつてはその所得割を2割軽減とするという部分でございます。こちらの方が、資料を持っているんですが明確に出ておりませんので、後程お答えさせていただきたいと思います。

それからもう1点、社会保険等の被扶養者であった者が後期高齢に移った場合に、均等割がこれまで9割軽減するというものでした。これにつきましても、平成29年度については均等割を7割軽減にというものでございます。大変すみません、手元にあります資料が対象者数のみで、増減数が載ってございません。そういった資料の提示を広域連合から受けておりませんので、先程の数字も含めてですがお答えすることができませんので、ご理解をお願いしたいと思います。

それでは、大変すみません、所得割の軽減対象者が157というふうになってございます。

そして、被扶養者の均等割の軽減の対象者が265というふうになってございます。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 遠藤健康福祉課長。

○説明員（遠藤淳士健康福祉課長） ご質問ありました要支援1、2の方々にかかわる介護予防給付につきまして、29年度からいわゆる新しい総合事業というくくりの中の介護予防・生活支援サービス事業に一部移行するという内容のものでございます。

現行の介護予防給付が継続されます訪問介護、それから福祉用具給付等ありますが、その他に、予防訪問介護、予防通所介護等については新たな事業に、地域支援事業に移行することによってございますので、なお、詳細については、担当の齋藤地域包括支援センター主査に説明いたさせます。

○委員長（梅津 博委員） 齋藤地域包括支援センター主査。

○説明員（齋藤昌子地域包括支援センター主査） それでは、地域支援事業総合支援事業の訪問型サービス、通所型サービスについて詳細をご説明させていただきます。

現行相当の訪問介護サービス、それから多様なサービスと分かれておりますが、現行のものは、現在受けている現行の訪問介護相当の内容をそのまま引き継ぎます。多様なサービスといたしましては、訪問型サービスA、訪問型サービスB、訪問型サービスCということで、三つほど分かれておるところでございますが、本町といたしましては訪問型サービスCということで、短期集中予防サービスということを予定しております。

これは、特に閉じこもり等の心身の状況のために、通所による介護予防の取り組みが必要と認められる方を対象に、保険医療の専門職がその居宅を訪問して生活機能に関する問題を

総合的に判断し、社会参加に向けて必要な相談支援等を行うものでございます。

それから、通所型サービスにつきましては、現行の通所介護相当、これは現在のデイサービスと同じような中身ですが、その他に多様なサービスとしまして、通所型サービスA、通所型サービスB、通所型サービスCという段階に分かれておりますが、本町ではこの中の通所型サービスCについて実施いたします。

これは、短期集中予防サービスということで、生活機能を改善するための運動器の機能向上や栄養改善等のプログラムを通所によって実施するものでございます。3ヵ月という期間を限定いたしまして、その状況の判断によっては6ヵ月まで通所できるというような短期集中のプランになります。以上でございます。

○委員長（梅津 博委員） 7番 田中 晃委員。

○7番（田中 晃委員） 国民健康保険のことは、財政力があるか、そういうもとで算定されたということなんですが、今、国民健康保険税ということで非常に負担が強まっていると思うんです。1ヵ月の給与を超えるぐらいの負担が年間の中で行われているということで、それで、平成30年には健康保険が県統一化といいますけれども、そこに向けての進捗状況といいますか、それがどうなっているのか、そのことを一つお聞きしたいと思います。

それから、後期高齢者ということで、対象者が5割から2割が157人いると。そして、扶養者の方は265人ということで、結局は負担が増えるということなんですが、これに対して、国の制度ではあるんですが、町としての独自の軽減策というのは考えておられないのかをお聞きしたいと思います。

それと、先程出た、要支援1、2に対する受け皿となる介護の方の訪問サービスがA、B、Cとあって、そしてまた、通所介護、デイサービスもA、B、Cで、いずれもCの方を進めていくということなんですが、私が一番思っているのは、現行サービスの中で進められている中で、今進める形では、事業所に対する報酬が低くなるということがあると思うんです。それに対して、事業所の方のサービスの内容が低下になるのではないかという懸念があるんですが、その辺についてのことをお聞きします。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 五十嵐町民課長。

○説明員（五十嵐礼子町民課長） 平成30年度から山形県という一つの保険者になり、また、各市町村がこれまで同様に業務を行うわけですが、現在の進捗状況につきましては、平成28年度におきまして、各市町村の被保険者数とか財政的な状況、基金の状況等も含めてですけれども、そういったデータを県の方に提出するといった流れでございます。県はそれを受けて、まずシミュレーションができるような形にしたいということなんですけれども、なかなか国の方で示します数値がまだまだ出てこない。実際には来年の秋にならないと仮数値が出てこないということでございます。そういったところから、仮にシミュレーションをしましたとしても、まだまだ大幅な数字のずれが出るという状況のところですよ。

県と市町村、また、国もそうですけれども、国においては法令等はすでに制定になっているところですが、細かいところでの調整ということで協議を行っております。

また、各県にありましても、そういった県と市町村が一緒になって協議を進めている状況

です。16日、先週も、山形県におきましては連絡調整会議ということで、今後の30年度に向けての一つひとつの問題をどういったふうに考えるべきかといった調整、協議を行っております。ただ、結論が一つひとつ見えるわけではなく、また、その中で問題点を浮き彫りにしながら今後の協議を進めていこうということで確認しているところです。

平成29年度にありましては、そういった協議をさらに進めながら、また、国の仮数値が出た時点でシミュレーションを行い、そして、30年の1月には確定の数値が出ますので、本算定を行って、各市町村に納付金というものを割り当てという形の予定となっております。その前にまた細かい部分の法令の公布、また、それを受けましての各県単位での協議等も出てくるものというふうに想定されているところでございます。

あと、後期高齢の負担増にかかわる部分でございますけれども、この負担増について、町単独での支援というふうなご質問でございました。

後期高齢につきましては、制度発足から、本来、所得割もそうですし、被扶養者であった被保険者の均等割の軽減という部分で特段の優遇をとられたというふうに理解しておるところでございます。そういった中で、年々医療費が増加する一方というところで、このたびの見直しというふうに理解しております。そういった意味からも、これは致し方ないものというふうに理解しておりますし、町単独での支援というものは考えていないところでございます。

○委員長（梅津 博委員） 遠藤健康福祉課長。

○説明員（遠藤淳士健康福祉課長） ご質問ありました、介護予防給付からいわゆる地域支援事業に移行することによって、事業所の収入が減少するのではなかろうかというご質問と承ったところでございますが、私どもの基本的な考え方といたしましては、予防給付にあたる給付費の水準をそのまま維持した形で地域支援事業に移行するという国からの指針も出ておりまして、今のところはその指針にのっとりた形での事業所への委託に関する水準を維持するという方向で動いているところでございます。

ただ、これまでのメニューの中から、人それぞれ状態が異なるわけございまして、不要なサービスの給付は割愛するように、見直しするようにというような状況もありますので、そういった意味では、事業所として全体の収入の減少に繋がる場合があるかというふうに考えられるところでございます。

○委員長（梅津 博委員） 質疑ありませんか。

3番 佐藤栄市委員。

○3番（佐藤栄市委員） 介護保険130ページでお伺いします。

地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業が載っています。昨年まで、一次、二次という分け方の中で予防事業が進められてきていたはずですが。それがそういう分け方ではなくて一本になったというのは、たぶん良くしたという考え方なんでしょうけれども、その理由をお聞きしたいというふうに思います。

それから131ページ、一般介護予防事業費の廃目の項目が七つあります。これは、制度が変わったということで包括支援事業に移行したという捉え方でいいのかどうか。あと、先程

から質問の中で、訪問型Cとか通所型Cとか出てきましたけれども、AとBも分かりませんが、Cにしたというのは三川に合っているという捉え方だと思いますので、どういうところの点でCという形を選んだのか、その辺をお伺いします。

○委員長（梅津 博委員） 遠藤健康福祉課長。

○説明員（遠藤淳士健康福祉課長） まず1点目の、ページでいきますと130ページの4款の地域支援事業費、1項介護予防・生活支援サービス事業費、この目の設定の中身については、28年度までにおきましては、この1項の部分の名称が介護予防事業という名称になっておりまして、その目が一次予防事業、二次予防事業という名称になっておったところでございます。

今般、29年度にはこの事業名が変更になりまして、介護予防事業から、この1目の介護予防・生活支援サービス事業費、また、一般介護予防事業費というような名称にそれぞれ事業名が切り替えになったということから、全体的な事業そのものの内容、中身といたしましては大きな変更はないところでありますが、事業の名称等が変更を生じているというところでございます。なお、詳細につきましては、齋藤地域包括支援センター主査に説明いたします。

言葉足らずで申しわけございません。廃目の部分も含めて齋藤地域包括支援センター主査に説明いたします。

○委員長（梅津 博委員） 齋藤地域包括支援センター主査。

○説明員（齋藤昌子地域包括支援センター主査） お答え申し上げます。

本町で通所介護及び訪問介護のAとBを実施しないということにつきましては、地域で実施する体制にまだ到達していないということで、現在できると想定される事業がCですので、それから始めるということで、今後、地域の実態を見まして、AとBができるかどうか考えて進めていきたいと思っているところでございます。

それから、事業の名称につきましては、130ページの4款1項1目介護予防・生活支援サービス事業費、これにつきましては、平成28年度の予算では二次予防事業に計上していたものがこれに変わっております。事業の中身としましては、二次予防事業で実施していたものが29年度通所型サービスのCに当てはまる部分もあるということで、類似性を考慮しましてここに計上しております。

4款1項2目の介護予防ケアマネジメント事業費につきましては、平成28年度に同様の事業名で4款2項1目に計上してありました包括的支援事業・任意事業に位置付けられているものがこちらになっております。

4款2項1目の一般介護予防事業費につきましては、28年度の予算書では4款1項2目の一次予防事業にありますが、これがこの一般介護予防事業に移行しております。

この款項目につきましては、国の示す款項目に合わせる必要がございまして、そのために、一般介護予防事業であります2項の各事業につきましては廃目として、3項に改めて計上させていただいているということでございます。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 3番 佐藤栄市委員。

○3 番（佐藤栄市委員） まず、地域支援事業で、名前が変わって内容が変わらないという話でしたけれども、これは国からの指示で振り分けが変わっただけという捉え方をしているのかどうか、それから、せっかく変わったので、何かいいサービスができるようになったのかなという捉え方を私はしましたけれども、その点でお伺いします。

それから、地域支援事業費の中で、訪問型C、通所型Cという、A、Bにまだ三川は行けないという話でしたけれども、それだけ高いハードルのものなのか。三川も結構福祉は充実しているという捉え方をしていますけれども、どういう形の中でまだ行けないのか、その辺、詳しく教えていただきたいと思います。

○委員長（梅津 博委員） 遠藤健康福祉課長。

○説明員（遠藤淳士健康福祉課長） 先程もご質問いただきましたのですが、今回の介護保険制度の大幅な制度改正につきましては、介護予防給付という、いわゆる公費で全部補てんするという俗に言う現物給付から、各地域においての市町村の独自の判断によるサービス事業に切り替えるという根本的な大きな改正がございました。

一部給付事業として残る部分もあるのでございますが、多くの部分については、現物給付ではなくて市町村の判断によるサービス事業に切り替えしましょうという形になったものでございます。これは、言うならば、年々増嵩の一途をたどる医療費、介護給付費等の抑制策というような部分で、各地域の助け合い、協力し合いの中からの支援策を講じていくべきという考え方の方でございまして、そういった面で、先程來說明いたしております訪問介護にしろ通所介護にしましても、各地域の実情に応じてその形態を構築するよという形になっております。

これがA、B、C、Dというアルファベットの説明で非常に分かりにくいところはお詫び申し上げますが、基本的な考え方としましては、訪問介護にしろ通所介護にしましても、AとかBという部分になりますと、地域住民の方々のボランティア活動を主体とした事業展開という区分になっております。

Cにつきましては、先程も少し触れましたのですが、事業所への業務委託という形でこれまでどおりの訪問型のサービスの提供をしていただける、あるいは施設に通っての介護サービスの提供を受けることができるということで、若干メニューはそれぞれ見直しを図られるということでございますが、今現状の水準を維持するには、それぞれサービスC型ということでの事業所への委託という形で展開してまいりたいというところでございます。

今後、地域支援体制が整いましたならば、徐々に何とか、地域におけるいわゆる通いの場という、皆さんが元気に通ってこられて、なおかつ、いろいろと体の体操なり、いきいき百歳体操といった健康増進に対しての取り組みを進めていただくことによって、より一層介護保険制度の運営が円滑に進むよという形で展開してまいりたいというふう考えているものでございます。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 6 番 芳賀修一委員。

○6 番（芳賀修一委員） 最初に、92ページの国保の件ですけれども、健康保険税が本年度1億5,700万という予定であります、概略で結構ですので、県内の市町村間の中で、三川



町は保険税がどれくらいの位置にあるのかということが分かればお願いしたいと思います。

それから、介護保険の件ですが、今と同じような話で恐縮ですが、介護保険の保険料についても1億5,200万ということになりますが、これについても県内でどれくらいの位置にあるのかをお伺いしたいと思います。

それから、130ページの介護保険の中の一般介護予防事業の中で、楽らく貯筋塾事業業務委託料、それから筋力トレーニング業務委託料ということで、筋トレの事業がございすけれども、同じような事業かどうかというところなんです、社会福祉協議会の中で、共同募金事業の費用を使った筋トレの、たしか、かめコースとかうさぎコースとかという、そういうのがありましたよね。ですから、その二つの事業は予算は違いますが、どのような格好で、何といいましょうか、特色をつけてそれぞれ生かしていくのか、その辺についてお伺いしたいと思います。

それから132ページの、項目体系は違ったという話でありましたが、同じ事業がありますので質問いたしますが、配食サービス（ふれあい弁当）業務委託料ですが、これは昨年度77万ほどで、今年度41万に減っていると思うんですが、これについての減額要因と、それから、前年度ありましたミニサロン事業と家族介護者交流会の事業、二つなくなっているんですが、これはどのような理由か、以上、お願いいたします。

○委員長（梅津 博委員） 五十嵐町民課長。

○説明員（五十嵐礼子町民課長） 県内におけます税の多い、少ないという部分でございす。

大変申しわけありませんが、手元に詳細の資料を持ち合わせていないのですが、税率としましては、県内では中位か少し低めというふうに記憶してございす。ただ、国保加入者であります被保険者1人あたりの所得が県下でトップクラスでございす。そういったことから、税額にしますとトップクラスというふうに記憶しているところでございす。

○委員長（梅津 博委員） 遠藤健康福祉課長。

○説明員（遠藤淳士健康福祉課長） 手元に資料がございせんものですから、明快な介護保険料の水準についてはご説明できないところでございすが、基本的には、低い方のランクに位置付けになっているものというふうに認識しておるところでございす。

また、社会福祉協議会で事業展開しております、かめコース、うさぎコースといった健康増進事業と、私どもが担当しております介護保険制度の中でのトレーニング事業、また、ミニサロン事業が今回切り替えになった状況等につきましては、齋藤地域包括支援センター主査に説明いたさせます。

○委員長（梅津 博委員） 齋藤地域包括支援センター主査。

○説明員（齋藤昌子地域包括支援センター主査） お答えいたします。

社会福祉協議会に委託しております筋力トレーニング業務委託料及び楽らく貯筋塾、これの事業につきましてご説明申し上げます。

楽らく貯筋塾につきましては、28年度までは二次予防事業で実施していた短期集中型の介護予防事業を修了した方が、事業が終了すると運動機会がなくなるということから、継続して運動できるようにということで社会福祉協議会に委託しておりまして、フォローアップ

事業ということで実施してきたものでございます。これにつきましては29年度も引き続き実施していきたいと思っておりますし、29年度につきましては、C型を修了した方も含めて実施していく予定でございます。

それから、筋力トレーニング業務委託ということにつきましては、先程ありました筋力トレーニング、かめコース、うさぎコース、これが29年度より新たに委託事業とさせていただくところでございます。

任意事業のサロンにつきましては、29年度より委託から外しております。といいますのも、地域支援事業の該当事業、補助事業でありますので、補助対象となる中身が週1回以上の開催による事業となっておりまして、現在のサロンですと、多いところで月1回、少ないところで年3、4回という開催状況なものですから、この事業には該当しないということで、社会福祉協議会と協議いたしまして、29年度より補助事業から外れてしまうということになりました。その代わりに、筋トレの事業を新たに委託事業とさせていただいたところでございます。

ふれあい弁当につきましては、委託料につきましては同額を設定しておるところでございます。

申しわけありません、家族介護者交流会につきましては、29年度、委託から外れております。これは、在宅で介護している方の介護者交流ということを目的としておりましたが、三百数十名のご案内に対して実際の参加される方が10名未満ということで、費用対効果の面も考えまして、29年度は新たに認知症カフェを開催し、その中に家族介護者の方からも、認知症の方を介護しているわけではないところではございますが、家族の方からも一緒に来ていただいて、いろいろ相談をしてもらったりということを予定しておるところでございます。

○委員長（梅津 博委員） 6番 芳賀修一委員。

○6番（芳賀修一委員） 国保の件ですが、果たして県の方で一本化された場合には保険料が上がるのか、下がるのかという、その関係で少し聞きましたが、今の感じだと保険料は下がる感じかもしれませんけれども、そんな予測でいかがでしょうか。

次に、筋トレの関係は少し分かりにくくて、たしか昔は社会福祉事業の中の共同募金の事業でやっていた筋トレの事業がありまして、それが今もあるのではないかと思いますけれども、その事業との関係はどうなんでしょうか。私は参加したことがあるものですから。

それから、ミニサロン事業について、これは外したということで、外しましたではなくて、では今後そのミニサロン事業は、実際にやられているわけですので、事業費との関係も含めましてどうなっていくんでしょうか。お願いします。

○委員長（梅津 博委員） 五十嵐町民課長。

○説明員（五十嵐礼子町民課長） 県単位化になった際なんですけれども、各市町村の方に納付金というのが割り当てられます。その納付金につきましては、医療費水準50%、そして所得水準50%というふうな計算になります。

本町にありましては、医療費水準が他の市町村よりは低めにこれまで推移してきたところ

ですし、そういった部分にあつては、そちらの方にあつては低めというふうに考えられます。

また、逆に、先程も言いましたように、所得水準からいいますと県内でトップクラスの所得水準にあるものですから、そういった部分では高くなるだろうというふうに考えております。そちら、両方合わせますと、どちらかといえばこれまでよりも負担が大きくなるのではないかというふうに見ております。ただ、具体的なシミュレーションがなされておられませんので、今の段階では「だろう」という想像の域でございますけれども、また、国の方でもさらなる公費負担ということで支援をしてくるというふうに言われております。そういった部分にも期待を込めながら、まずは来年度どのような数字が出ますか、非常に心配な部分もありますけれども、数字を見まして、その後の国保税率の方、どのようにすべきかということを検討しなければならないというふうに考えているところでございます。

○委員長（梅津 博委員） 遠藤健康福祉課長。

○説明員（遠藤淳士健康福祉課長） 社会福祉協議会で実施しておりましたいわゆる筋力トレーニングコースということで、かめコース、うさぎコースという事業については、先程質問の中で触れていただきましたように、共同募金事業ということでこれまでも展開しておた事業でございます。

この事業に対しましては、社会福祉協議会での事業でございますので、参加するにあつては誰隔てなく自由参加、希望者が自由に参加できるという事業内容でありましたのですが、一方、似たような事業で展開しております楽らく貯筋塾という当課で担当しております介護保険制度の中での事業につきましては、簡単な身体調査を、アンケート調査ですけれども、身体機能に関する調査をさせていただいて、該当者をリストアップしたうえでの通所サービスを受けた方々を対象にする、あるいは、通所サービスまではいかないけれども、身体機能の維持を図るために、会場は福祉センターで行っていたわけですが、なおかつ社会福祉協議会の方にその事業を委託するという形で事業展開をしていたということで、これまでは社会福祉協議会の誰でも参加できる事業と、それから介護保険制度の中での事業委託という形で似たような身体機能の維持に係る事業が展開されてきたというところでありましたのですが、今回、29年度の制度改正を機会に、社会福祉協議会の事業であったかめコース、うさぎコースという筋力トレーニング事業につきまして、今回は地域支援事業、介護保険制度の中に取り込んだという形に切り替わったところでございます。

一方で、ミニサロン事業につきましては、これまでは地域支援事業の中にメニューとしてあったわけでございますけれども、制度改正によってこれが補助事業の対象にならないということから、社会福祉協議会から、これまでどおりの水準でサロン事業を展開していただいている町内会に対しての支援は継続していただくという形で交渉し、ご了解いただいたという事業の展開に切り替わったところでございます。

○委員長（梅津 博委員） 5番 町野昌弘委員。

○5 番（町野昌弘委員） 私から2点伺いたいと思います。

まず初めに、国民健康保険特別会計の99ページであります。この中の一般管理費で、共

同電算処理業務等委託料ということで、昨年の予算から見ると、昨年は、平成28年度は26万ということでしたが、今回209万6,000円とかなり増えているということです。この辺、何か増えた要因、増やす要因ですか、これを教えてください。

次に、農業集落排水特別会計の143ページです。これの施設管理費で、管路布設等工事請負費ということで220万、昨年までだと90万ということで、90万ですと、その前の歳入、加入金で、新たに管路、宅内配管をやるところで90万が工事費というのは分かるんですけども、130万増えているというところで、どういう工事を予定されているのか教えてください。

○委員長（梅津 博委員） 五十嵐町民課長。

○説明員（五十嵐礼子町民課長） 共同電算処理業務等委託料、昨年度26万に対しまして、29年度209万6,000円というふうに大幅に増となっております。この増の要因につきましては、五十嵐国保係長よりお答え申し上げます。

○委員長（梅津 博委員） 五十嵐国保係長。

○説明員（五十嵐まなみ国保係長） 私の方から、共同電算処理業務等委託料についてご説明申し上げます。

県単一化になるということで、県単位で資格管理を行う関係から、国保情報システムというものを利用して、現在町で利用しています総合行政情報システムから資格情報をデータ出力するためにシステム改修を行うということで、183万6,000円を増額したものであります。

○委員長（梅津 博委員） 齋藤環境整備主幹。

○説明員（齋藤茂義環境整備主幹） 農業集落排水事業の施設管理費の工事委託料、管路布設等工事請負費でございますけれども、委員ご推察のとおり、新たな公共雨水桝取り付け管の設置工事を計上したところでございますが、1ヵ所、今相談を受けている中で、若干本管を延ばさなければならない部分が発生したということで、歳入の方は加入金3件分で90万でございますけれども、本管の若干延ばす部分の工事がかかるということで、その分を含めまして予算を計上したところでございます。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 5番 町野昌弘委員。

○5 番（町野昌弘委員） 国民健康保険の方は分かりました。

今の農業集落排水事業ですけれども、例年どおり3件ということで、たまたま今相談を受けているのが少し管路が長くなるというところで、その分予算を見たというのはよく分かりました。

それで、例年3件くらいであれば、使用料が毎年大体同じ、同額前年度見てあるんですけども、近年、節水対策用の器具というのがだいぶ普及してまして、かなり使用料は年々下がってきているように思うんですけども、その辺の使用料の見込みというのは計算に入れて予算化していったのでしょうか

○委員長（梅津 博委員） 齋藤環境整備主幹。

○説明員（齋藤茂義環境整備主幹） 使用料の積算ですけれども、実際、ご家庭の方に節水型の

機器が普及はしてきておりますが、予算説明にあるとおり、前年同額で計上させていただいています。新たな利用者も若干はございますし、あとは、猪子地区の開発といいますか、住宅地等にも全戸入りましたし、それが相殺してまだ大きく減額するまでには至らないだろうと、ほぼ前年と同じ程度の使用料が見込めるということで、3,825 万の現年分の使用料を計上させていただいたところでございます。以上です。

○委員長（梅津 博委員） 進行にご協力をお願いします。

○委員長（梅津 博委員） 以上で、第四審査区分の審査を終了します。

○委員長（梅津 博委員） これをもって、平成 29 年度各会計予算の審査を終了しました。

○委員長（梅津 博委員） これから、本委員会に付託された議第 10 号から議第 15 号まで、以上 6 件を採決します。

この採決は、1 件ごとにそれぞれ区分して行います。

最初に、議第 10 号「平成 29 年度三川町一般会計予算」の件は、原案のとおり可決すべきものと決定することに賛成の委員の起立を求めます。

（起立 8 名 不起立 0 名）

○委員長（梅津 博委員） 起立全員であります。よって、議第 10 号は原案を可決すべきものと決定しました。

○委員長（梅津 博委員） 次に、議第 11 号「平成 29 年度三川町国民健康保険特別会計予算」の件は、原案のとおり可決すべきものと決定することに賛成の委員の起立を求めます。

（起立 8 名 不起立 0 名）

○委員長（梅津 博委員） 起立全員であります。したがって、議第 11 号は原案を可決すべきものと決定しました。

○委員長（梅津 博委員） 次に、議第 12 号「平成 29 年度三川町後期高齢者医療特別会計予算」の件は、原案のとおり可決すべきものと決定することに賛成の委員の起立を求めます。

（起立 8 名 不起立 0 名）

○委員長（梅津 博委員） 起立全員であります。したがって、議第 12 号は原案を可決すべきものと決定しました。

○委員長（梅津 博委員） 次に、議第 13 号「平成 29 年度三川町介護保険特別会計予算」の件は、原案のとおり可決すべきものと決定することに賛成の委員の起立を求めます。

（起立 8 名 不起立 0 名）

○委員長（梅津 博委員） 起立全員であります。したがって、議第 13 号は原案を可決すべきものと決定しました。

○委員長（梅津 博委員） 次に、議第 14 号「平成 29 年度三川町農業集落排水事業特別会計予算」の件は、原案のとおり可決すべきものと決定することに賛成の委員の起立を求めます。

（起立 8 名 不起立 0 名）

○委員長（梅津 博委員） 起立全員であります。したがって、議第 14 号は原案を可決すべきものと決定しました。

○委員長（梅津 博委員） 次に、議第 15 号「平成 29 年度三川町下水道事業特別会計予算」

の件は、原案のとおり可決すべきものと決定することに賛成の委員の起立を求めます。

(起立 8 名 不起立 0 名)

○委員長（梅津 博委員） 起立全員であります。したがって、議第 15 号は原案を可決すべきものと決定しました。

○委員長（梅津 博委員） 以上で、本委員会に付託された事件の審査を終了いたします。

ご協力ありがとうございました。

これをもって、予算審査特別委員会を閉会します。

(午後 3 時 32 分)

三川町議会委員会条例第 26 条第 1 項の規定により、  
ここに署名する。

平成 29 年 3 月 21 日

三川町予算審査特別委員会委員長